

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

2目 畜産振興費

畜産課 (内線：7829)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛遺伝資源管理システム整備事業	34,028	31,564	2,464			(基金繰入金) 34,028		
トータルコスト	37,989千円 (前年度35,499千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	システム構築に向けた関係団体との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県の財産である県有種雄牛の精液等が、令和2年4月から行っている契約(※1)に基づき、適正に流通していることを管理するため、全国統一の国の「精液登録システム」(※2)を活用して、鳥取県産和牛の遺伝情報を独自に監視するシステム整備を支援する。

併せて、独自整備する「遺伝情報管理システム」に必要な情報を所有している県内畜産関係団体の情報一元管理のための整備を支援する。

(※1) 県有種雄牛の遺伝資源保護のため、精液提供にあたって県が家畜人工授精師や生産農家等と交わした契約

(※2) 種雄牛精液の生産や授精情報等を登録するシステム(令和3年末に整備予定)

2 主な事業内容

(単位：千円)

細事業名	事業内容	予算額
(1) 鳥取県和牛遺伝情報管理システム整備等支援	鳥取県和牛種雄牛の遺伝資源を適正管理するためのシステム整備を支援する。 ○システム整備 補助率：県10/10(国補助(※3)を除いた事業費に対する補助) 事業費：50,050千円(県費25,025千円) 事業内容：家畜人工授精用凍結精液等の生産から流通、利用、子牛の販売までを管理するシステムの構築 事業主体：鳥取県家畜改良協会 ○システムの維持管理 事業費：4,620千円(県費) 事業内容：データセンターの管理料等 事業主体：鳥取県家畜改良協会 ○システム利用及び遺伝資源保護にかかる普及啓発 事業費：677千円(県費) 事業内容：ポスター、ステッカー等作成	30,322
(2) 和牛情報活用システム機能強化支援	各関係団体が持つ和牛登録情報等を一元管理するシステム整備を支援する。 補助率：県1/2(国補助(※3)を除いた事業費に対する補助) 事業費：14,821千円(県費3,706千円) 事業内容：和牛子牛の出生・登録・せり出荷等の情報等の一元管理 事業主体：(公社)鳥取県畜産推進機構 システム利用者：(公社)鳥取県畜産推進機構、各農業協同組合、全国農業協同組合鳥取県本部、県	3,706
	合 計	34,028

(※3) 和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業(国事業、補助率：国1/2)

3 システム導入の効果

- (1) 精液等の遺伝資源が契約に基づいて適正に流通していることをリアルタイムに確認できる。
- (2) 精液の在庫管理が容易となり、計画的な精液の生産や供給が可能となる。
- (3) 精液使用等の報告業務が簡素化され、授精師の負担軽減と記載ミス等が減少する。

4 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

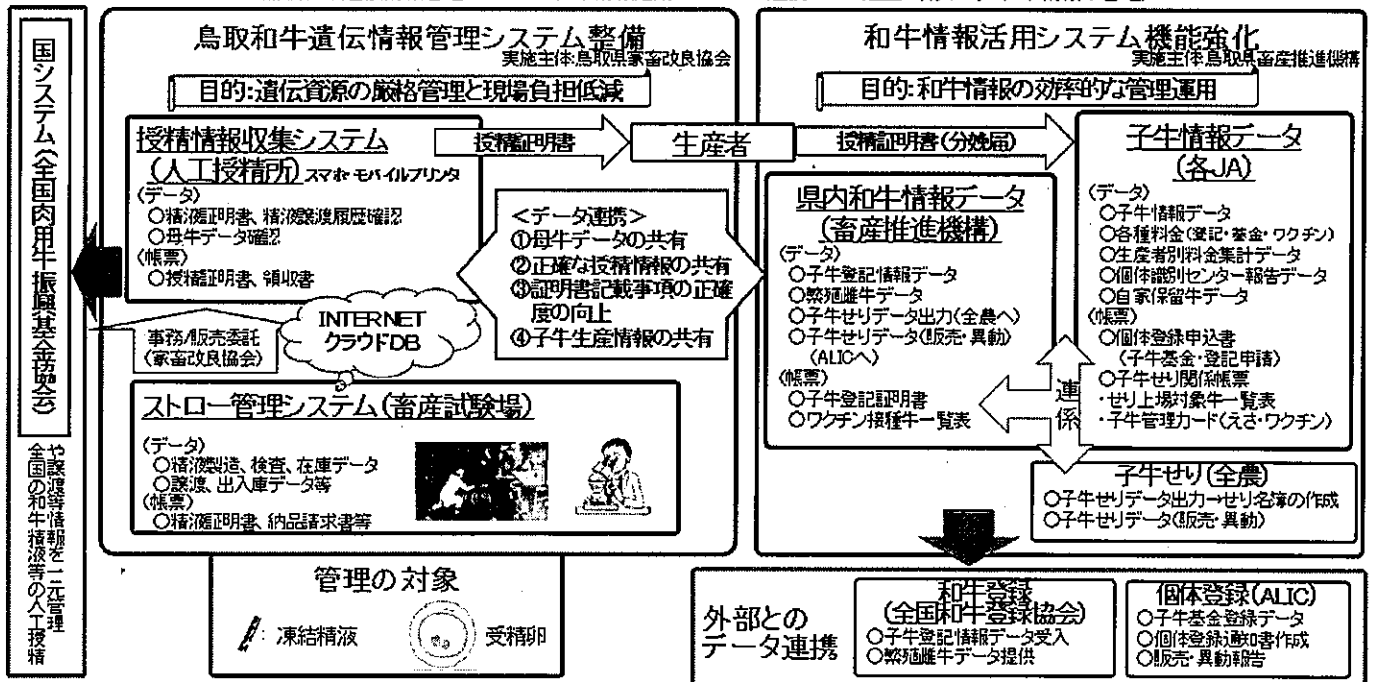
関係者と連携し、県独自のシステムの整備、運用、周知を円滑に進める。

(2) 取組状況・改善点

- ・「白鵬85の3」などの優秀な和牛遺伝資源を保護するため、令和2年4月から精液の流通だけでなく、精液等により生まれた子牛も管理する契約を家畜人工授精師や生産者と締結しているが、流通状況をリアルタイムに確認できるシステム整備が急務となっている。
- ・国は令和3年末に全国の和牛精液の流通状況を管理する「精液登録システム」を整備する予定である。
- ・しかし、国が整備する「精液登録システム」だけでは、精液等により生まれた子牛の流通状況を確認することができないため、関係団体が持つ和牛情報を活用した県独自のシステムを整備する必要がある。

鳥取和牛遺伝情報管理・活用システム導入事業のイメージ

(鳥取和牛遺伝情報管理システムと和牛情報活用システムの連携による適正で効率的な和牛情報の管理)



令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7829)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛振興計画推進事業	224,603	232,150	△7,547			(基金繰入金) 224,603		
トータルコスト	238,861千円(前年度246,316千円) [正職員:1.8人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、和子牛平均価格全国平均以上、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数:1,000頭(令和5年)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
令和2年10月に制定した鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例に基づいて、和牛振興計画を策定し、計画に基づいた事業の実施により県産和牛の遺伝資源保護や県産和牛の産業振興を図る。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	細事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額			
保留支援	県内ゲノム優良雌牛保留対策事業	県が定める基準値以上のゲノム育種価または期待育種価を有する雌子牛を県内保留あるいは導入した経費に対する補助。	J A	定額120千円	10,000			
		基準値以上のゲノム育種価または期待育種価を有する雌子牛の中で、特に優秀な雌子牛を県内に保留するための経費に対する補助。 ※ゲノム育種価評価は、鳥取県和牛生産者連絡協議会が行う雌子牛の全頭評価を活用。	鳥取県和牛生産者連絡協議会	<自家保留> 定額500千円 <導入牛> 県1/2 生産者等1/2 上限800千円				
	特定種畜肥育素牛保留対策事業	特定種畜を父または母の父とする肥育素牛を導入した場合、導入費の一部を補助。	J A	定額80千円	12,000			
増頭支援	繁殖雌牛増頭加速化事業	和牛繁殖雌牛の飼養頭数の増頭のために行う雌牛購入に対し、購入費の一部を補助。(外部導入及び自家保留)	J A	県1/3 市町村1/6 ※購入費の1/2から国の奨励金を差し引いて補助	95,503			
	鳥取和牛緊急増頭対策事業	「鳥取和牛」を大幅に生産拡大するため、県が定める基準額以上で肥育素牛を購入した場合に購入額から基準額を減じた金額の1/2を補助。	J A	県1/2 上限175千円	61,250			
ハード整備	国事業を活用した施設整備支援事業	畜産クラスター事業または肉用牛経営安定対策補完事業で採択され、かつ新規参入者(就農3年以内)または150%以上の頭数規模に増頭する場合に建築する牛舎等施設に対して上乘せ補助。	J A	県1/6	33,334			

区分	細事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額
その他	優秀受精卵購入助成事業	県が定める血統の受精卵を購入し、年度内に移植した場合に補助。	J A	県1/2 上限20千円	2,000
	和子牛市場活性化事業	鳥取県和子牛市場の活性化のための取組に対して支援する。 (1) 県内雌子牛全頭のゲノム育種価評価でのセリ名簿への記載と、県版親子判定による安心の購買体制を作る。 (2) 輸送ストレスを軽減するため、和子牛市場に上場する全頭に栄養剤等を投与する。 (3) 和子牛市場の活性化および生産者の資質向上につながる研修会を行う。	鳥取県和牛生産者連絡協議会	県1/2 生産者等1/2	9,930
	鳥取県和牛振興会議	和牛振興計画の内容検討や進行管理を行うための会議の委員旅費、報償費等の経費。	畜産農家 農業団体 生産者団体等	定額	586
		合 計			224,603

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

鳥取県農業生産1千億円達成プランの繁殖雌牛5,000頭、肥育牛出荷頭数5,000頭（令和5年）の目標に向けて、繁殖雌牛を380頭以上増頭、肥育牛飼養頭数を280頭以上増頭する。

(2) 取組状況・改善点

- ・令和元年度に、繁殖雌牛頭数は1年間で335頭増加し4,089頭、肥育牛飼養頭数は299頭増加し、6,014頭と順調な推移を示しているが、県が定める目標を達成するためには、さらに継続した対策が必要である。
- ・令和2年10月に鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例を制定し、条例に基づく和牛振興計画を年度内に策定するため、鳥取県和牛振興会議を設置し、生産者や関係団体とともに検討を進めた。令和3年度からは、振興計画に沿って事業を進める。
- ・従来からの増頭事業に加えて牛舎整備に対する補助事業を新設し、確実に増頭を推し進める。また、新たに生産者自ら積立した資金を原資に、鳥取県和牛生産者連絡協議会が実施する和子牛市場活性化事業等に対して支援する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7285)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取和牛ブランド強化対策事業	4,275	2,868	1,407			(基金繰入金) 4,275		
トータルコスト	5,067千円 (前年度 3,655千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、和子牛平均価格全国平均以上、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数:1,000頭(令和5年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年の第11回全国和牛能力共進会での肉質日本一を契機に鳥取和牛のブランド強化を図ってきた結果、鳥取和牛指定店及びオレイン55指定店数が増加してきた。さらに鳥取和牛のブランド強化のため、全国が注目する東京市場への出荷頭数の増加および鳥取和牛の枝肉共励会の開催への支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
東京市場出荷支援	【東京市場出荷支援】 東京食肉市場への肥育牛の出荷にかかる経費(運賃、旅費など)を助成	JA	1/2	2,340
	【東京市場で開催される大規模共励会への参加支援】 東京食肉市場で開催される全農共励会や全国肉用牛枝肉共励会、新たに開かれる特定種畜共励会への肥育牛の出荷にかかる経費(運賃、旅費)を助成			1,185
県内外で開催する共励会開催支援	【共励会開催に係る経費への支援】 盾・賞状作成・衛生用品等	鳥取県牛肉販売協議会	1/2	250
	【東京市場で開催する鳥取和牛の特定種畜共励会への支援】 盾・賞状作成・衛生用品等	鳥取県牛肉販売協議会	定額(委託)	500
合計				4,275

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

東京市場への鳥取和牛の出荷頭数の増加を進める。

(2) 取組状況・改善点

東京市場への出荷は平成29年度中途から開始し、平成30年度は110頭、令和元年度は155頭だった。令和元年度には、初めて東京市場で鳥取和牛だけの枝肉研究会(20頭)が開催できた。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7285)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第12回全共出品対策事業	7,599	4,197	3,402			(基金繰入金) 7,599		
トータルコスト	14,728千円 (前年度 11,280千円) [正職員: 0.9人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数: 4,000頭、肉牛出荷頭数: 5,000頭、和子牛平均価格全国平均以上、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数: 1,000頭(令和5年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

令和4年に鹿児島県で開催される第12回全共に出品する牛を管理するために必要な経費などについて助成する。前回の第11回宮城全共では鳥取県は肉質全国1位の成績を収め、現在では、全国トップクラスの和子牛市場にまで成長した。第12回全共においても、さらに上回る成績を目指し、鳥取の和牛ブランド強化や全共に向けた取組を通じて「牛づくり」「人づくり」「組織づくり」を推進していく。

※令和3年度は、鹿児島全共に出品する牛を育て上げる重要な年。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	予算額
地域出品対策協議会活動費	地域出品対策協議会の活動費への助成(3協議会)	534
出品対策部会主催講習会開催費	削蹄、調教技術、毛刈り、審査研究会等の開催	57
指定交配漏れ助成	導入漏れした牛に対して繁殖農家への助成	2,940
種牛保留助成費(飼育管理費)	種牛の部 全共候補牛として保留した場合の助成	873
肥育保留助成費(飼育管理費)	肉牛の部 全共候補牛として保留した場合の助成	1,620
削蹄助成費	出品牛の削蹄費助成	228
集合審査開催費	集合審査のための運賃助成・ワクチン接種代等	537
県共進会報償費	県共進会においてグランドチャンピオンを取った牛を出品した地域への報償費	500
生産振興大会開催経費	肉用牛振興大会開催経費の助成	74
事務局経費	推進委員会、出品対策部会、巡回経費の助成	236
合計		7,599

・負担割合: 県1/2以内

・事業実施主体: 第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会(事務局: (公社)鳥取県畜産推進機構)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・指定交配で生まれた子牛など出品候補牛をリストアップし、巡回指導を行う。
- ・出品候補牛を集めて審査(集合審査)を行い現在の牛の状態と今後の指導内容を確認する。

(2) 取組状況・改善点

- ・出品候補牛作出に向けて指定交配を進めた結果、前回大会並みの受胎頭数を確保できた。また、県内技術者の向上のための実践的な研修もでき、指導体制も整いつつある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7831)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生乳増産対策支援事業	14,945	15,578	△633				14,945	
トータルコスト	30,787千円 (前年度 31,318千円) [正職員: 2.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標 (指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める (生乳生産量: 60,000 t 以上 (令和5年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高品質な「白バラ牛乳」の増産や乳製品の輸出量を大幅に増加させるため、県内生乳生産量6万トン以上を確保することを目的に、県内乳用牛全頭のゲノム育種価検査を進めるとともに、生乳生産性向上や省力化に取り組む酪農家の施設・機械整備等に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	補助率	予算額
ゲノム育種価改良対策支援事業	有望な乳用牛の早期判定のため、育成牛全頭を対象としたゲノム育種価検査費用に対して補助する。	県1/3、大山乳業1/3 補助対象: 乳用牛のゲノム育種価検査費用 事業実施期間: 令和2年度～令和5年度	8,000
担い手施設整備対策事業	生乳生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等の中で、国のクラスター事業の要件を満たしていない取組に対して補助する。	県1/3、市町村1/6 補助対象: 生乳生産性向上や省エネ・省力化・暑熱対策に資する施設・機械整備等 事業実施期間: 平成28年度～令和3年度	6,945
合計			14,945

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内生乳生産量6万トン以上を目指す。(令和5年)

(2) 取組状況・改善点

担い手施設整備対策事業により、平成26年度から令和元年度までに15戸の農家が牛舎増改築や機械導入等を実施した。また生乳生産拡大支援事業により、平成29年度から令和元年度までに初妊牛1,079頭を導入した。これらの取組の結果、平成29年度まで減少傾向であった生乳生産量が平成30年度は増加に転じており、令和2年には県が目標とする年間生乳生産量6万トンの達成が見込まれる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課（内線：7831）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第15回全日本ホルスタイン共進会対策事業	1,729	4,997	△3,268				1,729	
トータルコスト	7,274千円（前年度 10,506千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議・調査							
工程表の政策目標（指標）	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める（生乳生産量：60,000 t以上（令和5年））							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県の乳牛改良を大幅に促進し、白バラブランドの更なるイメージアップを図るため、次回開催される第15回全日本ホルスタイン共進会での上位入賞を目指す。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
事業内容		実施主体		補助率	予算額			
輸入受精卵導入 候補牛作成支援 県外共進会への出品補助		全日本ホルスタイン共進会 対策委員会 （事務局：大山乳業）		1/2	1,729			
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
共進会に向けて輸入受精卵を導入し、候補牛の作成を支援する。								
(2) 取組状況・改善点								
令和2年度の宮崎大会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、宮崎大会への出品対策として輸入受精卵を導入して作出した出品候補牛を無駄にしないよう、その候補牛から受精卵を採卵し、次回大会の出品に向けて有効活用する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課（内線：7287）

3目 家畜保健衛生費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
獣医師確保対策事業	764	1,042	△278				764									
トータルコスト	3,932千円（前年度 4,190千円） [正職員：0.4人]															
主な業務内容	ホームページの管理、問い合わせ対応、関連事務処理 インターンシップ対応															
工程表の政策目標（指標）	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県の公務員獣医師（家畜防疫員）等を確保するため、職員募集情報をネット等のツールを活用して発信する。また新卒者から社会人まで幅広く求職希望者に対してきめ細やかな対応を行う。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業区分</th> <th style="text-align: center;">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>獣医師職業マッチング</td> <td>県内産業動物獣医師雇用情報の収集・求職者へ情報提供。</td> </tr> <tr> <td>職員募集情報の発信</td> <td>ネットや専門誌への広告掲載、獣医系大学での就職説明会への参加。</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ受入</td> <td>社会人、獣医系大学生の職場体験の実施。</td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	事業内容	獣医師職業マッチング	県内産業動物獣医師雇用情報の収集・求職者へ情報提供。	職員募集情報の発信	ネットや専門誌への広告掲載、獣医系大学での就職説明会への参加。	インターンシップ受入	社会人、獣医系大学生の職場体験の実施。
事業区分	事業内容															
獣医師職業マッチング	県内産業動物獣医師雇用情報の収集・求職者へ情報提供。															
職員募集情報の発信	ネットや専門誌への広告掲載、獣医系大学での就職説明会への参加。															
インターンシップ受入	社会人、獣医系大学生の職場体験の実施。															
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 インターンシップ受入れや獣医学系大学への訪問について、コロナ禍での可能なやり方を検討し、実施する。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、大学生のインターンシップ生を11名受け入れた。インターンシップはその後の就職に繋がる確率が高いので、継続して事業の発信を行う。 ・令和2年度は、島根県・鳥取県両県の家畜共済組合や県獣医師会とともに、鳥取大学への地域枠設置を働きかけ、鳥取大学獣医学科への要望活動も行っており、引き続き獣医師確保に繋がる有効な手段を検討する。 																

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 〈基金繰入金〉	
未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	28,414	18,842	9,572	18,860		9,554	
トータルコスト	29,998千円（前年度 20,416千円） [正職員：0.2人]						
主な業務内容	補助金交付事務等						
工程表の政策目標（指標）	—						

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

未来の林業を担う人材を確保育成するため、伐木・造材技術を世界基準で競う「日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取」の開催を通じて、伐木等の技術や安全作業意識等の向上を図るとともに、にちなん中国山地林業アカデミーの研修生に対して就業までに必要な経費を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
1 (新) 日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取の開催	○第2回日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取（令和3年11月・北栄町）開催に伴う県負担金。 ※第1回大会はR元年度鳥取市で開催。	4,500
2 (新) 映像制作	○伐木チャンピオンシップ出場選手に練習から大会当日まで密着取材し、選手の林業に対する想いや情熱などを収めたドキュメンタリー映像を制作する。	800
3 緑の青年就業準備給付金	○にちなん中国山地林業アカデミーの研修生に対して、就業までに必要な準備金を支給する。 ・給付金 1,420千円/人・年 ※国10/10、定額 ・対象 13人	18,460
4 即戦力人材育成確保補助	○にちなん中国山地林業アカデミーの研修生に準備金を支給する市町村（日南町）に対して、その経費の一部を支援する。 ・対象 13人 ※緑の青年就業準備給付金と合わせて1,420千円/人・年を上限	1,846
5 安全衛生技能講習等支援	○にちなん中国山地林業アカデミー研修生の安全衛生技能講習等の受講に係る経費の一部を支援する。 ・補助率 1/2 ・対象 13人	2,808
合計		28,414

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取（以下「大会」という。）

ア 事業目標

○林業技術や安全な作業意識の向上、林業のイメージアップ、新規就業者数の拡大。

イ 取組状況・改善点

○第1回大会（R元年11月鳥取市開催）出場に向けての選手育成を通じて、林業技術や安全な作業意識を醸成した。多くの一般参加者を集めた大会開催で「スタイリッシュ」で「スマート」な林業の魅力を広めることができた。この成功を受け、県内関係者の強い要望もあり、このたび第2回大会をR3年11月北栄町で開催することとした。

(2) にちなん中国山地林業アカデミー（以下「アカデミー」という。）

ア 事業目標

○即戦力人材となる研修生を、毎年概ね10人（定数）程度育成。

イ 取組状況・改善点

○R元年度卒業生7人のうち5人が県内就業した。R2年は、7人の研修生を育成中であり、より多くの県内就業を目指す。

○R3年度は13名の入学が見込まれており、引続き安定的な研修生の確保を図るため、R2年度に県が作成したアカデミーの紹介動画やR3年度に作成する伐木チャンピオンシップ出場選手のドキュメンタリー映像を大都市圏での説明会等で活用することとしている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課 (内線: 7301)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)チェーンソーマイスター安全技術推進事業	43,200	0	43,200	21,600	<11,900> 17,000	<基金繰入金> 4,600		県費負担 11,900
トータルコスト	55,082千円 (前年度 0千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、事業周知、施設整備工事に係る入札、契約及び検査業務等							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内の林業労働災害は、近年減少傾向にあったが令和2年に入って増加に転じており、就労後5年以上経過した中堅技能員が多く被災していること等から、これに対応していくことが急務となっている。このため、中堅技能員を対象とした学び直しのため研修・訓練プログラム等を作成し、併せて林業試験場内の林業技術訓練センターの機能を高度化し、林業労働災害の根絶に向けた取組みを推進する。

【林業労働災害の傾向】

- 平成28年以降減少傾向にあった労災は、令和2年に入って増加に転じた。
- 経験年数別では、経験年数5年以上の中堅技能員の割合が73% (令和2年度) と高い。
- 原因別では、チェーンソー作業時の被災が48% (令和2年度) と最も高い。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	予算額
安全研修プログラムの作成・訓練の実施	林業労働災害の事例学習 <中堅技能員の気の緩みの是正> ○労災事例学習 ・リアリティある労働災害の疑似体験 ・労災根絶意識の醸成 ・労働災害事例の原因・対策をグループ討議し共有	4,200
	チェーンソー指導技術等の研修 <危険作業の是正、事業体の中核人材としての自覚醸成> ○安全作業の体得 ・伐木大会上位入賞者を講師とする反復訓練の実施 ○指導方法の習得 ・安全リーダーとして後輩技能者への効果的指導法を習得	
林業技術訓練センター「全天候型施設整備」工事	○中堅技能員等が業務が少ない荒天時に研修・訓練が出来るよう、林業技術訓練センターを全天候型施設に拡張整備する。	39,000
合 計		43,200

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- 林業労働災害の根絶による安全安心な職場環境づくりの推進

(2) 取組状況・改善点

- これまで、現場の安全衛生管理指導、新規就業技能員を中心に、オーストリア林業を模範とした基本動作の反復訓練等研修を実施し、労働災害を減少させてきた。
- 一方、新規就業時にはしっかりと安全研修を受けたが、それ以降多忙で研修を受けていない多くの中堅技能員が被災しており、これらを対象とした学び直しを実施することとした。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版緑の雇用支援事業	〔債務負担行為〕 16,860 46,581	〔債務負担行為〕 20,614 40,658	〔債務負担行為〕 △3,754 5,923				〔債務負担行為〕 16,860 46,581	
トータルコスト	52,918千円（前年度 46,954千円）【正職員：0.8人】							
主な業務内容	事業実施計画・執行関連業務（執行状況調査・実績調査・事業体調査等）、補助金関連事務、予算調整・予算管理、関係機関との連絡調整業務等、国・県新規雇用状況調査等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新規就労者の確保・定着に向けた情報発信・相談会等の開催や林業経営体が行う新規就業者に対するOJT研修を支援することで、事業体の中核となる林業担い手の確保・育成を図り、森林・林業の安定的な発展につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
1 トライアル雇用研修	試行的な基礎研修の実施経費（基本給、住居・通勤手当、旅費、定住準備金、技術習得研修費）の支援 ○基本給 ・国活用型に移行する場合：151千円/月 ・県単独型へ移行する場合：55.6千円/月 ○指導費：45千円/月	林業事業体等	定額	3,259
2 未来を担う林業人材育成研修	OJT研修の実施経費（基本給、住居・通勤手当、技術習得研修費）の支援 ○基本給（1～3年目） ・国活用型：151千円/月 ・県単独型：55.6千円/月 ○指導費：45千円/月（1年目のみ）	林業事業体等	定額	38,812
3 安全向上対策費	チェーンソー防護衣やチェーンソーブーツ等の整備 ○助成金額：50千円/人	林業事業体等	定額	500
4 新規就労者支援事業（委託）	新規就業に係る情報発信、就労支援員の配置による就労相談林業体験研修及び林業見学会の開催等	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	-	4,010
合計				46,581

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○新規就業者50名確保を目標として、人材確保と人材育成を実施する。

(2) 取組状況・改善点

○新規就業者に対するOJT研修、研修を実施する指導員に対する支援、就労希望者を対象とした林業体験研修等を実施し、新規就労者の令和2年度実績（見込）は42人となった。
○事業体からの要望があった森林病虫害の対策や、災害対策の観点から必要な森林作業道の維持管理を研修の助成対象として追加した。

4 債務負担行為限度額

鳥取県版緑の雇用支援事業補助 16,860千円（令和4年度）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課 (内線: 7300)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新たな森林管理システム推進事業	19,300	18,954	346			<基金繰入金等> 19,300		
トータルコスト	21,676千円 (前年度 22,889千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	委託事務、業務管理							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 基金繰入金:11,500、雑入(市町村負担分):7,800

1 事業の目的、概要

平成31年4月から施行された森林経営管理法に基づき、市町村が仲介役となり森林所有者と森林組合等の林業経営者をつなぐ新たな森林管理システムが開始されたが、当該システムは市町村が主体となり森林整備に向けた計画を策定し適正な経営管理を行うといった従来とは大きく異なるスキームとなっている。
そこで、新たな森林管理システム推進員及び新たな森林管理システム推進アドバイザーによる市町村支援を通じて、当該システムの円滑な運用を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	予算額
1 新たな森林管理システム推進モデル事業	新たな森林管理システム推進センター(事務局: 鳥取県森林組合連合会)に推進員を3名配置し、市町村の取組を支援する。 ※県森林組合連合会に委託 ・ 県負担額: 7,800千円 ・ 市町村負担額: 7,800千円(定額: 600千円)	15,600
2 新たな森林管理システム推進アドバイザーの派遣等	市町村等の要請に基づきアドバイザー(弁護士や土地家屋調査士等の専門家)を派遣等する。 ※県森林組合連合会に委託	3,600
3 研修会の開催	新たな森林管理システムに関する市町村向けの研修会を開催する。	100
合計		19,300

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○新たな森林管理システムの円滑な運用により令和3年度中に森林整備に着手する。

(2) 取組状況・改善点

○令和2年度には、計画策定の前提となる森林所有者等への意向調査に、新たに2市町が着手し合計17市町が取り組むこととなったが、うち6市町については、令和3年度以降の具体的な森林整備に向け計画策定に着手した。

○令和3年度は、新たな森林管理システム推進センターに2市町が新たに加わり、合計13市町の参加となる見込みで、森林整備の実施や不明所有者の探索など、市町村支援体制をさらに強化していく予定である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課 (内線: 7300)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <基金繰入金>	一般財源	
森林整備担い 手育成総合対 策事業	41,996	49,472	△7,476	9,602		2,275	30,119	
トータルコスト	56,537千円 (前年度 63,917千円) [正職員: 1.8人、会計年度任用職員: 0.1人]							
主な業務内容	制度設計・説明・周知 計画の審査・執行・実績確認、補助金事務関係 予算調整・予算管理 基金・運用益管理 団体等指導・連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生充実等により魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手の確保・育成を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額
1 新規就業支援事業 (技術習得支援事業)	林業事業体が、「緑の雇用」研修等終了後の新規就業者を行う段階的な技術習得に係る研修経費等に対する助成	林業事業体	国1/4、県1/4 (事業体1/2)	1,227
2 新規就業支援事業 (木材運搬等効率改善事業)	木材搬出や高性能林業機械回送等を行う上で必要な、中型運転免許、大型運転免許の新規取得に係る経費への助成	林業事業体、個人事業者	県1/3 (上限 中型: 70千円、大型: 130千円)	910
3 (休止) 新規就業支援事業 (林業就業促進資金償還免除事業)	林業就業促進資金の借受者に対して、就業研修資金の償還の免除を行うに要する経費の助成 ※要望がないため休止する。	(公財) 鳥取県林業担い手育成財団	県1/2	0
4 新規就業支援事業 (雇用条件改善事業)	林業退職金共済の事業主負担に要する経費への助成	林業退職金共済事業鳥取県支部	県10/10	2,245
	健康保険・介護保険・厚生年金の事業主負担に要する経費への助成	市町村	県1/4 (市町村1/4、事業体1/2)	7,835
	林業労働者共済年金掛金助成事業、林業労働者年末一時金支給助成事業に要する経費及び運営費の助成	(公財) 鳥取県林業担い手育成財団	県4/10 (市町村4/10、事業体2/10)	6,101
5 林業技術・労働安全対策・経営支援事業 (安全衛生技能向上支援事業)	安全衛生技能講習等の受講に要する経費への助成	林業事業体等	県1/2 (事業体1/2)	838
	伐木等技能競技大会開催等に要する経費への助成	(公財) 鳥取県林業担い手育成財団、林業事業体	県1/2 (事業体1/2)	977
6 林業技術・労働安全対策・経営支援事業 (林業災害防止支援事業)	間伐作業現場の整備・補修のために必要な資機材等購入 (調達) 経費への助成	林業事業体等	県1/2 (事業体1/2)	1,386
	林業労働の安全衛生の推進を図るために必要な装備・器具、衛星携帯電話等の購入に要する経費への助成	林業事業体等	県1/2 (衛星携帯電話は上限5万円) (事業体1/2)	2,275
7 林業技術・労働安全対策・経営支援事業 (蜂対策事業)	蜂アレルギー抗体検査費・エビペン購入に係る経費・運営費に要する経費への助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	国1/4、県1/4 (事業体1/2)	862

8	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（振動障害（白ろう病）対策事業）	振動障害（白ろう病）特殊健康診断の巡回検診に係る経費の助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	(1) 受診に係る経費 国1/2、県1/2（上限4,000円/人） (2) 運営経費 国1/4、県1/4（事業体1/2）	775
9	鳥取県林業安全大会の開催（県事業）	鳥取県林業安全大会の実施に要する経費	県		217
10	鳥取県林業災害防止連絡協議会の開催（県事業）	鳥取県林業災害防止連絡協議会開催に要する経費	県		6
11	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（作業班長等実践力向上事業）	本県の森林資源の状況等に応じた、ふさわしい現場指導ができる班長等を要請する研修及び安全に特化した林業研修経費に対する助成	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	国1/2、県1/2	12,128
12	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（森林施業プランナー育成事業）	森林施業プランナーの育成研修に要する経費への助成	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	国1/2、県1/2	4,214
合計					41,996

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○林業労働者の定着を図る。

(2) 取組状況・改善点

○林業労働者の研修経費や免許取得の経費助成、労働安全衛生環境の整備や福利厚生の実施を図ってきており、引き続き取組を継続する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課 (内線: 7299)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業成長産業化地域創出モデル事業	92,700	43,641	49,059	92,700				
トータルコスト	102,205千円 (前年度 53,085千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国に指定された「林業成長産業化地域」について、国の事業を活用しながら、地域の森林資源を循環利用し林業の成長産業化を推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率(上限額)	予算額
1 森林整備・林業等振興推進(ソフト事業)「中央中国山地地域」	林業の成長産業化の実現に向けて地域構想で定めた目標の達成に必要な地域提案事業に要する経費を支援する。	市町村等	(国庫) 10/10 (上限10,000千円/地区)	10,000
2 森林整備・林業等振興推進(ソフト事業)「千代川流域地域」				10,000
ソフト事業計				20,000
3 森林整備・林業等振興整備(ハード事業)「中央中国山地地域」	林業機械の整備、木造公共建築物整備、木材加工施設の整備等、川上から川下に至る総合的な取り組みに要する経費を支援する。	市町村等	(国庫) 1/3~1/2	12,000
4 森林整備・林業等振興整備(ハード事業)「千代川流域地域」				60,700
ハード事業計				72,700
合 計				92,700

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○林業成長産業化地域の目標達成に向けた取組を支援する。

(2) 取組状況・改善点

○中央中国山地地域では、木材カスケード計画を軸とする新たな循環型林業の創出、千代川流域では、流域内素材生産量の倍増(10万m³→20万m³)に向けてそれぞれ取り組んでいる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課 (内線：7308)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
木材産業人材育成推進事業	1,736	1,552	184			<基金繰入金> 1,736		
トータルコスト	9,657千円 (前年度 8,635千円) [正職員：1人]							
主な業務内容	補助金事務、企画・立案・事業実施							
工程表の政策目標 (指標)	県産材の安定供給体制の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の雇用状況は好転しているものの、木材産業は採用募集を行っても募集が少なく、人手不足の状況が続いている。また、木材・木製品等製造業の定着率の向上が課題となっているため、業界全体として人材確保及び事業体の意識改革、就業者の資格取得を支援することにより、木材産業の振興を図る。

2 主な事業内容

(1) 委託事業

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
人材確保推進事業	県内外の学生を対象に製材所等木材産業の現場を見学・体験する機会を設ける	1,105

(2) 補助事業

(単位：千円)

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率等	予算額
人材育成支援事業	段階別研修(若手・中堅・管理職等)を企画実施又は外部研修を従業員に受講させる経費を支援する	木材産業事業体	1/2	231
資格習得支援事業	木材産業の就業やスキルアップのために必要な資格の習得に必要な経費を支援する	木材産業事業体	1/2	400
合計				631

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○木材産業界全体として人材確保及び事業体の意識改革、就業者の資格取得を支援することにより、木材産業の振興を図る。

(2) 取組状況・改善点

○人材確保推進事業では、R元年度から鳥取大学及び鳥取環境大学の学生を対象に製材所等見学会を開催し、R元年度は21名、R2年度は23名が参加した。R3年度も学生を対象とした見学会を引き続き開催する。

○資格習得支援事業では、R元年度に10名、R2年度は延べ27名の資格取得を支援見込であり、R3年度も引続き支援する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7264）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出等事業	647,400	661,479	△14,079				647,400	
トータルコスト	667,203千円（前年度 680,367千円） [正職員：2.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務・予算管理							
工程表の政策目標（指標）	年間の素材生産量増							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	実施主体	補助単価	予算額
間伐材搬出に対する支援	森林所有者、森林組合、 素材生産業者	定額 2,600円/m ³	647,400

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○間伐材の搬出に対する支援を行い、適正な森林の保全・整備や木材の有効利用を図る。

(2) 取組状況・改善点

○平成13年度から間伐材の有効利用の推進を目的に実施しており、間伐材の搬出により増加する原木需要に対応してきた。

○県産材の供給拡大を図るため、引き続き間伐材搬出を支援する。

【間伐材搬出量の推移】

項目	H13	H30	R元	R2（見込）
間伐材搬出材積	3.5万m ³	24.1万m ³ (H13比6.9倍)	24.2万m ³ (H13比6.9倍)	25.4万m ³ (H13比7.3倍)
<参考> 補助単価(円/m ³)	4,300円	2,800円	2,800円	2,600円

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業

4項 林業費

県産材・林産振興課（内線：7264）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「木づかいの国とつとり」県産木製品輸出チャレンジ事業	5,025	6,230	△1,025	2,512		(基金繰入金) 1,513	1,000	

トータルコスト 8,986千円（前年度 9,378千円）〔正職員：0.5人〕

主な業務内容 業務委託事務、補助金交付事務

工程表の政策目標（指標） 海外等大消費地への販路開拓の推進

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県産材の販路拡大を図るため、海外でのPR活動を強化するための体制整備と団体が取り組む活動を支援する。

2 主な事業内容

(1) 販路開拓環境整備（委託事業）

（単位：千円）

事業内容等	委託先	予算額
<ul style="list-style-type: none"> ○現地情勢調査と対応の検討（台湾、ベトナム）・需要調査 ○現地拠点確保（韓国ほか） <ul style="list-style-type: none"> ・現地商談スペースの設置等 ○リモート活用した商談の機会の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・現地建材等展示会（コリアビルド）への出展 ・ホームセンター等での「鳥取フェア」開催（韓国） 	木材流通商社	3,025

(2) 輸出促進活動支援（補助事業）

（単位：千円）

事業内容等	実施主体	補助率	予算額
<ul style="list-style-type: none"> ○現地向け製品の開発・改良 ○現地での販売促進活動 ○県主催（委託）事業との連携（サンプル提供等） <p><補助対象経費> 旅費、役務費、印刷製本費、出展料等</p>	県産木製品加工・販売業者等で組織する団体	10/10 (参加する各事業者の海外展開支援は、1/2) 上限：2,000千円	2,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○海外に向けて付加価値の高い県産内装材等の販路開拓を推進する。

(2) 取組状況・改善点

○平成29年度から県が業界団体と協働で、木製内装材、家具及び建具等の現地での認知活動や商談を展開してきた。

○令和3年度は、新型コロナウイルス感染防止に対応して、リモートを活用した商談機会等を確保し、販路開拓の環境整備を行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

県産材・林産振興課（内線：7264）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新) 県産材乾燥技術向上 推進モデル事業	4,027	0	4,027	4,027												
トータルコスト	4,819千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕															
主な業務内容	委託交付事務、実証試験確認等															
工程表の政策目標（指標）	-															
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内製材所のコスト競争力強化を早期に図り、需要回復期に県産木材の需要増を目指す取組として、天然乾燥と人工乾燥を組み合わせた技術の実証を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>委託事業 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>委託先</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天然乾燥併用による人工乾燥実証試験</td> <td>県内製材工場における天然乾燥併用人工乾燥技術の実証試験業務を委託</td> <td>鳥取県木材協同組合 連合会</td> <td>4,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>○天然乾燥併用法を進め、更なる品質向上やコスト縮減を行い、生産と納期短縮の解消及び販路拡大を図る。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <p>○令和3年度は、前年の秋・冬シーズンに実施した天然乾燥併用試験に加え、春・夏シーズンに同様の試験を行い、年間を通じて効果や問題点を明らかにするとともに、人工乾燥との併用による品質・コスト面への影響を評価・検討する。</p>									区分	事業内容	委託先	予算額	天然乾燥併用による人工乾燥実証試験	県内製材工場における天然乾燥併用人工乾燥技術の実証試験業務を委託	鳥取県木材協同組合 連合会	4,027
区分	事業内容	委託先	予算額													
天然乾燥併用による人工乾燥実証試験	県内製材工場における天然乾燥併用人工乾燥技術の実証試験業務を委託	鳥取県木材協同組合 連合会	4,027													

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課 (内線: 7264)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業	190,782	13,695	177,087	180,000			10,782	
トータルコスト	204,531千円 (前年度 28,927千円) [正職員: 1.7人、会計年度任用職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、執行管理、委託契約事務、進捗管理							
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県産原木しいたけ115号のトップブランドの「鳥取茸王」をはじめ、原木しいたけのブランド化の推進等、「きのこ王国とっとり」の実現を図るため、生産体制の整備、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保等を支援する。

2 主な事業内容

(1) 補助事業 (※は市町村間接補助)

【単県事業】

(単位: 千円)

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率(上限額)	予算額
栽培環境整備支援※	「鳥取茸王ハウス」等の整備経費の支援	生産者、生産者等の団体	県: 2/9 市町村: 1/9	11
生産拡大支援	原木、種駒の調達経費の支援		原木: 25~100円/本 種駒: 0.75~1.5円/駒	3,411
乾しいたけ価格安定対策	乾しいたけの安値補填経費の支援		1/3	1,804
安全労働確保支援※	労働力の軽減及び安全作業に要する経費の支援	新規生産者(栽培歴5年以内)	県: 1/3 市町村: 1/6	59
販路開拓	販路開拓、販促活動等の経費の支援	生産者等の団体等	1/2	1,000
普及啓発	きのこ祭り等開催経費の支援			1,000
原木安定供給支援(自伐原木生産研修)	自伐原木生産研修経費の支援		1/2以内(50千円)	100
新規生産者施設整備支援※	乾燥機、スライサー導入経費の支援	新規生産者(栽培歴5年以内)	県: 2/9 市町村: 1/9	40
クヌギ原木林緊急造成(果樹園跡地有効利用)支援※	クヌギ原木の利用計画等の作成に要する経費の支援	J A及び森林組合	県: 1/2 市町村: 1/2	100
	果樹園跡地の鉄線・棚等の撤去に要する経費の支援	土地所有者	県: 4.5/10 市町村: 4.5/10	1,110
合計				8,635

【国庫事業】

(単位: 千円)

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
(新) 特用林産物生産施設整備支援※	菌床きのこ栽培施設及び菌床製造施設整備等に要する経費の支援【令和2年9月豪雨により被災した栽培施設の早期復旧を支援】	生産者、生産者等の団体等	1/2	180,000

(2) 委託事業

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
原木しいたけ新規生産講座	原木しいたけ栽培に新規で取り組む者を対象に新規生産講座を開催	802
「鳥取茸王」生産技術の習得	「鳥取茸王」生産に必要な技術の巡回指導等	500
(新) 原木情報供給体制の整備	原木林情報の収集・マップの作成(更新)し、生産者等へ原木林情報を提供	545
合計		1,847

(3) その他(県実施分)

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
鳥取県しいたけ品評会負担金	しいたけ品評会県主催分(表彰式)にかかる負担金	300

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○原木しいたけのブランド化による「きのこ王国とっとり」の実現

(2) 取組状況・改善点

- 平成26年5月に設立された「原木しいたけブランド化促進協議会」において、原木しいたけブランド化に向けた活動が実施されている。
- 令和3年度は、引き続き生産体制の確立、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保等に取り組む。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課 (内線: 7305)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
未来を伐り開く皆伐再造林推進事業	18,551	19,963	△1,412	6,552		6,810	5,189	
トータルコスト	28,848千円 (前年度 27,833千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	委託事務、補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	森林整備の推進 (再造林面積: 200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内人工林の約半数以上が植栽から50年以上経過しており、「伐って、使って、植える」という資源の循環利用や、県内の原木需要に応えるためには、間伐に加えて皆伐再造林の推進が必要であるが、再造林経費の負担とシカ等鳥獣被害が課題となっている。

このため、再造林の低コスト化や、シカ被害対策のモデル的な取組に対し支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額
皆伐再造林協議会	○林業関係者・有識者を交えた協議会を開催し、皆伐再造林推進を検討する。 (1)協議会・現地検討会の開催 (2)地形条件等に応じた収支モデルの構築 (3)森林所有者・県民理解を促進するシンポジウムの開催	県 (一部委託)	4,200
低コストモデル実践事業	○地形条件等に応じたモデル的な取組を支援する。 (1)一般省カタイプ (単県、補助率 2/3) (2)急傾斜地、奥山等対応タイプ (単県、補助率 3/4) (3)早生樹活用タイプ (国定額+県嵩上げ、補助率 9/10)	林業事業体	12,351
シカ被害対策モデル実践事業	○専門コンサルタント等の指導助言のもと、シカ被害対策のモデル的な取組を行う。 (1)林業事業体による捕獲実証・現地検討会開催等 (2)地域の林業関係者連携による捕獲実証	県 (一部委託)	1,500
	○防護柵の点検管理に係る省力化・効率化のモデル的な取組を支援する。(単県、補助率: 定額 1,000円/100m)	林業事業体	500
合計			18,551

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○木材供給量の増大及び二酸化炭素の削減

(2) 取組状況・改善点

○令和元年度から、県内の標準的な施行地において、作業工程の調査や低コスト化に向けた分析を開始し、有識者を交えた検討を行っている。また、今後のシカ被害拡大に備え、林業事業体・県・町で、被害防除体制の構築を図るための検討や地域の実情に応じた対策を講じてきた。

○この取組を更に進めるため、令和3年度は、施業コスト低減へ向けた傾斜タイプ別の分析を新たに実施するとともに、造林地において林業事業体によるシカ捕獲の実証的な取組を新たに行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課 (内線: 7305)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
皆伐再造林を支える優良種苗安定供給戦略事業	30,926	7,357	23,569			(基金繰入金) 5,305	25,621	
トータルコスト	50,729千円 (前年度 23,884千円) [正職員: 2.5人]							
主な業務内容	委託事務、補助金交付事務、採種園維持管理 (直営)							
工程表の政策目標 (指標)	森林整備の推進 (再造林面積: 200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

皆伐再造林の計画的かつ確実な推進を図るため、県内種苗の安定供給に繋がる苗木生産施設の整備を支援するとともに、県営採種圃の適正な整備や造成を進める。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額
県内種苗供給に資する苗木生産基盤施設等の整備支援	○県内の優良種苗供給に資する先進コンテナ苗生産施設等に対して支援 (単県、補助率: 1/2)	民間事業者 (日南町内)	11,200
苗木生産業者の生産規模の拡大支援	○無花粉スギ等の生産拡大に資するコンテナ苗生産施設等に対して支援 (単県、補助率: 1/2)	山林樹苗協同組合	2,285
優良種苗の供給に向けた県営採種圃整備事業			17,441
未来の森林づくりに繋げる優良種苗供給検討会	○有識者、林業事業者、苗木生産者等で検討会を組織し、今後の優良種苗供給に向けた採種圃整備等を検討する。	県	400
県営採種圃整備事業	○成長に優れ二酸化炭素吸収能力の高い特定母樹やエリートツリー等の新たな品種の採種圃を造成 ○既存採種圃の適正な管理・改良により採種量の増加を推進 ○採種圃造成用に品質特性の優れた苗木を林木育種センターから購入	県 (一部委託)	15,499
種子の採取・精選	○県営採種圃から少花粉ヒノキ等の種子を採取し精選する。	県 (委託)	1,542
合計			30,926

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○皆伐再造林の推進、花粉発生源対策の促進及び二酸化炭素の削減

(2) 取組状況・改善点

○県内苗木生産者が行うコンテナ苗生産基盤施設等整備に支援を行い、コンテナ苗の生産本数は年間約9万本まで向上した。また、少花粉スギ採種圃を造成し、大量の苗木生産が期待できる種子による苗木生産に向けて取組を進めてきた。更には、無花粉スギの採種圃造成に用いる苗木100本を県内苗木生産者へ配布した。

○種苗の安定供給を図るため、令和3年度には、先進コンテナ苗生産施設等整備及び特定母樹等の新たな採種圃整備により、増加しつつある苗木需要に備える。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

4目 森林病害虫防除費

森林づくり推進課 (内線: 7298)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ナラ枯れ対策事業	82,816	71,017	11,799	21,250		<基金繰入金> 15,000	46,566	
トータルコスト	100,242千円 (前年度 88,331千円) [正職員: 2.2人]							
主な業務内容	駆除事業の実施、関係機関との調整、補助金交付事務等							
工程表の政策目標 (指標)	市町・国等関連機関との綿密な連携による松くい虫およびナラ枯れ被害対策の徹底							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県中西部を中心に発生しているカシナガキクイムシ (以下、「カシナガ」という。) によるナラ類樹木の被害を抑制し被害のまん延を防止するため、有識者を交えた専門家会議において、今後の被害対策を検討し、被害林の伐採、更新により被害が発生しにくい森林への転換を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
1 (新) 被害対策専門家会議 (仮称) 等	・有識者を交えた被害対策の検討 ・ワークショップの開催	県	—	755
2 予防対策	カシナガトラップによる捕獲等	市町村	10/10	18,564
3 駆除対策	立木くん蒸、伐倒駆除、立木シート被覆・撤去等 (国1/2)	市町村	10/10, 3/4	37,000
4 若返り対策	被害林等の更新 (伐採、搬出)	林業事業体等 ※市町村が間接補助	定額 (20万円/ha)	15,000
5 (新) 被害跡地更新実証事業	県が所管する自然保護用地内の被害跡地の更新を図る	県	—	5,000
6 空中探査等	ヘリコプターを利用した被害木の調査、モニタリング調査等 (国1/2)	県	—	6,497
合計				82,816

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○自然公園をはじめとする県内の貴重な広葉樹林の自然環境や森林景観の保全を図る。

(2) 取組状況・改善点

○「鳥取県ナラ枯れ被害対策協議会」を設立し、森林管理署・県・関係市町が連携し、被害木駆除等の対策を講じてきた。

○令和2年度に被害が拡大したことを踏まえ、令和3年度には、有識者を交えた専門家会議を設立し、今後の被害対策の在り方を検討し対策を講じる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	116,188	81,701	34,487				116,188	
トータルコスト	142,327千円 (前年度 107,672千円) [正職員: 3.3人]							
主な業務内容	周知説明、補助金事務、計画審査、情報収集、連絡調整、相談対応等							
工程表の政策目標(指標)	漁業経営体の急激な減少に歯止め							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。 また、新規就業者が着業する際に必要な漁船等の取得に支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下の事業を総合的に実施する。</p>								
事業名	事業内容						予算額(千円)	
漁業研修事業	漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援する。 ・実施主体: 漁業協同組合、漁業経営体						80,018	
	区分(期間)	補助対象経費・上限額			補助率			
	雇用型研修 (1年)	指導経費	60,000円/月		市町村 1/2			
		研修手当	190,100円/月等		県 2/3			
		研修用具費	30,000円等		県 10/10			
	独立型研修 (3年)	指導経費	100,000円/月		県 1/2等			
		研修手当	156,900円/月		県 10/10			
		研修用具費	500,000円等					
漁業経営開始円滑化事業	新規就業者が漁業に着業する際に必要な漁船・機器等を漁協が新規就業者にリースする場合、その経費を支援する。 ・実施主体: 漁業協同組合						34,165	
	補助対象経費	漁船等の整備に要する経費						
	補助対象経費	50歳未満の者	30,000千円					
	上限額	50歳以上の者	3,000千円					
	補助率	県 1/2、市町村 1/6						
漁業活動相談員設置事業	漁業活動全般にわたる相談及び指導、漁業就業サポートを行う「漁業活動相談員」を設置する。 ・実施主体: 鳥取県水産業経営支援協議会 ・補助率: 相談員設置事業 1/3、就業サポート事業 10/10						1,901	
次世代の漁業者育成事業	漁業士の活動を支援する。						71	
漁業研修支援資金貸付事業	漁業研修支援資金事務委託経費						33	
合計							116,188	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

経済的負担の軽減及び受入体制の拡充による漁業新規就業者の増加

<目標> 本事業の利用による新規就業者数 20人/年

(2) 取組状況・改善点

平成12年度から漁業研修等への支援を行ってきており、この結果、本県の漁業就業者数は、全国の漁業就業者数よりも減少率が低下するとともに、漁業就業者に占める新規就業者の割合は、全国最高になるなど、一定の成果が発現している。

○漁業研修事業による就業状況

区分	就業者数
雇用型研修	299人
独立型研修	38人
計	337人

※平成12年度～令和2年12月末時点

○漁業就業者数

(単位: 人)

	H15	H20	H25	H30	H30/H15
全国	238,371	221,908	180,985	152,082	63.8%
鳥取県	1,540	1,568	1,320	1,125	73.1%

※出典: 漁業センサス

○漁業就業者に占める新規就業者の割合

第1位 鳥取県(2.84%)、第2位 大阪府(2.41%)、第3位 富山県(2.30%)、第4位 山形県(2.14%)、… 全国平均(1.23%)

※出典: 2018年漁業センサス

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばる漁業者支援事業	7,374	14,581	△7,207				7,374	

トータルコスト 8,166千円（前年度 15,368千円） [正職員：0.1人]

主な業務内容 補助金事務、支払事務

工程表の政策目標（指標） 漁業経営の安定・所得向上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

沿岸漁業者等が漁業経営改善を図るために漁船用機器の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象経費	実施主体	補助率 （上限額）	予算額
がんばる漁業者支援事業費補助金	(1) 省エネ機関購入経費 (2) 漁船用機器購入経費 (3) 漁船用 LED 購入経費 (4) 新規漁法導入に係る漁具購入経費 (5) 漁船改造経費	漁業者	1/3 (1) 3,000千円 (2) 667千円 (3) 100千円等 (4) 334千円 (5) 334千円	7,374

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

沿岸漁業者等の経営安定、所得向上

<目標> 沿岸漁業における漁獲高 3,700百万円/年

(2) 取組状況・改善点

魚価の低迷等による漁業収入の減少、燃油価格の高騰等による漁業経費の増加などにより、漁業者の経営状況が悪化するなかにおいて、漁業経営の改善を図る取組への支援を行い、沿岸漁業者の経営能力の強化に繋がった。

<支援状況>

項目\年度	H21-H27	H28	H29	H30	R1	R2	計
省エネ機関の整備	44	7	3	3	5	2	64
漁船機器の整備	12	6	10	10	16	12	66
漁船用 LED の整備	69	2	1	1	1	1	75
新規漁法導入に係る漁具購入 (R1 から)	-	-	-	-	0	0	0
船体改造 (H26 までは船底塗装)	278	0	0	1	1	0	280
計	403	15	14	15	23	15	485

<沿岸漁業の推移>

年度	組合員数	漁獲量	漁獲高
H27	1,169人	7,187トン	3,736百万円
H28	1,176人	5,854トン	3,638百万円
H29	1,134人	6,431トン	4,041百万円
H30	1,088人	6,297トン	4,016百万円
R1	1,061人	5,272トン	3,550百万円

※水産課調べ。組合員数は各年12月31日時点、準組合員を含む。

※定置網を含む。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合漁船支援事業	13,634	23,557	△9,923				13,634	

トータルコスト 14,426千円 (前年度 25,131千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 周知説明、補助金事務、支払事務

工程表の政策目標(指標) 漁業経営体の急激な減少に歯止め

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網など沖合漁業の活性を図り、食のみやこ鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保するため、代船建造の支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

補助金名	補助対象経費	実施主体	補助率 (上限額)	予算額
沖合底びき網漁船代船建造推進事業費補助金	漁船建造費	漁業協同組合	4/15 (80,000千円)	4,982
沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金 (漁船リース経費補助事業)	リース料のうち付加料 (支払利息、保証料、 漁船保険料等)	漁業協同組合	2/3	8,652
合 計				13,634

※過年度 (H23, H25, H30) に建造された沖合底びき網漁船に係る令和3年度分の支援費 (5隻分)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

沖合漁業における水産物の安定的な供給

<目標> 沖合底びき網漁業における漁獲量 6,000トン/年

(2) 取組状況・改善点

- ・沖合底びき網漁船の代船建造について、国の事業に加えて、県独自の支援制度も創設するなどして、老朽化した16隻の代船建造を実施し、5隻の代船建造について目途をつけた。
- ・また、漁労機器や漁具の整備費を支援し、沖合底びき網漁業の経営改善を図った。

<沖合底びき網漁船の推移>

年度	隻数	漁獲量	漁獲高
H5	44隻	5,004トン	5,229百万円
H15	29隻	6,036トン	4,400百万円
H25	27隻	6,664トン	4,244百万円
H30	24隻	5,882トン	4,747百万円

<一隻当たりの漁獲量・漁獲高>

平成15年度: 208トン、151百万円 ⇒ 平成30年度: 245トン、197百万円

<沖合底びき網漁船の代船建造の状況(令和2年12月末現在)>

状況	実施済み	実施中	国事業 手続き中	未定	計
隻数	16隻	5隻	1隻	2隻	24隻

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課(内線:7317)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																																																																																																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																																																																																															
放流用種苗支援事業	12,247	14,690	△2,443				12,247																																																																																																																															
トータルコスト	16,208千円(前年度18,625千円) [正職員:0.5人]																																																																																																																																					
主な業務内容	指導・情報収集、補助金事務																																																																																																																																					
工程表の政策目標(指標)	漁業経営の安定・所得向上(漁業所得向上)																																																																																																																																					
事業内容の説明																																																																																																																																						
<p>1 事業の目的・概要 水産資源を増殖するため、漁業協同組合や養殖業者が(公財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援する。また、資源管理を適切に行うため、漁業情報処理システム(各漁協の魚種別、漁業種類別の漁獲量と金額を自動的に集計)を運用する。</p>																																																																																																																																						
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 栽培漁業地域支援対策事業</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="8">海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援する。</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td colspan="8">漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="8">放流種苗(ヒラメ、キジハタ):3/4 養殖種苗(キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ) :事業開始1~3年目は3/4、4~5年目は1/2</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td colspan="8">補助金:7,486千円</td> </tr> </table> <p>(2) 持続的な栽培漁業推進事業</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="8">アワビ・サザエについては将来の漁業者も利用可能な地域の財産であり、持続可能な資源を残すことを目的により厳しい資源管理を行う漁協に対し、市町村の協力も得ながら支援する。</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td colspan="8">漁業協同組合</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">補助要件</td> <td colspan="8">漁場管理(藻場造成等)及び資源管理(自主規制)の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="6">資源管理</td> <td>アワビ殻長</td> <td>サザエ蓋径</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">自主規制の要件</td> <td>11cm以上</td> <td>3cm以上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>参 考</td> <td colspan="6">栽培漁業ビジネスプランによる自主規制(~R元) 調整規則による採取制限</td> <td>10cm以上 9cm以上</td> <td>2.5cm以上 2cm以上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="8">放流種苗(アワビ):1/4(市町村1/6以上) 放流種苗(サザエ):1/3(市町村1/6以上)</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td colspan="8">補助金:3,868千円</td> </tr> <tr> <td>補助期間</td> <td colspan="8">5年間(令和2~6年度)</td> </tr> </table> <p>(3) 資源管理型漁業促進事業</p> <table border="1"> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>漁獲情報処理システム維持管理</td> <td>情報システムのリース料等</td> <td>県</td> <td>893千円</td> </tr> </table>									事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援する。								実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者								補助率	放流種苗(ヒラメ、キジハタ):3/4 養殖種苗(キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ) :事業開始1~3年目は3/4、4~5年目は1/2								予算額	補助金:7,486千円								事業内容	アワビ・サザエについては将来の漁業者も利用可能な地域の財産であり、持続可能な資源を残すことを目的により厳しい資源管理を行う漁協に対し、市町村の協力も得ながら支援する。								実施主体	漁業協同組合								補助要件	漁場管理(藻場造成等)及び資源管理(自主規制)の実施								資源管理						アワビ殻長	サザエ蓋径		自主規制の要件						11cm以上	3cm以上		参 考	栽培漁業ビジネスプランによる自主規制(~R元) 調整規則による採取制限						10cm以上 9cm以上	2.5cm以上 2cm以上		補助率	放流種苗(アワビ):1/4(市町村1/6以上) 放流種苗(サザエ):1/3(市町村1/6以上)								予算額	補助金:3,868千円								補助期間	5年間(令和2~6年度)								事業区分	事業内容	実施主体	予算額	漁獲情報処理システム維持管理	情報システムのリース料等	県	893千円
事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援する。																																																																																																																																					
実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者																																																																																																																																					
補助率	放流種苗(ヒラメ、キジハタ):3/4 養殖種苗(キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ) :事業開始1~3年目は3/4、4~5年目は1/2																																																																																																																																					
予算額	補助金:7,486千円																																																																																																																																					
事業内容	アワビ・サザエについては将来の漁業者も利用可能な地域の財産であり、持続可能な資源を残すことを目的により厳しい資源管理を行う漁協に対し、市町村の協力も得ながら支援する。																																																																																																																																					
実施主体	漁業協同組合																																																																																																																																					
補助要件	漁場管理(藻場造成等)及び資源管理(自主規制)の実施																																																																																																																																					
	資源管理						アワビ殻長	サザエ蓋径																																																																																																																														
	自主規制の要件						11cm以上	3cm以上																																																																																																																														
	参 考	栽培漁業ビジネスプランによる自主規制(~R元) 調整規則による採取制限						10cm以上 9cm以上	2.5cm以上 2cm以上																																																																																																																													
補助率	放流種苗(アワビ):1/4(市町村1/6以上) 放流種苗(サザエ):1/3(市町村1/6以上)																																																																																																																																					
予算額	補助金:3,868千円																																																																																																																																					
補助期間	5年間(令和2~6年度)																																																																																																																																					
事業区分	事業内容	実施主体	予算額																																																																																																																																			
漁獲情報処理システム維持管理	情報システムのリース料等	県	893千円																																																																																																																																			
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 水産資源の増大による水産物の安定供給を図るため、第7次鳥取県栽培漁業基本計画で達成すべき種苗の目標数量の放流を目指す。</p> <p>(2) 取組状況・改善点 ・放流種苗(ヒラメ、キジハタ、アワビ、サザエ) ヒラメの回収率は平均11%越え、高い年は18%以上に達している。キジハタの回収率は調査が終了した平成23年度分の結果は6.9%で、調査中の結果を含めると平均6.5%となっている(継続調査中)。また、アワビの漁獲量は10トン前後、サザエの漁獲量は100トン以上と安定している。 ・養殖種苗(キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ) 令和2年度までに12業者が事業を実施しており、令和3年度は2業者の実施を予定している。</p>																																																																																																																																						

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
8目 漁港建設費

水産課 (内線: 7316)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	516,000	408,377	107,623	344,000	<120,000> 154,000		18,000	県費負担 138,000
トータルコスト	527,882千円 (前年度 420,182千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	荷さばき所整備等							
工程表の政策目標 (指標)	境漁港高度衛生管理型市場の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境漁港について、国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場、災害に強く流通拠点となる防災対応型漁港を整備し、水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進する。

令和3年度は2号上屋の改築等の整備を行う。

2 全体計画 (継続費)

年度	継続費年割 (単位: 千円)
平成28年度	2,840,000
平成29年度	5,064,500
平成30年度	2,892,051
令和元年度	1,930,800
令和2年度	2,298,377
令和3年度	516,000
令和4年度	512,244
令和5年度	443,983
計	16,497,955

3 主な事業内容 (事業スケジュール)

実施時期	内容
平成26年11月～	基本設計 (市場施設全体)
平成27年11月～	実施設計 (市場施設全体)
平成28年3月～	3号南上屋改修、トラックスケール新築
平成28年度	5号上屋改修 (～H29)、陸送上屋新築 (～H30)、1号上屋改築 (～R1)
平成29年度	5号上屋改修、陸送上屋新築、1号上屋改築、流動海水氷製造装置整備 (～R1)
平成30年度	1号上屋改築、流動海水氷製造装置整備、4号上屋改修、6号上屋新築
令和元年度～	主要施設一部供用開始 (1号上屋・陸送上屋 6月)、2号上屋解体、2号上屋改築 (～R4)、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等整備 (～R3)
令和3年度	カニかご上屋増改築 (～R4)
令和5年度	セキュリティゲート新設整備等、事業完了

4 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

境漁港の高度衛生管理型市場への転換を図り、社会に信頼され、活力があり、親しまれる漁港・市場を目指す。

(2) 取組状況・改善点

- 令和元年6月に主要施設の一部である1号上屋、陸送上屋が高度衛生管理型市場として供用され、消費者の安心・安全に応える境漁港の本格的な高度衛生管理の取組がスタートした。
- 当該施設の供用開始は、報道などでも多く取り上げられ、境漁港の産地強化に寄与した。
- 残る主要施設である2号上屋の整備も岸壁等の工事が終わり、令和4年の完成予定に向けて事業が進捗している。今後も計画的に整備を進め、産地間競争力を高め、関係者一丸となって境港の水産物を国内外にPRしていく。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

10目 栽培漁業センター費

栽培漁業センター (0858-34-3321)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
養殖漁業研究事業	10,838	11,765	△927	678		85	10,075	
トータルコスト	46,885千円(前年度 47,526千円) [正職員：3.8人、会計年度任用職員：2.1人]							
主な業務内容	調査・試験研究							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある養殖対象種の創出と普及 収益性の高い漁業(高級魚・6次産業化等)の創出と普及							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
魚類・藻類の増養殖技術に関する試験研究を行い県内へ普及することにより、「育てる漁業」による水産振興を行う。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
細事業名	主な事業内容						予算額	
(新)ギンザケ養殖生産技術支援事業(R3~5年度)	淡水飼育期間中の海水馴致試験、井戸海水による早期海水馴致・海水飼育試験、飼育管理精度の向上試験等						3,877	
魚病対策事業	持続的養殖生産確保法に基づく特定疾病一次検査、水産用医薬品の残留検査及び適正使用指導、養殖場の巡回指導等						1,402	
(新)マサバ養殖技術高度化事業(R3~5年度)	生残率向上に向けた試験、成長率向上に向けた試験等						4,814	
(新)養殖振興事業	新たに開発した養殖技術の普及指導、県内養殖業者との共同研究、養殖に関する相談対応及び巡回指導等						745	
合 計						10,838		
※令和2年度終了事業：サケマス養殖技術支援事業、未利用海藻増産試験、養殖事業展開可能性調査								
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
・ 県内ギンザケ養殖事業者が目標としている生産量2,000トンの達成								
・ 県内マサバ養殖事業者(3社)の安定生産体制の確立								
(2) 取組状況・改善点								
・ 平成24年度から開始した養殖事業展開可能性調査では、マサバ、キジハタ、カワハギの養殖技術開発と事業の可能性を検証してきた。								
・ 本事業で開発した技術を活用し県内5社(マサバ3社、キジハタ1社、カワハギ1社)が養殖事業に着手又は新魚種として生産を開始した。								
・ 最近では、新たな養殖魚種の創出に加え、養殖業者からは安定生産や生産拡大などの技術的な相談や共同研究への協力依頼が増えている。								
・ 新年度はこれらの要望に応えるため、サケマス養殖関連ではギンザケ海水馴致手法の改良、マサバ養殖では餌の種類や給餌方法等の新規事業を養殖業者と共同で実施する。								
また、漁港内養殖など当センターで開発した養殖技術の普及や漁業者が自主的に取り組むウニ養殖等の指導等を実施するため養殖振興事業を立ち上げる。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7767）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業	45,000	49,500	△4,500	45,000				
トータルコスト	65,595千円（前年度 69,962千円）【正職員：2.6人】							
主な業務内容	テレビ番組誘致に係る連絡調整、首都圏でのイベント実施に係る連絡調整、雑誌社や料理人等と連携した情報発信の連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取和牛、五輝星（松葉がに）、新甘泉（梨）、輝太郎（柿）等の県産食材について、県ゆかりのメディア関係者などによる「食のみやこ鳥取県ブランド化アドバイザー会議」を新設し、首都圏、国内の富裕層向けを中心に、高級料理店や高級ホテル、雑誌社とタイアップしたPR及び情報発信を行い、県産食材のファンを増やし定番化に繋げるとともに、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上、より一層の高級ブランドとしてのイメージ定着を図る。

2 主な事業内容

細事業名	主な想定内容	予算額
1 ハイエンド客層に向けたPR	・富裕層向け雑誌と有名料理人とのタイアップイベント等 ・有名百貨店、高級フルーツ店、高級ホテル等での県フェア開催 ・首都圏富裕層向けを中心に、松葉がに、鳥取和牛、星空舞、ジビエなどのPRイベント・フェア開催	45,000
2 有名料理人・料理業界に向けたPR	・有名料理人、料理雑誌社と連携したPR（シェフとのネットワークづくり、産地視察（旬の県産食材の動画撮影）、県フェア、タイアップイベント開催、PR記事掲載） ・世界的な料理コンテストに参加する「ボキューズドールJAPANアカデミー」等と連携したPR企画	
3 鳥取魅力情報発信・ツアー造成	・国内主要地での県の魅力発信、県フェア、観光説明会、富裕層向けツアー造成 ・民間企業（料理教室）との連携イベント	
4 メディア等を活用したPR	・富裕層向けに影響のあるテレビ番組やYouTuber等によるSNS発信等での県産食材の魅力発信	
5 ブランド化に向けた専門家の助言	・「食のみやこ鳥取県ブランド化アドバイザー会議」でのブランド化に向けた意見聴取	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

富裕層を対象とした訴求力の高い取組に注力し、食のみやこ鳥取県の認知度向上、県産食材の高級料理店、ホテル、旗艦百貨店等での定番化を図り、ブランド化をさらに進めていく。

(2) 取組状況・改善点

- 高品質な鳥取県産食材の高級ブランドイメージの醸成、定番化に繋げるため、次の取組を実施する。
 - ・高級雑誌社等と連携し、富裕層に対する情報発信やイベント実施による高級ブランドイメージの醸成
 - ・料理人や料理雑誌等との連携による料理業界での産地視察、フェア開催等による認知度の向上
 - ・メディア等を活用した話題性を図る取組による認知度の向上
 - ・旗艦百貨店での鳥取県フェア開催
- 「食のみやこ鳥取県ブランド化アドバイザー会議」の意見を踏まえ、影響力のある情報発信に繋げる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課 (内線：7833)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業 (おいしい鳥取PR推進事業)	36,772	38,496	△1,724	1,000			35,772	

トータルコスト 61,327千円 (前年度 62,893千円) [正職員：3.1人]

主な業務内容 農産物等販路開拓支援事業(補助金交付) 県産品販売友好店提携事業(県フェアの企画運営及び販促イベント企画、光洋・県内出展者との調整) 県産品販売友好店提携事業(中京圏店舗でのフェアの企画、名古屋タカシマヤ・県内企業との調整) ブランド団体支援交付金事業(ヒアリング、補助金交付事務) 地域商社育成事業補助金交付事務、団体との調整

工程表の政策目標(指標) 県外への県産品の販路拡大

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内の農林水産業団体が県内外への発信を目的に実施する商品開発や販路拡大、消費者交流等の活動及び、農業法人、事業者等が県外に打って出ていく環境の整備を行うことにより、「食のみやこ鳥取県」の知名度向上と県内産業振興を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

補助金・交付金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率	予算額
食のみやこ鳥取県ブランド団体支援交付金	「食のみやこ鳥取県」の推進に向けた取組を支援する。 (例) ・農林水産物を活用した新商品の企画開発 ・県内外への販路開拓、地産地消の推進 ・直販施設整備やネット販売の事前調査 ・生産者・消費者交流、異業種連携など	J A、全農とつとり、漁業協同組合、水産加工業協同組合	県1/2以内	22,000
農産物等販路開拓支援事業(おいしい鳥取PR推進事業補助金)	新たな販路開拓のための農業参入企業、農業法人、食品加工製造事業者等、事業主体の創意工夫による国内での積極的な販売活動、消費者との交流等を支援する。	農業経営体、農業法人等	県1/2	1,000
地域商社育成事業(地域商社活動支援事業費補助金)	県産品を首都圏・関西圏へ販路拡大する上で、営業代行決済、物流の一元化等の機能を担う地域商社活動を支援する。	地域商社事業に取り組み組織	県1/2 (上限額：1,000千円)	1,000
標準事務費				7,772
合計				31,772

(単位：千円)

区分	内容	予算額
県産品販売友好店提携事業	継続的に鳥取県フェアを開催し、県産品の出展を行うことによる販路開拓(関西圏でのアンテナショップ的機能に加え、平成27年度から中京圏を中心に本県農林水産物を発信するための展開を実施) ア 関西圏 ・百貨店：松坂屋高槻、阪神、阪急、大丸 等 ・量販店：光洋 イ 中京圏 ・百貨店：J R名古屋高島屋、松坂屋 ・量販店：ヤマナカフランド ウ 首都圏 ・百貨店：銀座三越、日本橋三越、千疋屋、新宿高野、伊勢丹浦和 等 ・量販店：三徳、いなげや、よしや 等	5,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

・交付金、補助金への交付申請件数
ブランド団体支援交付金：8団体、農産物等販路開拓支援事業：5件、地域商社育成事業：1件

(2) 取組状況・改善点

・交付金等により、対象事業者の県外販路開拓の取組を支援し、自主的・積極的な取組が促進された。
・県産品販売友好店提携事業により、百貨店等で鳥取フェアが開催され、県産品の販路が拡大した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7835）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「星空舞」ブランド化加速事業	17,714	24,644	△6,930	17,714				
トータルコスト	26,427千円（前年度' 33,301千円） [正職員：1.1人]							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	県産農林水産物のPR							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県オリジナル品種である「星空舞」を、本県を代表する主食用品種として生産を推進し、「食のみやこ鳥取県ブランド化アドバイザー会議」の助言などを基に、県内外でのブランド確立を重点的に図る。
令和3年度は、全国的な米価下落の中でも競争力を保てるよう、高品質安定生産と全国的な認知度向上を軸に「売れるブランド米」としての発信と定着を図る必要がある。
「星空舞ブランド化推進協議会」を中心として、高品質・良食味米の安定生産に向けた取組を行い全国的評価を高めるとともに、首都圏等での情報発信と、関西圏を中心に全国に向けた販路開拓を実施する。

2 主な事業内容

(1) 星空舞の生産対策

(単位：千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体	補助率
「星空舞」生産体制確立事業	「星空舞」の生産拡大、高品質・良食味米生産に向けた取組に要する経費を助成 (栽培コンテスト、作柄検討会等の開催、栽培展示ほの設置、生産者への技術情報の提供等)	2,058	鳥取県産米改良協会	県 1/2
	品質・成分分析 (専門機関での分析・評価、炊飯米の特性把握)	1,106		
プレミアム米モデル実証事業	米の小売り段階での優位性を獲得し、市場を確保するため、極良食味米の栽培技術確立のための取組を支援 (良食味栽培の技術確立、品質分析)	450	生産者、生産者団体	
合 計		3,614		

(2) 星空舞の販売対策

(単位：千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体	補助率
星空舞ブランド化推進事業	「星空舞」のブランド確立や販路開拓のための取組に要する経費に対し助成 (PR資材の作成、宣伝販売、販路開拓、学校給食での提供、県内テレビCM等)	4,000	J A農とっとり	県 1/2
	星空舞の販売促進の取組に要する経費に対し助成 (補助限度額：JA500千円、米卸等100千円)	1,500	県内JA	
		300	県内米卸等	
合 計		5,800		

(3) 全国的な星空舞の情報発信

(単位：千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体
全国的な星空舞の情報発信	・七夕や新米時期に合わせたキャンペーン (購入者プレゼント、SNS投稿キャンペーン、初売りPR等) ・メディア発信(テレビ、ラジオ、雑誌、新聞等によるPR) ・有力専門家による情報発信、コラボ商品によるPR ・全国企業との連携によるPR	8,300	県
合 計		8,300	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

全国的な米価下落の中でも競争力を保てるよう、高品質安定生産と全国的な認知度向上を軸に「売れるブランド米」としての発信と定着を図る。(目標：作付面積1,150ha、生産量5,750t)

(2) 取組状況・改善点

・令和2年度は、七夕に合わせた販促キャンペーン、星空舞が食べられるお店制度の開始、7月と1月の2回、星空舞週間として県内学校給食での提供と食育事業などを新たに実施した。
・作付面積は順調に拡大(R2年：約1,000ha)しており、県外への販売先も徐々に増えつつあるが、全国的な認知度は高いとは言えず、引き続き認知度向上対策を進めていく必要がある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課 (内線: 7835)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
とっとりジビエ全県普及推進事業	22,566	20,286	2,280	3,515		19,051	
トータルコスト	34,448千円 (前年度 32,091千円) [正職員: 1.5人]						
主な業務内容	企画運営、普及啓発、情報発信、販路開拓						
工程表の政策目標(指標)	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、県産農林水産物のPR						

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県のジビエ活用については、県東部を中心に首都圏レストランへの販路拡大等が進み、鹿の利用量が全国4位(令和元年度)となるなど、全国的にも先進地として認知されつつある。そこで首都圏の一般消費者に向けた更なるジビエの販路拡大を図るため、全国に向け「とっとりジビエ」の情報発信をするとともに、県内及び県外での家庭消費等を更に推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業項目	事業内容	予算額
「とっとりジビエ」のブランド化と首都圏での販売流通拡大	東京の人気レストランのシェフ監修による「とっとりジビエミールキット」を開発し、首都圏の一般消費者をターゲットに、「とっとりジビエ」販売事業者によるインターネット販売を推進する。	2,500
食べてみよう! 「とっとりジビエ」BBQ普及推進事業	鳥取の豊かな自然の中で、「とっとりジビエ」の魅力を発信するBBQフェアを開催し、ジビエの認知度向上を図る。 ・県内のBBQ施設における「とっとりジビエ」肉の入ったBBQセット販売PR等の実施 ・指定会場にて日本バーベキュー協会による「初級バーベキュー検定」と「キッズバーベキュー楽校」の開催	2,530
県内外での認知度向上	県内や首都圏での「とっとりジビエ」認知度向上のため、次の事業を実施する。 ・首都圏でのジビエフェアの開催 ・ジビエ料理の新メニューを集めた全県域「シェフの祭典」の開催(新型コロナウイルス感染症対策を十分に考慮した手法で開催)	2,000
ジビエ推進協議会の活動経費支援	「いなばのジビエ推進協議会」及び「ほうきのジビエ推進協議会」が「とっとりジビエ」を普及推進するための次の経費を支援する。 ・コーディネーター人件費、活動費 ・解体処理者等の育成研修の実施など ・県内外イベントでのPR ・学校給食でのジビエの普及促進	15,486
日本ジビエ振興協会の会費	(一社)日本ジビエ振興協会の会費	50
合計		22,566

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「ジビエを食べて鳥取の里山と農業を守ろう」をテーマに「とっとりジビエ」を県内外で普及推進し、県内産ジビエ利活用率を上げることにより、地域資源の有効活用と地域活性化につなげる。

(2) 取組状況・改善点

「とっとりジビエ」の県内外での普及推進活動をいなば・ほうきのジビエ推進協議会とともに取り組み、首都圏や県内に向けての認知度向上、販路拡大を進めている。
今後は都市部への流通を拡大させるとともに、県内外での家庭消費等を更に推進するため、新たに県民がジビエに愛着を持つための取組を実施する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課 (内線: 7807)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
6次化・農商工連携支援事業	43,388	58,293	△14,905	42,888			500	
トータルコスト	80,617千円 (前年度 95,282千円) [正職員: 4.7人]							
主な業務内容	6次産業化(農商工連携)推進活動、制度周知、補助金交付事務、国交付金事務、事業者への支援活動							
工程表の政策目標(指標)	農林水産業者等の6次産業化プラン作成推進及びプランに沿った取組支援							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組み「6次産業化」や、食品加工業者など商業・工業分野が農林漁業と連携して商品開発等に取り組む「農商工連携」について、ソフト・ハード事業に対する支援や、相談対応・専門家派遣等を行う支援窓口を設置し、県産農林水産物の高付加価値化を図り事業者等の所得向上・経営安定化、地域経済の活性化を目指す。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業項目	実施主体	事業内容	予算額
初めての6次産業化バックアップ事業	農林漁業者等	初めて6次化を開始する際の試作、機器整備等の経費支援 【補助率】県2/3 【補助上限額】400千円	900
もうかる6次化・農商工連携支援事業	スタートアップ型	農林漁業者等 個人農家、農産加工グループ、農業法人の6次産業化取組(又は規模拡大)に係る備品整備の支援 【補助率】県1/2 【補助上限額】1,000千円	2,300
	6次産業型	農林漁業者等 推進活動及び生産体制を含めた施設整備等の支援 【補助率】1/2 (県1/3、市町村1/6) ※国際認証取得、県内加工への乗り換えの場合嵩上げあり 【補助上限額】 ・農林漁業者(個人): 3,000千円 ・農業を営む法人等: 7,000千円 ・任意組織・農漁協: 受益者1人当たり3,000千円(上限30,000千円)	17,000
	農商工連携型	食品加工業者等 県内農林漁業者と連携して加工品を製造する食品加工業者等に対する施設整備の支援 【補助率】県1/3、市町村(任意) ※国際認証取得、県内加工への乗り換えの場合嵩上げあり 【補助上限額: 10,000千円】	10,134
審査会開催経費	県	補助事業の事業計画等に係る審査会の開催	304
6次化人材育成支援事業		6次化に取り組む農林漁業者等のセミナー等の開催	450
支援体制整備事業		6次化の支援窓口となるサポートセンターの設置	11,800
<新規>6次化・農商工連携支援事業情報発信促進事業		これまでに6次化・農商工連携支援事業等を活用した事業者の活用事例集等の作成	500
合計			43,388

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

・6次化・農商工連携プランに沿った取組を進める。目標累計数315件。(R3年度:鳥取県農業生産1千億円達成プラン)

(2) 取組状況・改善点

・令和2年度の1月末時点:累計307件。
・平成25年10月から鳥取県6次産業化サポートセンターを設置し、令和2年4月からは民間事業者と連携して、6次産業化の支援窓口として相談対応等を行っている。また、6次化の取組段階や規模、ニーズ等に応じ、商品開発や販路開拓、加工機器・施設整備等に対し、きめ細やかな支援を行ってきた。今までの取組を他の事業者の参考に資するため、事例集を作成し、積極的に情報発信を行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

ふるさと人口政策課 (内線: 7639)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「ふるさと来LOVE(クラブ)とっとり」関係人口創出事業	74,364	0	74,364	37,485			36,879	
トータルコスト	102,880千円(前年度 0千円) [正職員: 3.6人]							
主な業務内容	委託契約の締結、委託業者との調整 補助金制度PR、関係機関との調整、移住定住に係る情報発信、要綱制定・交付決定・額の確定、イベント準備、マッチングサイト管理							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化。 ・観光以上、定住未満のつながりで、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の増加を目指すため、県内受け皿づくり、受入れプログラムの支援や、ワーケーションの推進を行う。 ・県立ハローワークによる就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進 							

事業内容の説明 【地方創生推進交付金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当】

1 事業の目的、概要

コロナ禍でテレワークが急速に普及し、働く場を選ばない概念が広く浸透する中で、ワーケーションや副業(※副業・兼業)等の働き方の変化へのニーズが高まっている。それとともに、都市圏に人口や企業が集中するリスクが明らかになったことを受け、若い世代を中心に地方への関心が高まっている。
東京一極集中の解消に向けて都市部人材を地方に還流させるという動きが強まっている中、二地域居住者や副業・兼業人材、プロボノや長期・定期滞在者(ボランティア等)、幅広い分野での人材誘致の取組を強化し、多様な地域との関わりを促進することで、関係人口の拡大や、ポストコロナに向けた移住拡大を図る。
※プロボノ…「公共善のために」を意味するラテン語に由来する言葉で、「社会的・公共的な目的のために、仕事等で培った経験やスキルを活かしたボランティア活動」のこと。

2 主な事業内容

(1) 情報発信

(単位: 千円)

細事業名	内容	予算額
1 【新規】とっとりとの多様な関わり方発信事業	都市部の方に本県との関わりを踏み出す第一歩としてもらうため、副業を始めとしたワーケーション、プロボノ、二地域居住などの、鳥取との多様な関わり方を本県の魅力や事例と共に広く発信する。	1,000
2 【新規】ファミリーワーケーション構築事業	子育て中の都市部人材を活用し、本県の特徴を生かしたワーケーションプログラムを造成する。募集から成果発表までをメディア等を活用し、地方での副業やワーケーションに関心のある層に広く発信する。	700 (国1/2)
3 鳥取副業・兼業サミットの開催【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	県内での副業・兼業をテーマとするリモートセミナーをトークショー方式で開催する。	5,445 (国1/2)
4 【新規】テレワーク鳥取暮らし体験モニター事業	テレワークをしながらとっとり暮らしを体験するモニター参加者により、鳥取県ならではのテレワーク環境の良さや暮らしやすさをPRしてもらう。【謝金額: 世帯 5万円 単身 3万円】	800 (国1/2)
5 【新規】テレワーク鳥取暮らしに係るテレビ媒体等による情報発信	テレビ媒体等により、本県の魅力や暮らしやすさ、テレワークの環境等についての情報を発信する。	500 (国1/2)
合計		8,445

(2) マッチング

(単位: 千円)

細事業名	内容	予算額
1 【新規】地域課題を解決する「鳥取型副業モデル」	都市部の企業人材に影響力がある企業と連携し、都市部人材が地域の自治体・企業とともにオンラインや地域でのフィールドワークを通じて、多様な関わり方(自治体・企業でのプロボノや「ノウハウ・スキル」の提供に対して「カニ」や鳥取県の特産品で返礼する仕組み等)で課題解決を行うモデルプログラムを実施する。	13,103 (国1/2)
2 【拡充】とっとり副業・兼業プロジェクト「鳥取で週1副社長」【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業等】	副業・兼業を希望する都市部ビジネス人材を県内に誘致するため、WEBサイトでの求人募集、大企業等の離職者ネットワークへの情報掲載、副業・兼業人材を活用する企業への交通費補助等を行う。 <副業・兼業求人WEB掲載> 民間求人サイトに「鳥取特集」の副業・兼業求人掲載(6か月⇒1年間に通年化) <アルムナインネットワーク(企業の離・転職者OB会)の活用> 離・転職後の社員とコミュニケーションを継続する大企業のクラウドシステムに県内の副業・兼業求人情報を提供するなど大企業との関係深化を図る(大企業アルムナイ2社)。 <ビジネス人材副業・兼業活用補助金> 副業・兼業ビジネス人材を県外から受け入れる県内企業に交通費を補助。【補助率1/2、限度額50万円】	12,100 (国1/2) 3,630 (国1/2) 5,000 (国1/2)
3 【新規】大企業・県内企業コミュニケーションツアー【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	大企業等の人事部や社員を企業単位で招待し「商品開発」「ブランド・デザイン」「マーケティング戦略」などのテーマで、県内企業と意見交換等を行い、ビジネスや県内就業への関係構築を図る。(大企業2社/年)	1,210 (国1/2)
合計		35,043

(3) 人の定着支援

(単位：千円)

細事業名	内容	予算額
1 鳥取での新しい暮らし・しごと支援	<p>【新規】 <本社機能移転による移住者支援事業> 本県へ本社機能の移転等を実施する企業の雇用者が、本県へ移住するための経費を支援。</p> <p>【補助額：定額30万円（県・市町村各1/2）】</p> <p>【拡充】 <ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金> 結婚や出産の機会に鳥取で暮らすことを選択するIJUターン者を支援する奨励金</p> <p>【補助率】 市町村交付額の1/2 【上限額】 1世帯10万円（県・市で最大20万円） 【補助要件】 39歳までの世帯で、配偶者または子どもを含めて2人以上が転入すること。また以下のいずれかの要件を満たすこと。 ①結婚をして10年以内であること（結婚後3年以内としていたが対象を拡大） ②妊娠中であること ③高校入学前の子がいること（未就学児を対象としていたが対象を拡大）</p> <p><とっとりワーケーション実施企業支援事業費補助金> 県外企業・団体が、県内に滞在し、県内企業・団体等の人材や地域との交流又は、ボランティア活動等の地域貢献活動を含んだワーケーションを実施する場合の宿泊費（社員等の子どもが同行する場合も対象とする。） 【補助率】 1/2、【上限額】 1泊5千円、計75千円</p> <p><その他> 本県への移住を検討している者や、本県での地域活動への参画（関係人口）等を行う者に対しては、鳥取県内国内便エアサポート事業（鳥取・米子空港利用促進懇話会）により、航空運賃の一部を支援。</p>	5,000 5,000 (国1/2) 375
2 【拡充】 移住就職支援	<p>東京23区の5年以上在住者等が県内企業に就職した場合等に移住支援金を支給。</p> <p>支給額：世帯 100万円 単身 60万円</p> <p>要件：県が運営する求人紹介サイト掲載企業への就職 プロフェッショナル人材事業活用の専門人材【新設】 大学等通学期間を対象期間に加算【新設】 地方移住テレワーカーの対象化【新設】 市町村が認めた関係人口の対象化【新設】</p>	19,501 (国 2/3, 1/2)
合計		29,876

(4) ネットワーク形成

(単位：千円)

細事業名	内容	予算額
【新規】 「ふるさと来LOVE(クラブ)とっとり」ネットワークの形成	<p>「ふるさと来LOVE(クラブ)とっとり」(※)メンバーズカードの発行、SNS等による会員間コミュニティの形成、会員への特典提供</p> <p>(※) 鳥取と多様な関わりを求める人材に様々な支援を提供するためのメンバーシップ制度</p>	1,000

3 事業目標・取組状況・改善点

- 事業目標：都市圏等在住者を受け入れて地域の活性化に取り組む地域・団体数 30団体 (R2～R6年度) 【令和新时代創生戦略】
IJUターンの受入者数 12,500人 (R2～R6年度) 【令和新时代創生戦略】
(令和元年度実績：2,169人、令和2年度上半期実績：856人)

○取組状況・改善点

- オンライン移住イベントやオンライン移住相談等を導入し、いち早くWEBを積極的に活用したPRをスタートした。今後も、移住定住を促進する関係機関とも連携し、移住潜在層の掘り起こしを行い、その後の相談対応や実際の移住につなげていく。
- 都市圏在住者等が地域に関わることができるプログラム等をつくるためのワークショップや、首都圏及び県内に在住しさまざまな企業等で働く者（プロボノワーカー）が仕事等で培った知識やスキルを活かして、県内で活動する地域団体の課題解決に取り組むとっとりプロボノ（受入プログラム）を実施した。
- 今後は、県内における福業や地域貢献活動の掘り起こしや現地訪問、マッチング等のプログラムを実施することで、都市部の企業人材との継続的な関係人口の創出・拡大を推進していく。

長期・定期滞在者	オフィスワーカー・企業	プロボノ	二拠点居住者
----------	-------------	------	--------

「ふるさと来LOVE」

- ◆ とつとりとの多様な関わり方発信
- ◆ ファミリーワーケーションのモデルコース造成
- ◆ 鳥取副業・兼業セミナー(リモートセミナー)
- ◆ テレワークモニターによる鳥取暮らしの魅力発信

仕事を続けながら鳥取へ

鳥取とより深い関わりを

ノウハウの提供に
対してカニ等
特産品で返礼

- ◆ 地域課題に多様に関わる「鳥取型モデル」
- ◆ とっとり副業・兼業プロジェクト「鳥取で週1副社長」
- ◆ 大企業・県内企業コミュニケーションツアー

鳥取での新しい暮らし・しごとを支援

- ◆ 本社機能移転に伴う移住への経費支援
- ◆ 結婚や出産を契機としたIJUターン者への奨励金
- ◆ 地域貢献活動等を行うワーケーション実施時の宿泊費支援
- ◆ 東京圏からの移住者への移住・就職を支援

新しい仕事で豊かな鳥取生活を

◆ 「ふるさと来LOVEとっとり」メンバーズカード SNS等による会員間コミュニティ、会員への特典提供

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7128）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりワーケーション推進事業	〔債務負担行為〕 6,000 9,037	〔債務負担行為〕 12,000 11,850	〔債務負担行為〕 △6,000 △2,813	〔債務負担行為〕 0	〔債務負担行為〕 0	〔債務負担行為〕 0	〔債務負担行為〕 6,000 9,037	
トータルコスト	19,334千円（前年度 22,081千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	関係機関との調整 補助金制度PR、事務処理 委託契約の締結、委託業者との調整							
工程表の政策目標（指標）	観光以上、定住未満のつながりで、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の増加を目指すため、県内受け皿づくり、受入れプログラムの支援や、ワーケーションの推進を行う。							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>ワーケーションの行き先として本県を選んでもらうため、受入体制の強化及び実施への支援、全国への普及の取組を実施し、都市部の企業やフリーランス等による本県でのワーケーション（テレワークや研修・会議の実施、休暇先として活用）を通じて、県内の企業人材や地域との交流等により関係人口の拡大を図り、サテライトオフィスの誘致につなげる。</p>								
2 主な事業内容								
1. ワーケーションコンシェルジュ機能の設置								
関係人口推進室に設置されたコンシェルジュ機能を活用し、県外企業等のニーズにあった交流先や受入プログラム等を紹介する。								
2. ワーケーション受入環境整備及びプログラム造成に対する支援 (単位：千円)								
補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額				
ワーケーション拠点整備事業費補助金	民間事業者等が、ワーク環境や交流環境の整備、ワーケーション体験・交流イベント実施に要する経費（改修費、借室料、通信費、謝金、人件費、旅費等）	企業・団体等	1/2 (1年目4,000 2年目2,000)	8,037				
ワーケーションプログラム造成事業費補助金	民間事業者等が、都市部に所在する企業を対象に本県の環境を生かしたワーケーションプログラムを造成する場合に要する経費（来県旅費、県内移動費等）	企業・団体等	1/2 (600)	600				
				合計	8,637			
3. 全国への普及の取組 (単位：千円)								
細事業名	内容	予算額						
オンラインワーケーションセミナー	地方へのサテライトオフィス設置や地方でのリモートワーク等を検討する企業等を対象に、本県でのワーケーションを実施する魅力が伝わるセミナーを開催する。※コロナ禍に配慮し、オンラインにて開催。	400						
民間企業が実施するワーケーション事業の誘致	民間企業が都市部企業を対象に実施する地方をフィールドとした研修を誘致する。							
関係機関との意見交換	ワーケーション実施・受入関係機関との意見交換、情報共有を行う。							
3 事業目標・取組状況・改善点								
○事業目標								
<ul style="list-style-type: none"> ワーケーションを通じた都市部の企業（人材）等との関係人口創出・拡大 主な指標：都市圏等在住者を受け入れて地域の活性化に取り組む地域・団体数 5地域・団体 								
○取組状況								
<ul style="list-style-type: none"> 県外企業等のニーズにあった交流先等を紹介するコンシェルジュ機能を強化した。 ワーケーション受入環境整備及びプログラム造成、ワーケーションを実施した企業等を支援した。 個人を対象としたモニター事業、企業を対象とした視察ツアーの実施やワーケーション自治体協議会等を通じたPR等により、本県でのワーケーションの魅力を全国へ発信した。 								
○改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 県外企業等への本県でのワーケーションに関する情報発信強化 県内の市町村、企業、受入地域等へのワーケーション普及強化 県内外関係者との連携強化 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費
1目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7639）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住推進 基盤運営事業	110,292	110,690	△398	3,500			106,792	
トータルコスト	123,421千円（前年度 123,709千円）【正職員：1.3人、会計年度任用職員：1人】							
主な業務内容	サポートセンターの契約、連絡調整（民間団体との連携、バンクシステムの契約、全国組織（ふるさと回帰支援センター等）との連携）による相談体制強化							
工程表の政策目標 （指標）	移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化。							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

全国的に移住定住の地域間競争が激化するなか、鳥取県への移住者を増やしていくためには、鳥取県が今まで地道に培ってきた取組を丁寧に継続・充実していくとともに、鳥取県への移住を希望される方の視点に立ち、住宅・就職等の相談や情報発信を総合的に実施するとともに、移住潜在層をとりこぼしなく獲得するため、都市部での移住相談会の拡充等取組を拡充し、更なる移住希望者の掘り起こしや移住支援を推進する。

特に、ポストコロナに向けて、「新しい生活様式」に即した形での移住推進として、「オンライン」を移住相談や情報発信に積極的に活用し、潜在移住者層を取りこぼすことのないよう、「鳥取移住」について知っていたくためのチャンネルを多数用意し、コロナ収束後の来県・移住に結びつけていく。

2 主な事業内容

細事業名		内容	予算額
1	鳥取県移住定住サポートセンター運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 移住希望者の相談にワンストップかつきめ細かく対応するとともに、移住支援等に係る情報発信を総合的かつ一元的に実施。 （公財）ふるさと鳥取県定住機構に委託実施。 	81,542
2	ふるさと回帰支援センター鳥取県ブース出展等業務	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏及び関西圏における移住情報発信の中心拠点である「ふるさと回帰支援センター」に鳥取県ブースを設置。首都圏には専任相談員を配置し、地方移住を検討する都市在住者に対する移住相談、情報発信体制を実施 （特非）100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センターに委託実施。 	16,126
3	とっとり暮らし住宅相談員設置業務	<ul style="list-style-type: none"> 「とっとり暮らし住宅相談員」を東・中・西部に各1名配置し、移住希望者からの住宅に関する相談への対応や「とっとり暮らし住宅バンクシステム」等による空き家・住宅情報の収集・発信を行う。 （公社）鳥取県宅地建物取引業協会に委託実施。 	10,724
4	鳥取県移住定住サポートセンター補助金	<ul style="list-style-type: none"> 民間（NPO等の団体、個人）による本県への移住者受入を推進するための取組を支援するための補助金 （公財）ふるさと鳥取県定住機構への間接補助により実施。 【対象事業等】 <ul style="list-style-type: none"> 移住希望者の新規開拓、移住支援組織のネットワーク化につながる取組 【補助率10/10、1団体あたり300千円】 オンラインや動画活用による相談対応・情報発信（拡充） 【補助率10/10、1団体あたり50千円】 	1,600
5	一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）会費		300
合計			110,292

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標：IJUターンの受入者数 12,500人（R2～R6年度）【令和新时代創生戦略】
（令和元年度実績：2,169人、令和2年度上半期実績：856人）

○取組状況・改善点

- 移住定住を促進する関係機関と連携し、とっとり暮らしのPRを行うとともに移住前の相談に対応することにより、本県への移住者増を図る。
- 数値目標として掲げた平成27年度から令和元年度までの移住者数8,000人は一年間前倒しで達成。令和2年度から6年度までの5年間で12,500人を目指す。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、対面による移住・就職イベントを中止・縮小せざるを得ない状況にあるが、オンラインイベントや相談会を実施している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7639）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住促進 情報発信事業	3,722	11,200	△7,478	1,861			1,861	
トータルコスト	13,227千円（前年度 20,644千円）【正職員：1.2人】							
主な業務内容	委託契約の締結、委託業者との調整、補助金交付決定、額の確定							
工程表の政策目標 （指標）	移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化。							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

令和2～6年度までの5年間で移住者12,500人の移住者を受け入れることを目標に、大都市圏を中心とする県外在住の鳥取県に目が向いていない方々、鳥取県への移住を考えられている方などの移住潜在層に、多様な媒体を活用してより強力で情報発信を行い、鳥取の暮らし、子育て、就職などの必要な情報を届け、鳥取県へのI J Uターンにつなげるとともに、「帰ってこないや県民運動」の一環として社会全体で若者定着やUターン促進に取り組む機運づくりを行いUターンを促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
移住者ライターによる鳥取暮らし”生”情報発信事業	鳥取県出身者等のUターン可能性がある方、そうした方の移住決定に寄与する方（家族・友人）及び「移住・関係人口潜在層」が集まるウェブメディアサイトで、とっとり暮らしの魅力や移住支援策等を紹介。 鳥取県へのI J Uターン経験者であるライターが執筆し、「移住者視点」での情報発信を行う。	2,472
ローカルインフルエンサー創出事業	とっとり暮らしを実践するI J Uターン者に対して情報拡散力のあるSNS等のスキル習得のための研修を行い、ローカルインフルエンサーとして育成し、県民による主体的な情報発信を支援する。	1,250
	合計	3,722

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標：I J Uターンの受入者数 12,500人（R2～R6年度）【令和新時代創生戦略】
（令和元年度実績：2,169人、令和2年度上半期実績：856人）

○取組状況・改善点

- 移住定住を促進する関係機関とも連携し、とっとり暮らしのPRを行い、移住潜在層の掘り起こしを行い、その後の相談対応や実際の移住につなげている。
- オンライン移住イベントやオンライン移住相談等が導入される中、いち早くWEBを積極的に活用したPRをスタートした。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

ふるさと人口政策課 (内線: 7652)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住受入体制整備事業	57,932	70,669	△12,737	57,932				
トータルコスト	62,685千円 (前年度 75,391千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	要綱制定・交付決定・額の確定、市町村との意見交換、制度見直し							
工程表の政策目標 (指標)	移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化。							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

移住の受け皿となる地域の受入れ体制の強化を進めるため、市町村等が取り組む移住定住に係る事業を支援する。
令和2～6年度までの5年間で移住者12,500人の移住者を受け入れることを目標に、市町村等が取り組む移住定住に係る事業を支援することで、移住の受け皿となる地域の受入れ体制の強化を進める。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県移住定住推進交付金 (交付率1/2) 予算額50,000千円

交付対象事業	上限額
専任相談員の設置・活動への支援	1市町村当たり 1,000千円
空き家活用によるお試し住宅等の整備	1戸当たり 2,000千円
移住定住者等への住宅支援	1戸当たり 1,000千円
空き家改修費等の概算見積支援	1戸当たり 10千円
空き家活用のための家財道具処分支援	1戸当たり 400千円
移住者受入地域組織・団体の立ち上げ支援	1組織・団体当たり 4,000千円
民間団体との協働による移住定住の推進	1件当たり 1,000千円
複数の市町村が連携して行う移住定住の取組への支援	1件当たり 5,000千円
複数の市町村と民間団体との協働による取組の支援	1件当たり 200千円

(2) 鳥取県新たな起業・創業人材移住強化補助金 (補助率1/2) 予算額1,336千円

地域が必要とする起業・創業人材の移住者としての受け入れによる元気な地域づくりを促進するため、市町村又は地域の組織・NPO法人等が行う必要な条件整備の取組を支援する。

内容	上限額
空き家を活用した住居兼作業場の確保等生業の場づくりの支援	1事業当たり 4,000千円
地域での研修や生活基盤の確保等に要する経費	事業当たり 60千円/月 (最大2年間支給)

(3) 鳥取県地域での空き家確保支援補助金 (補助率1/2) 予算額386千円

補助対象事業	上限額
市町村や自治会が行う空き家確保の取組への支援	1件当たり 50千円

(4) 多世代・全員活躍の「生涯活躍のまち」への移住推進事業 予算額6,210千円

生涯活躍のまち (旧・日本版CCRC) づくりを推進し、まちの特色を生かし、関係人口創出や移住者の呼び込みを行う市町村の取組を支援する。

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標: IJUターンの受入者数 12,500人 (R2～R6年度) 【令和新时代創生戦略】
(令和元年度実績: 2,169人、令和2年度上半期実績: 856人)

○取組状況・改善点

・市町村の行う移住施策への支援を行うことにより、本県への移住者の支援を行い、移住者増と定着を図る。
・平成20年度から市町村の取組への支援を継続して行っており、移住定住推進に取り組む市町村の体制強化につながっている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7128）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 〈寄附金〉	
若者県内就職強化事業	43,259	39,981	3,278			3,955	39,304
トータルコスト	48,012千円（前年度 44,703千円）〔正職員：0.6人〕						
主な業務内容	委託事務、関係機関との連絡調整、業務遂行管理 補助金事務						
工程表の政策目標（指標）	県内学生等若者の県内就職を推進し、若者の転出超過に歯止めをかける。						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

コロナ禍で生活様式や学生生活が変わり、地方暮らしの魅力が再認識される中、産学官金労言で連携し、学生及び保護者等へ就職支援情報や鳥取暮らしの魅力を発信するとともに、オンラインを活用した学生と本県とのつながりづくりを強化し、若者定着及びUターンを推進する。

2 主な事業内容

(1) 保護者・高校卒業生への取組 (単位：千円)

細事業名	内容	予算額
1 STOP! 若者流出プロジェクト「若者定着プロジェクト」連携事業	マスメディアと共同した情報発信「若者定着プロジェクト」を連携実施する。	600

(2) 大学生等への取組 (単位：千円)

細事業名	内容	予算額
1 スマートフォンアプリ「とりふる」を活用した情報発信	「とりふる」を活用したふるさと情報や就活支援情報等の発信及び学生等への登録促進を行うとともに、利用に応じて特典ポイントを付与する。	10,758
2 【拡充】「とりふる」就職支援機能の強化	学生向け就活支援WEBサイト「とっとり就活ナビ（とりナビ）」を「とりふる」の機能の一部として統合し、県内就職強化のためのシステム改修（企業へのエントリー機能の追加）を行う。 ＜企業へのエントリー機能＞ 「とりふる」を通じて企業情報等を閲覧する際に、興味のある企業に対して通知を送り、企業情報や就職説明会情報等の提供を依頼する機能。	4,059
3 【新規】県内就職おめでとう！キャンペーン	・県内就職者及び内定者を対象に、自身の就活体験談や「とりふる」の便利な活用方法等を募集し、情報発信することで、今後就活をはじめめる後輩学生等へ「とりふる」利用促進を図り、県内就職を推進する。 ・応募者には、県・企業・団体等から募った商品等を詰め合わせた「新生活スタートパック」をプレゼントし、県全体で若者の県内就職を応援する気運を醸成する。（市町村とも連携し、協力を呼びかける。）	1,000
4 学生グループによるオンラインコミュニティ形成支援	コロナ禍において孤立感が高まっている学生の不安解消及びコミュニティ形成支援のため、県内外の大学生等と県内社会人等によるオンライン学生交流会を開催する。	1,000
5 とっとり就活応援団事業	県内企業の若手社会人を「とっとり就活サポーター」に委嘱し、同年代の先輩から学生へ県内で働く魅力を直接PRする就活交流会を県内外の大学内及びオンラインで開催する。	1,000
6 就職コーディネーターの配置	就職コーディネーターの人件費、活動費（4名分） ・学生等県内就職強化本部担当（鳥取1名） ・大学連携担当（鳥取・関西本部・東京本部 各1名）	23,642
合計		41,459

(3) 中学生・高校生への取組 (単位：千円)

細事業名	内容	予算額
1 高校生を対象とした県内企業の魅力発信	普通科系高校の高校生に対し、県内で働く魅力を伝えるため、企業見学及び企業経営者・若手社員等による講座を実施する。	1,000
2 教員を対象とした産業（企業）見学会	中学生、高校生に対し、教員等を通じて県内で働く魅力を伝えるため、中学、高校の教員及び保護者等を対象とした県内企業見学会を実施する。	200
合計		1,200

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

- ・県外大学進学者の県内就職率（県出身者が多い大学）40.0%（R6年度末時点）【令和新時代創生戦略】（令和元年度実績：33.5%）
- ・ふるさと鳥取アプリに登録をした高等学校卒業生の割合 100%（R6年度末時点）【令和新時代創生戦略】（登録者数：10,811人（令和3年1月末時点））

○取組状況・改善点

- ・令和元年5月に、学生等県内就職強化本部を立ち上げ、産学官の連携を強化するとともに、学生等に届く新たな情報発信ツールとして、ふるさと鳥取アプリ「とりふる」を令和2年2月より運用開始した。
- ・コロナ禍において学生生活に支障が出ている県内外の学生を支援し、「とりふる」の登録促進につなげるため、令和2年6月補正予算で「#よきよき鳥取」おうちにお届け！仕送り便キャンペーンを実施、またオンラインを活用した交流の場であるオンラインコミュニティを開設した。
- ・コロナ禍における学生の就職支援を継続的に推進するため、オンラインによる就活交流会等の取組を実施した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課 (内線: 7664)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 企業分散立地支援事業	100,000	0	100,000	100,000				
トータルコスト	107,921千円 (前年度 0千円) [正職員: 1人]							
主な業務内容	事業者との折衝・協議、申請書の審査、補助金認定・交付手続							
工程表の政策目標(指標)	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

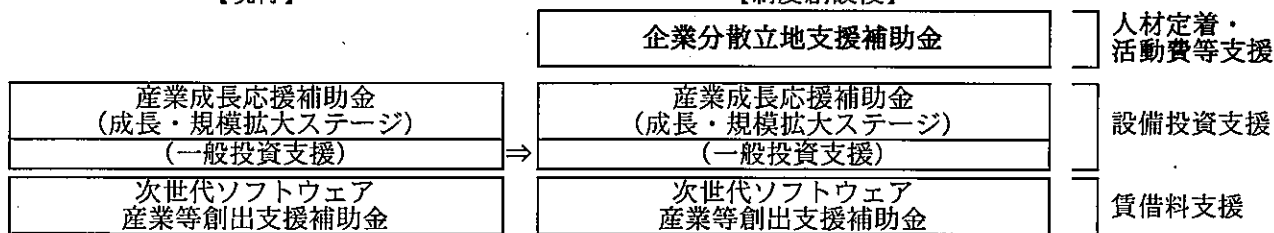
大都市圏等からの企業の地方分散を本県への企業立地につなげるため、新たな支援制度を創設する。

2 主な事業内容

県外本社企業の本県への機能・業務の一部移転を支援する。現行の設備投資支援(産業成長応援補助金)、賃借料支援(次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金)との併用型とし、県外からの転入人材の定着、新たな製品・サービス開発、機能移転等のために必要となる設備の取得など、活動経費を幅広く対象に支援することで本県への立地を推進する。

【現行】

【制度創設後】



補助金名	企業分散立地支援補助金
補助対象事業	県外本社企業が本県内に県外拠点の機能・業務の一部を移転する事業等 ・事務(調査・企画、情報処理、国際事業、その他管理業務等) ・研究(工場内研究開発部門を含む)、人材育成 ・生産(当該企業の主要な生産製造等) ・新規事業(当該企業が初めて実施する取組)、本県の地域課題解決に資する事業
補助対象経費	ア 分散活動費(新商品(役務)開発費、販路開拓費、少額資産(備品等)、賃借料、拠点運営費等) イ 人材定着支援費(県外から採用・移転した従業員が県内拠点に1年間定着した場合、1人当たり30万円を定額交付。(最大100人分まで) ※リモートワーカー等、兼業・副業者等については、県外在住者及び常時雇用労働者ではない者は人材定着支援費の対象からは除く。 ウ ネットワーク利用費(専用回線通信料等) エ 拠点改修費(リモート環境整備費、セキュリティ対策費等を含む。) オ 設備等取得費(機能移転等のために特に必要となる固定資産の取得費(施設・設備)等)
認定要件	・ 鳥取県産業成長応援補助金(成長・規模拡大ステージ、一般投資支援)、次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金のいずれかの認定を受けること。 ・ 別途提示する本県の地域課題メニューから取り組みたい地域課題を選択し、県内事業者・団体・自治体と連携して取り組むこと。 ※県が提示する地域課題メニューから選択、又は県に地域課題解決の逆提案を行う。
補助率	1/2
補助限度額	50,000千円(最大3年間) ※1事業者1回限り
事業継続要件	併用する補助金の事業継続努力義務期間を適用する。 ・ 産業成長応援補助金 7年、次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金 10年
事業費	100,000千円 (50,000千円×2件)

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 令和3年度に2件の新規認定を行う。

<取組状況・改善点> 令和2年度の本社機能・業務移転実績 1件(東京都→米子市)

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課 (内線: 7664)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金	〔債務負担行為〕 13,800 10,800	0	〔債務負担行為〕 13,800 10,800	〔債務負担行為〕 10,800 10,800				
トータルコスト	12,384千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	事業者との協議、申請書の審査、補助金認定・交付手続							
工程表の政策目標 (指標)	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

先駆的な事業に取り組む事業者等のオフィス・研究開発拠点等の誘致等を推進し、将来の本県産業の牽引役に成長することを期待した育成支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 制度概要 準備・構想段階から拠点開設までを、3つのステージで支援する。

〔対象事業〕 自然科学研究所、情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業、デザイン・機械設計業、コンテンツ企画作成業等のうち、先駆的な取組を行う事業

(ア) 事前調査支援

本県で先駆的事业の実施を検討中の事業者に対し、県内事業者等と連携した事前調査費用等を支援する。

補助対象者	県内に事業所を設置していない先駆的事业を行おうとする事業者等
補助対象経費	交通費、委託費、共同調査費(県内事業者・団体等に限る)、通信費等
補助限度額等	300千円 (補助率) 1/2 (補助期間) 最長12カ月

(イ) オフィス設置支援

県内へのサテライト的な拠点の設置・運営を支援する。(ア)の活用は必須としない。

補助対象者	県内に事業所を設置していない先駆的事业を行おうとする事業者等
補助要件	県内事業者・団体等と連携して事業を推進すること
補助対象経費	事業所改修・賃借費、機器設備取得・賃借費、通信費、セキュリティ対策費、交通費(県外拠点と県内拠点との往復に限定)、共同研究費等
補助限度額等	2,000千円 (補助率) 1/2 (補助期間) 最長24カ月

(ウ) 研究開発拠点設置支援

恒常的な研究開発拠点の設置・運営を支援する。(ア)又は(イ)の活用は必須としない。

補助対象者	先駆的事业を行おうとする事業者等 又は (ア) 又は (イ) を活用した事業者
補助要件	2人以上の雇用(代表者を含む。代表者の3親等以内の親族は雇用者に含めない。)・雇用者の1/2までは、一定の条件でリモートワーカー等(在宅・遠隔勤務者。本県拠点に在籍を要件に県外在住者も可。)、兼業・副業者等も可とする。
補助対象経費	(イ)の対象経費、直接人件費、人材育成費等 ・リモートワーカー等、兼業・副業者等の直接人件費等は補助対象外。
補助限度額	5,000千円 ((イ)による支援を受けた場合はその補助額を差し引く。)・事業所改修費補助は2,000千円以内、直接人件費補助は補助総額の30%以内。
補助率・期間	〈中山間地域に設置する場合〉 1/2 ・中山間地域=地域振興三法(過疎法、山村振興法、特定農山村法)で定める地域。 ・中山間地域の場合は先駆的事业に限らず地域振興に資する事業を対象とする。 〈上記以外の地域に設置する場合〉 1/3 (補助期間) 最長36か月 ((イ)による支援を受けた場合はその補助期間を差し引く。)

(3) 事業費 10,800千円 (債務負担行為 13,800千円)

(ア) 事前調査支援 1,800千円 (うち新規6件×300千円)
(イ) オフィス設置支援 3,000千円 (うち新規1件×1,000千円(1年目分))
(ウ) 研究開発拠点設置支援 6,000千円 (うち新規2件×3,000千円(1年目分))

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

事前調査支援6件、オフィス設置支援1件、研究開発拠点設置支援2件の認定を行う。

<取組状況・改善点>

令和2年9月補正で制度を創設し、事前調査支援1件、研究開発拠点設置支援1件(智頭町)の交付決定を行っている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)リモートオフィス環境整備支援補助金	10,000	0	10,000				10,000	
トータルコスト	11,584千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	事業者との協議、申請書の審査、補助金認定・交付手続							
工程表の政策目標（指標）	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内におけるテレワーク等に適したリモートオフィス（分散支援オフィス）の開設を促進するため、民間の施設運営事業者が行う未利用施設等の改修経費の一部に助成する。

2 主な事業内容

(1) 制度概要

補助対象者	県内に事業所を設置する法人
補助対象事業	補助対象者が、テレワーク等を実施する個人、企業等の利活用を見込んで、未利用施設をリモートオフィスとして整備する事業
補助対象経費	(1) リモートオフィスへの改修経費 ・未利用施設の躯体に関わらないオフィス等の改修費（内外装や壁面等固定式パーテーション等の設置費等） ・円滑なテレワーク実施に必要なシステム構築・改修費（インターネット・Wifi環境設備、電気・電話配線整備費、照明・空調・セキュリティ関連整備費等） (2) 1件10万円以上の機器・設備等の取得に要する費用 (3) 機器・設備等の賃借に要する費用（初年度分のみ） 等
補助率	1/3
補助限度額	5,000千円
補助要件	・補助事業完了後、運用開始の日から3年以上継続してリモートオフィスとして運営するよう努めること。 ・運用開始の日から3年間は、県が行う企業の立地・誘致活動の入居等対象施設に登録し、情報提供等に協力すること。 ・補助は1事業者につき1回限りとする。

(2) 事業費 10,000千円

・新規分 2件

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 新規2件分の交付決定を行う。

<取組状況・改善点> 令和2年9月補正で制度を創設。現在数件の活用予定があり、調整を進めている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課 (内線: 7659)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海航路促進対策事業	10,000	11,462	△1,462	3,000			7,000	
トータルコスト	15,545千円 (前年度 16,971千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	環日本海貨客船航路の定期就航再開に向けた活動等							
工程表の政策目標(指標)	境港の利用促進							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>境港～韓国～ロシアを結ぶ環日本海貨客船航路の定期就航再開に向け、船社や関係自治体・機関等との交渉や連絡調整などに機動的に取り組む。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
								(単位: 千円)
	内容						予算額	
1	環日本海貨客船航路の定期就航再開に向けた機動的に取り組む活動経費 (船社や関係自治体・機関等との交渉や連絡調整に係る経費など)						10,000	
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標> 境港～韓国～ロシアを結ぶ環日本海貨客船航路の定期就航再開を図る。</p> <p><取組状況・改善点> 新型コロナウイルス感染拡大等、厳しい世界情勢下に置かれている中ではあるが、地域経済の発展に寄与する貨客船航路の定期就航再開に向け、関係自治体・機関等と連携して取り組んでいる。</p>								

令和3年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
1目 港湾管理費

空港港湾課 (内線7380)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取港コンテナ取扱可能性調査事業	24,000	14,800	9,200				24,000	
トータルコスト	24,792千円 (前年度 15,587千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	試験輸送、上屋改造							
工程表の政策目標(指標)	-							

1 事業の目的・概要

「鳥取港長期構想(令和2年3月策定)」等の策定に際し、鳥取港背後の企業にヒアリングを行ったところ、「コンテナ貨物の取扱い」を開始してほしいとの声が多く聞かれたことから、鳥取港の持つコンテナ貨物に対する港湾機能のポテンシャルを調査し、物流規模を検討するため、令和2年9月に、内航コンテナ船を鳥取港に寄港させる試験輸送を実施し、検証を行った。

令和3年度は、初回の試験輸送検証をふまえて、それぞれにテーマを持たせた3回の試験輸送及び検証のほか、コンテナを取り扱うための上屋改造を行い、コンテナ取扱いの効率化を図る。

(鳥取港でコンテナ貨物を取り扱うことができれば、以下の事項が考えられるようになる。)

- ・現在、トラック輸送だけに依存している企業にとって、新たな輸送手段が構築され、産業活性化につながる。
- ・鳥取県東部地区にはコンテナ貨物(JR貨物等)の輸送手段がないため、新たな海上コンテナ輸送により、モーダルシフトの受け皿ができる。

2. 主な事業内容

(1) 試験輸送・・・19,500千円(3回分)

在来コンテナ船(航路)を鳥取港に寄港させ、コンテナ貨物の荷役(揚げ・積み)を行い、港湾機能の確認、検証を行う。また、鳥取港～博多港(積替え)～仕向け地(東南アジア他)のリードタイム、輸送料金の確認を行い、営業輸送につなげる。

1回目 : 輸入貨物を取り扱うことにより、鳥取港の受入れについての検証を行う。

2, 3回目 : 2週連続でコンテナ船を寄港させ、空コンテナの海上回送、輸出入貨物の同時取扱いの検証、鳥取港側での通関検証を行う。

(2) 上屋改造・・・4,500千円

既存の上屋に対して、「作業高台」を設置し、コンテナバンニング(貨物のコンテナへの詰め込み作業)の作業効率向上を図る。さらに「庇」を改良し、雨天でもバンニングが可能となるようにする。

3 事業目標・取組状況・改善点

事業目標: 令和4年度以降の内航コンテナ船航路の鳥取港への定期寄港を図る。

令和2年度に港湾計画を改訂した。令和3年度以降は、港湾計画に基づいて整備事業を進めている。また、利活用に関しても、コンテナ取扱いの強化を図っていく。

- ・令和2年3月 鳥取港長期検討策定
- ・令和2年10月19日 鳥取県地方港湾審議会にて港湾計画改訂を諮問、承認される。
- ・令和2年11月26日 国土交通省交通政策審議会第80回港湾分科会にて港湾計画改訂を諮問、承認される。



鳥取港コンテナ試験輸送(令和2年9月22日)

令和3年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

3目 境港管理組合費

空港港湾課 (内線7380)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	1,817,135	1,812,520	4,615	28,337		(還付金) 17,195	1,771,603	
トータルコスト	1,824,264千円(前年度1,819,603千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	事業計画の承認等、負担金通知、収入・支払事務、境港管理組合との調整							
工程表の政策目標(指標)	取扱貨物量の増加(令和4年目標:貨物取扱量520万トン)、クルーズ船の誘致(令和7年目標:58回寄港)							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>境港管理組合の運営及び港湾施設整備等に要する経費に対する負担金である。</p> <p>令和2年度のクルーズ船寄港回数は、50回以上を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的にクルーズ運航が制限され、寄港回数0(ゼロ)回となった。また、トラックドライバー不足や環境問題への対策、リダンダンシー(輸送ルート・手段の多重性)確保のため新規国内RORO船航路開設等に取り組んでいる。</p> <p>今後は、アフターコロナ/ウィズコロナの対応強化を図りながら、北東アジアゲートウェイとして、令和2年4月に供用開始した境夢みなとターミナルを活用することによりクルーズ船の寄港増加への対応及び物流の効率化などの港湾機能の充実・強化を図り、日本海側拠点港の形成に向けた主要プロジェクトを展開する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) クルーズ船関係</p> <p>○(継)クルーズ客船誘致推進事業[ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=1:1)](10,470千円)</p> <p>現在、新型コロナ禍の影響により、クルーズ市場は運航再開が見通せない状態であるが、クルーズ再開時に、他港の後塵を拝さないよう、境港管理組合・鳥取県・島根県・山陰インバウンド機構等がさらに連携強化し、令和2年4月に供用開始した境夢みなとターミナルを活用した誘致及び受入の取組を進め、日本海側拠点港としての基盤を確立する。</p> <p>① 誘致活動・受入体制</p> <p>船社等キーマン招へい、クルーズ懇談会実施、他港・関係機関との連携事業等</p> <p>② 受入環境改善整備</p> <p>ターミナル初寄港歓迎イベント経費、クルーズセミナー、おもてなしサポーター運営</p> <p>受入安全対策事業(新型コロナウイルス感染症に伴う検温体制・密集対策警備員配置等)</p>								
<p>(2) 国際フェリー・国内RORO船関係</p> <p>○(継)RORO船航路開設推進事業[ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=3:1)](56,674千円)</p> <p>平成31年4月に開設された敦賀港-博多港航路の途中寄港による試験運航を実施する。令和2年度に供用開始した境夢みなとターミナルを利用した試験運航を数回実施し、過年度に行ってきた北海道航路へのトランシップ(積み替え輸送)接続への対応など、定期航路化に向けて発生する新たな課題、採算性の確認を行う。試験運航後、船社への補助を行わない準定期運航を数回実施する。</p>								
<p>○(継)境港流通プラットフォーム協議会運営費(鳥取県:島根県=3:1)(509千円)</p> <p>北東アジアゲートウェイ「境港」の強みを引き出すため、国内RORO船定期航路化を推進し、国際コンテナ船やフェリー等との接続による新たな物流ルートの構築などに産学金官が連携して取り組む。</p>								

(3)(継)直轄港湾事業費

境港外港地区防波堤整備事業等 (32,500千円)

(4)(継)港湾荷役用機械設備整備事業 [港湾建設費]

- ・国際定期コンテナ航路の新規就航に伴う国際物流の活性化を踏まえ、また、近年のコンテナ船の大型化に対応するため、ガントリークレーン1基を追加整備(2基体制)し、港湾機能の強化(機能向上、リスク分散等)を図る。(令和2~4年の3年間で整備。全体整備費1,600,000千円。境港管理組合の起債の償還(17年間、平均約1億円)に対して負担金を支出する。)
- ・コンテナ荷役用のトップリフター(多目的フォークリフト)について、製造から18年が経過しており、老朽化による慢性的な油漏れ、故障が頻発している状態であるため、新たに多目的フォークリフトを購入する。(0千円 後年度に起債償還費を負担。(令和2~3年の2年間で整備。全体整備費91,000千円。境港管理組合の起債の償還(17年間、平均約6百万円)に対して負担金を支出する。)

(5)(新)リサイクルポート推進事業[ポートセールス推進事業費](4,657千円)

- ・リサイクル貨物(鉄くず、廃プラスチック)の効率的な輸出網を構築し、背後産業の活性化に資するため、リサイクル貨物のトライアル輸送に対する支援を行う。

【負担金総括表】

(単位:千円)

	県負担金	摘要
議会費・広報費・一般管理費等	172,657	議会に係る経費や職員人件費など境港管理組合の運営に必要な経費
ポートセールス推進事業費	75,290	境港の利用促進を図るためのポートセールスに必要な経費
港湾管理費	227,234	港湾施設の管理、維持補修及び港湾調査等に必要な経費
港湾建設費	37,800	港湾施設の改良など港湾整備の実施に必要な経費
直轄港湾事業費負担金	32,500	国直轄事業に係る地方負担金
公債費	625,396	港湾整備等の財源として借り入れた起債の元利償還に必要な経費
港湾整備事業特別会計繰出金	646,258	特別会計で実施する施設整備に係る起債の元利償還金等に充当
合計	1,817,135	

3 事業目標・取組状況・改善点

境港のもつ港湾機能の効率的な利用を図ること、また、クルーズ客船の誘致を通して境港背後産業の活性化の一因となることを目標とする。

平成27年度から整備してきた境夢みなとターミナルが令和2年4月に供用を開始した。供用を契機とするクルーズ船の積極的な誘致、物流拡大による国内RORO船の定期航路化推進など、更なる機能向上を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
4目 空港費

空港港湾課（内線：7667）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ツインポート加速化促進事業	9,455	63,631	△54,176	4,727			4,728	
トータルコスト	20,544千円（前年度 74,649千円）〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	検討会準備・開催 関係機関調整 地元説明・協議 委託・工事発注、進行管理							
工程表の政策目標（指標）								

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取砂丘コナン空港と鳥取港が連携し、両港エリア一帯が県東中部・但馬地方の観光・交流・情報の玄関口となることを目指し、「ツインポート」として交流人口拡大と地域経済循環の加速化を図るため、両港の情報発信やPR事業、施設の機能強化を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	（単位：千円）	
		本年度	前年度
1 大規模イベントの支援	公共・民間により計画されている大規模イベントと連携し、両港周辺のツインポートの取組みを広くPRし、集客に繋げることに由り、地域の活性化を図る。 （シャトルバス運行等の駐車場対策984千円）	984	1,496
2 ツインポートの賑わいづくり事業	ツインポートエリアの魅力（コナン装飾、食のみやこ、砂場スポーツなど）が体感できる民間主導のイベントを支援したり、コナン装飾の充実などにより、両港相互の誘客促進を図る。 ・鳥取港民間イベント支援700千円（補助率1/2） ・かっこ空港ロードを活用したイベント1,000千円 ・かっこ空港ロード歩道のコナン装飾1,020千円 等	2,720	0
3 「ツインポート」の知名度アップに係る広報情報発信	ツインポートの取組みを県内外にPRし、知名度を上げるための広報情報発信を行う。 （ツインポートガイドブック製作790千円、案内板424千円 等）	1,759	545
4 交流促進	県外から来られた来場者の約6割が名探偵コナンを目当てに来場されるなど、名探偵コナンへの期待が高いことから、名探偵コナン装飾や謎解きラリーやスタンプラリーの催しを通じて、県内外からの来訪を促進する。 （装飾維持管理1,195千円、デジタルスタンプラリー138千円、謎解きラリー2,659千円）	3,992	3,356
5 施設整備	鳥取砂丘コナン空港のグランドオープン以降、一般来場者数が大きく増加しており、空港利用者の利便性向上や多様なイベントの開催に対応するため、不足する駐車場を拡張する。	0	58,234
合計		9,455	63,631

3 事業目標・取組状況・改善点

事業目標：鳥取砂丘コナン空港の一般来場者数を平成30年度の379,021人から令和5年度に40万人を目指す（搭乗者数を除く）。

- ・地域住民や商工・観光、両港関係者等で構成する「空の駅推進検討会」や「ツインポート懇談会」において、両港の賑わい創出の方策や課題を協議するとともに、県、市、鳥取空港ビル（株）により「空の駅・ツインポート推進チーム会議」（チーム長：統轄監）を立ち上げ、具体的な取組みを推進してきた。空の駅やツインポートの賑わい創出を推進するためには、観光・イベント、二次交通、情報発信などの諸課題は多岐にわたるため、関係者からの様々な提案やアイデアをいただきながら、官民一体となって取り組んでいく。
- ・駐車場の拡張整備が令和3年夏頃完了予定。

令和3年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
1目 港湾管理費

空港港湾課 (内線 7380)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
よなごベイウォーターフロント魅力向上事業	2,000	4,574	△2,574				2,000	
トータルコスト	2,792千円 (前年度 5,361千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係機関調整 工事発注・進行管理 監督業務・業者対応							
工程表の政策目標(指標)	-							

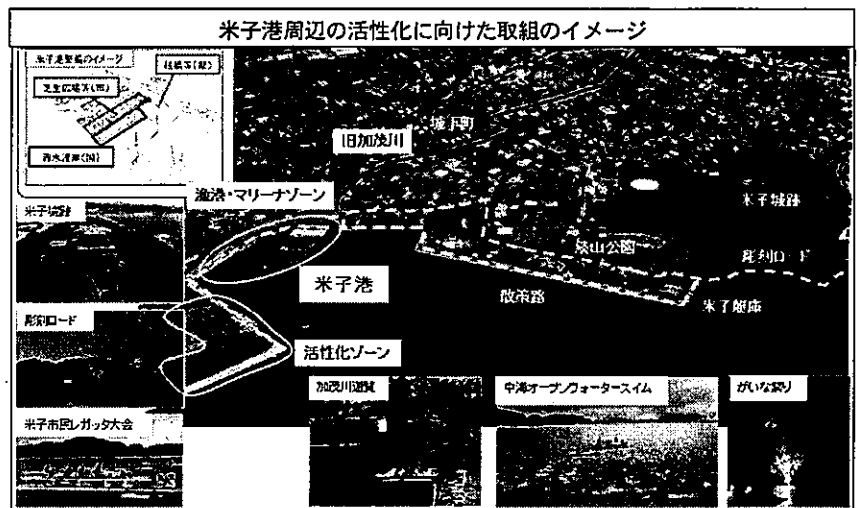
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米子港周辺の中海に面する水辺空間の活用に向けて、令和元年度に産・学・官が一体となった「よなごベイウォーターフロント検討会」を立ち上げ、米子港周辺ウォーターフロント活用策の基本コンセプトを策定した。

令和2年度は、「よなごベイウォーターフロント検討会」で民間事業者による活用策が示された米子港の野積場である活性化ゾーンにおいて、12月から基本コンセプトに沿った活性化を図る民間事業者を公募型プロポーザル方式により募集している。

令和3年度からは、決定した民間事業者による施設設計と整合性を図りながら、官民が連携して米子港周辺ウォーターフロント全体の活性化に向けたランドデザインを描いていく。



《米子港周辺ウォーターフロント活用策の基本コンセプト》

水辺を楽しむ憩いの空間 ～観光、歴史・文化、スポーツ～

- ◇米子港周辺の地域資源を活かし、地域の活性化に寄与する拠点づくり
- ◇地域住民や観光客などの来訪者を対象とした、賑わいの創出

2 主な事業内容

○米子港 グランドデザイン作成委託 C=2,000千円

- ・民間事業者による施設設計や周辺の賑わいづくりの取組と一体となり、米子港が賑わいづくりや地域の憩いの場等となるような施設(プロムナード等)の概略を検討する。

3 事業目標・取組状況・改善点

事業目標: 民間事業者と連携して、米子港周辺ウォーターフロント活性化を図る。

民間事業者の募集スケジュール

令和2年12月21日(月) 募集要項を公表して公募を開始

令和3年1月15日(金) 現地説明会

- 2月1日(月)～3月5日(金) 企画提案書の受付
- 3月上旬(予定) 第一次審査(参加資格要件審査)
- 3月中旬(予定) 第二次審査(企画提案書審査)
- 3月中旬(予定) 優先交渉権者の決定
- 3月下旬(予定) 基本協定の締結

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課(内線:7421)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業	80,000	100,000	△20,000				80,000	
トータルコスト	97,426千円(前年度118,888千円)[正職員:2.2人]							
主な業務内容	DMOとの連携、負担金の支出							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

コロナ禍における「観光地マネジメント」の視点に立った地域の磨き上げと、「山陰」を対象エリアとした観光地域づくりの中心となる機能をもつ山陰インバウンド機構の運営費を負担する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	内 容
(1) 調査・戦略策定	5,000	山陰地区のゲートウェイとなる地域(山陽、関西)での調査、外国人ジャーナリスト・旅行会社社員等への山陰コンテンツの魅力度等のアンケート、既存データ(観光庁統計等)を活用・分析し、ウィズコロナ期の誘客戦略を策定。分析結果等は観光協会、自治体等の関係機関に共有する。
(2) ゲートウェイ戦略	12,500	中国5県周遊バス、山陰周遊バスの展開により、山陰への誘客につながりやすい関西・九州・山陽からの観光客を山陰へ誘導する。また、周遊バスのアプリ上に施設等が実施しているコロナ感染予防対策等を登録出来るようにするなど、観光客や観光施設のお互いの安心安全に繋がる仕組みを検討する。
(3) 「縁の道」滞在型観光の推進	12,500	
ウェブサイトによる販売強化	10,000	山陰らしさが色濃く残っている等の条件を満たす観光商品を機構のウェブサイト上に取りまとめ、特別に開発した山陰専用の人工知能を活用した「自動会話プログラム」により、山陰に興味を持った観光客を購入ページへ誘導し旅行消費拡大につなげる。
旅館ホテルと連携した販売ネットワークの構築	2,500	山陰エリアの旅館ホテルと連携し、旅館等が提供する滞在型旅行商品の調査及び旅行商品の造成・磨き上げを行う。
(4) 民間力による域内消費の拡大	10,000	
観光人材の育成	5,000	機構が取り組んできた観光人材育成の過程で培ったノウハウを集約し、観光人材育成のため、観光のプロ、地元大学と連携し、育成した人材による新たなビジネスの立ち上げ、DMOの中核人材の育成を目指す。
観光商品開発マニュアルの活用	5,000	地域毎の課題解決のためマニュアルを作成し、地域とともに地域活性化を可能にする観光商品を開発する。
(5) 情報発信・プロモーション	2,500	日本政府観光局等が主催する商談会等への参加
(6) 管理費等	37,500	人件費、旅費等
合 計	80,000	

3 事業目標・取組状況・改善点

山陰インバウンド機構は、「山陰」が世界に通用する観光地となるよう、官民が連携し、観光地経営の視点に立った観光地づくりの舵取り役としての役割を果たす日本版DMOとして、鳥取・島根両県により設立された。

山陰を訪れる訪日外国人の年間宿泊者数40万人泊を目標に、山陰の観光資源をPRし、地域と連携しながら山陰ブランドの構築や情報発信などに取り組んでいる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

観光戦略課 (内線：7237)

1 目 観光費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「蟹取県へウェルカニ」誘客促進事業	32,427	32,427	0				32,427	
トータルコスト	40,348千円 (前年度40,297千円) [正職員：1.0人]							
主な業務内容	キャンペーン企画、業務委託事務、広報業務							
工程表の政策目標(指標)	観光キャンペーンの展開等による鳥取県の認知度の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県＝カニ」の認知度向上及び宿泊観光誘客の拡大のため、カニシーズンの到来に合わせて「蟹取県ウェルカニキャンペーン」を展開し、首都圏をはじめとする全国に向けた情報発信を実施しメディア露出を図ることで本県への誘客につなげる。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
「蟹取県ウェルカニキャンペーン」の実施	8,725	・キャンペーン期間中(2021年9月1日～2022年2月28日)、県内の宿泊施設に宿泊した方を対象に、毎月抽選で100名に「鳥取県のカニ」をプレゼントする
情報発信に要する経費	23,702	・キャンペーンパンフレット、ポスター等の作成・フェイスブックやツイッター、インスタグラムなどSNSと連動した特設WEBサイトを構築し、キャンペーン情報を発信する。 ・首都圏においてキャンペーンのPRイベントを実施する。 ・話題化を図るための動画制作を行う。 ・県内周遊を促進するスタンプラリーなどを実施する。
合計	32,427	

※SNS：Social Networking Serviceの略。インターネットを通じて、人と人を繋ぎ双方向コミュニケーションを図るためのネットワークサービス。主に写真や動画の投稿(公開)、情報入手の目的で使われる。フェイスブック、ツイッター、インスタグラムが3大SNSと呼ばれる。

※フェイスブック：パソコン・スマートフォンから利用できる世界最大のSNS。実名でのアカウント登録が基本であり、他SNSと比べ匿名性の低さが大きな特徴。

※ツイッター：パソコン・スマートフォンから「ツイート」と呼ばれる全角140文字以内のメッセージや画像、動画、URLを投稿できる。それに対し他のユーザーが返信やシェアをすることでコミュニケーションを図るSNS。

※インスタグラム：スマートフォンで撮影した写真や動画を投稿したり、気になる場所や好きな著名人など興味があることを#(ハッシュタグ)で検索するSNS。

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・平成26年度から開始した「ウェルカニキャンペーン」を基軸とし、「蟹取県」「カニ＝鳥取」のイメージや本県の観光地としての魅力が全国に広く認知されることにより、本県への観光誘客を図る。
- ・キャンペーン期間中「蟹取県」「ウェルカニ」をキーワードに、テレビ、SNS、新聞など各メディアでの露出及び「鳥取県＝蟹取県」「カニの水揚げ量日本一」の認知拡大につなげた。
- ・今後も継続して「蟹取県」「ウェルカニ」を切り口とした取組を県内観光・水産関係者等と共に連携し情報発信していくことでメディア露出の機会を増やし、首都圏をはじめ全国からの継続的な誘客促進に結びつける必要がある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ぐるっと山陰」誘客促進事業	40,500	39,500	1,000				40,500	
トータルコスト	42,876千円（前年度 41,861千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
団体旅行向けの観光誘客促進として、本県への旅行商品造成及び宿泊・周遊を伴うバスツアー造成並びに観光パスポート「トリパス」の作成に対する支援を行う。（補助金交付先は公益社団法人鳥取県観光連盟）								
2 主な事業内容								
(1) バス旅行商品支援 ※令和2年11月補正予算において債務負担行為設定済								
鳥取県観光連盟のプロモーター（県外本部駐在）を活用し、県外旅行会社へのバス旅行商品造成を働きかける。								
区分	内容							
補助対象経費	支援条件を満たす旅行会社がツアー催行した場合の経費支援 【支援内容】 ・宿泊あり：バス1台当たり30千円/泊 ・宿泊なし：バス1台当たり15千円 ※新型コロナウイルス感染症の状況に応じて補助金額を増額。 【支援条件】 ・県内宿泊施設での平日宿泊又は平日周遊 ・繁忙期は対象外。 ・県内の観光地を2箇所以上訪問 ・観光連盟が指定する食事箇所又は県内旅館等で1回以上の食事利用 ※新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、変更する場合あり。							
予算額	27,000千円（補助率：10/10（定額））							
(2) 旅行商品造成支援								
鳥取県観光連盟のプロモーターを活用し、県外旅行会社への旅行商品造成を働きかける。								
区分	内容							
補助対象経費	旅行会社が支援条件を満たす旅行商品を造成した場合の経費支援 （1件あたり500千円程度を想定）							
予算額	7,500千円（補助率：10/10（定額））							
(3) 観光パスポート「トリパス」作成支援								
個人旅行者に対して訴求力の強い「トリパス」（対象施設の割引クーポンなど）を県外で積極的に配布できる環境を整えることで、個人旅行の需要を喚起する。								
区分	内容							
補助対象経費	観光パスポート「トリパス」の制作経費支援及び電子化に伴う経費に対する支援							
予算額	6,000千円（補助率：1/2）							
3 事業目標・取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標として、県外からの宿泊・周遊を伴うバスツアーへの造成支援及びパンフレット等への旅行商品造成支援により、県外からの団体誘客及び商品露出の強化を図る。また、個人旅行者向けの観光パスポートにより、多くの観光地の周遊と観光消費額の増加を図る。 ・バスツアー造成支援及び旅行商品造成支援により、県外旅行会社が継続して本県の旅行商品を造成している。また、観光パスポートの利用者も観光客に浸透している。 ・新型コロナ感染拡大により、バス需要を含む旅行需要が急激に落ち込んでいる。旅行需要の回復のためには継続的な需要喚起が必要となっている。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7273）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業	11,867	14,067	△2,200				11,867	
トータルコスト	19,788千円（前年度21,937千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金・負担金交付事務、契約事務							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「瑞風」「あめつち」「昭和・八頭・若桜号」「銀河」といった観光列車をはじめ、鉄道沿線に広がる農山漁村、懐かしさを感じる駅舎などを鉄道で巡る旅「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への観光誘客を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
(1) 鳥鉄の旅ツアー創造支援事業	7,000	
雑誌等を使ったPR	5,000	駅・街頭等でのイベント出展、観光列車「あめつち」や「昭和・八頭・若桜号」「あまづし」を使った鉄道の旅の雑誌広告・記事掲載、SNS等を使ったネット広告による情報発信を行う。
JR西日本と連携した観光イベントの開催等	2,000	JR西日本と連携した駅頭観光誘客イベントの開催、JR西日本月刊情報誌「西NAVI」等への記事掲載など情報発信を行う。
(2) 鳥鉄の旅魅力造成支援事業	2,600	鉄道沿線おもてなしや、県内のJR、若桜鉄道、智頭急行等に関連した鉄道観光メニューの造成、観光素材の磨き上げを行い、鳥取県内ならではの鉄道の旅を楽しむ魅力づくりを支援する。 (取組例) 観光ガイド育成、停車駅等での郷土芸能披露、沿線の景観整備など (補助概要) 補助対象者：県内鉄道事業者、観光事業者、市町村 補助上限：500千円（補助率1/2）
(3) 観光列車運行対策事業	2,267	
島根県、JR西日本と連携したおもてなしの取組	1,000	JR西日本の長距離列車「WEST EXPRESS 銀河」の再度の山陰方面への運行に合わせて、島根県・JR西日本と連携したおもてなしの取組を推進する。
東浜駅周辺環境整備に係る補助金 ※H28に債務負担行為設定済	1,267	東浜駅周辺トイレ、レストラン等の環境整備に係る町実質負担に対して支援する（支援対象：岩美町）。
合 計	11,867	

※SNS：インターネットのネットワークを通じて、人と人をつなぎコミュニケーションを図ることができるよう設計された会員制サービス。ソーシャル・ネットワーキング・サービス (social networking service) の略。Facebook (フェイスブック) など利用者がプロフィールや写真を公開することが多い。

3 事業目標・取組状況・改善点

「瑞風」「あめつち」「昭和・八頭・若桜号」「銀河」といった観光列車をはじめ、鉄道沿線に広がる農山漁村、懐かしさを感じる駅舎などを鉄道で巡る旅「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への観光誘客を図る。

JR西日本、第三セクター鉄道会社（智頭急行、若桜鉄道）と連携した情報発信やJR西日本の新たな長距離列車「WEST EXPRESS 銀河」を用いた広報などにより「鳥鉄の旅」の認知が高まってきたところであり、今後さらに関係者間の連携を強化しながら、地域をあげての観光列車へのおもてなし機運の醸成や鉄道施設・沿線周辺の観光素材の磨き上げを行い、鉄道をテーマとした鳥取ならではの旅の創造による誘客を促進する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7239）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																								
サイクリストの聖地 鳥取県整備事業（サイ クルツーリズム推進事業）	33,876	35,236	△1,360	11,038			22,838																								
トータルコスト	41,005千円（前年度 42,319千円） [正職員：0.9人]																														
主な業務内容	関係機関等との連絡調整																														
工程表の政策目標（指標）	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信、外国人観光客の受入環境の整備																														
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】																														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内外のサイクリストに安心快適にサイクリングを楽しんでもらえるよう、サイクリスト支援体制の整備を進めるとともに、令和2年3月に全線開通した白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコースを含む鳥取うみなみロードをはじめとした県内サイクリングルートの利用促進に向けた受入環境を充実させて、サイクルツーリズムの全県展開を図る。</p> <p>併せて、市町村やサイクリング関係者等と連携し、ナショナルサイクルルートの指定を目指す。 ※ナショナルサイクルルート：走行環境、受入環境等に係る国が定める要件を満たし、日本を代表し、世界に誇りうるサイクリングルート。</p>																															
<p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取うみなみロードを活用した魅力発信</td> <td>4,000</td> <td>本県の東西を結ぶ鳥取うみなみロードの魅力を広く発信するためのイベントを開催する。</td> </tr> <tr> <td>サイクリングイベントにおけるレンタサイクル支援、レンタサイクル拠点の整備支援</td> <td>2,000</td> <td>県内で実施されるサイクリングイベントでのレンタサイクル調達に係る経費に対する支援（補助率1/2：上限200千円）、県内レンタサイクル拠点の整備に係る経費に対する支援（補助率1/2：上限1,000千円）を行う。</td> </tr> <tr> <td>（新）サイクリングガイドの養成</td> <td>1,000</td> <td>サイクリングガイド養成講座を実施する。</td> </tr> <tr> <td>協力店舗の拡大及びサイクリストの利便性向上、サイクルトレイン・バスの試行、（新）「鳥取県版サイクリストに優しい宿」の認定</td> <td>2,250</td> <td>コンビニエンスストア、飲食店等へのバイクスタンド、修理工具等の設置、自転車積載タクシーへのキャリア一貸与、自転車の屋内保管等サイクリスト向けサービスを提供する宿泊施設の「鳥取県版サイクリストに優しい宿」認定を行うとともに、交通機関と自転車が連携した新たな取組を支援する。</td> </tr> <tr> <td>サイクリングルートの整備、鳥取河原自転車道の修繕</td> <td>20,126</td> <td>東部周遊サイクリングルートの整備及びジャパンエコトラック1号認定ルートへの編入、鳥取河原自転車道の修繕により、サイクリストが快適に楽しめる受入環境を整備する。</td> </tr> <tr> <td>近県連携による相互誘客等に向けた情報発信</td> <td>4,500</td> <td>中国地方が魅力的なサイクリングエリアとなることを目指し、中国5県が連携して受入環境の整備等に取り組むとともに、近県サイクリング大会におけるPR等の情報発信に取り組む。</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>33,876</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								区 分	予算額	内 容	鳥取うみなみロードを活用した魅力発信	4,000	本県の東西を結ぶ鳥取うみなみロードの魅力を広く発信するためのイベントを開催する。	サイクリングイベントにおけるレンタサイクル支援、レンタサイクル拠点の整備支援	2,000	県内で実施されるサイクリングイベントでのレンタサイクル調達に係る経費に対する支援（補助率1/2：上限200千円）、県内レンタサイクル拠点の整備に係る経費に対する支援（補助率1/2：上限1,000千円）を行う。	（新）サイクリングガイドの養成	1,000	サイクリングガイド養成講座を実施する。	協力店舗の拡大及びサイクリストの利便性向上、サイクルトレイン・バスの試行、（新）「鳥取県版サイクリストに優しい宿」の認定	2,250	コンビニエンスストア、飲食店等へのバイクスタンド、修理工具等の設置、自転車積載タクシーへのキャリア一貸与、自転車の屋内保管等サイクリスト向けサービスを提供する宿泊施設の「鳥取県版サイクリストに優しい宿」認定を行うとともに、交通機関と自転車が連携した新たな取組を支援する。	サイクリングルートの整備、鳥取河原自転車道の修繕	20,126	東部周遊サイクリングルートの整備及びジャパンエコトラック1号認定ルートへの編入、鳥取河原自転車道の修繕により、サイクリストが快適に楽しめる受入環境を整備する。	近県連携による相互誘客等に向けた情報発信	4,500	中国地方が魅力的なサイクリングエリアとなることを目指し、中国5県が連携して受入環境の整備等に取り組むとともに、近県サイクリング大会におけるPR等の情報発信に取り組む。	合 計	33,876	
区 分	予算額	内 容																													
鳥取うみなみロードを活用した魅力発信	4,000	本県の東西を結ぶ鳥取うみなみロードの魅力を広く発信するためのイベントを開催する。																													
サイクリングイベントにおけるレンタサイクル支援、レンタサイクル拠点の整備支援	2,000	県内で実施されるサイクリングイベントでのレンタサイクル調達に係る経費に対する支援（補助率1/2：上限200千円）、県内レンタサイクル拠点の整備に係る経費に対する支援（補助率1/2：上限1,000千円）を行う。																													
（新）サイクリングガイドの養成	1,000	サイクリングガイド養成講座を実施する。																													
協力店舗の拡大及びサイクリストの利便性向上、サイクルトレイン・バスの試行、（新）「鳥取県版サイクリストに優しい宿」の認定	2,250	コンビニエンスストア、飲食店等へのバイクスタンド、修理工具等の設置、自転車積載タクシーへのキャリア一貸与、自転車の屋内保管等サイクリスト向けサービスを提供する宿泊施設の「鳥取県版サイクリストに優しい宿」認定を行うとともに、交通機関と自転車が連携した新たな取組を支援する。																													
サイクリングルートの整備、鳥取河原自転車道の修繕	20,126	東部周遊サイクリングルートの整備及びジャパンエコトラック1号認定ルートへの編入、鳥取河原自転車道の修繕により、サイクリストが快適に楽しめる受入環境を整備する。																													
近県連携による相互誘客等に向けた情報発信	4,500	中国地方が魅力的なサイクリングエリアとなることを目指し、中国5県が連携して受入環境の整備等に取り組むとともに、近県サイクリング大会におけるPR等の情報発信に取り組む。																													
合 計	33,876																														
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内外のサイクリストに安心快適にサイクリングを楽しんでもらえるよう、サイクリスト支援体制の整備を進めるとともに、県内サイクリングルートの利用促進に向け、鳥取うみなみロードを活用したサイクリングイベントを開催する。 県西部地域においては、歴史あるサイクリング関連イベントが複数開催されているほか、サイクリングルートへの案内標示や休憩スポットの整備など、東・中部に先行してサイクルツーリズムの取組が進められてきた。 鳥取うみなみロードの整備により、西部地域でのサイクリング振興の機運を中部、東部地域へ拡げていく流れが加速し、サイクリスト目線での更なる受入環境の充実を進めてサイクルツーリズムの全県展開を推し進めていくとともに、中国地方5県による広域連携でのサイクルツーリズムの推進の取組も活用し、近隣地域とも連携したサイクリスト相互誘客を図る。 白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコースの利用者数調査を行い、全線開通初年度（令和2年度）の利用者数との比較を行い、利用者数の動向の把握に努める。 																															

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課(内線:7239)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人観光客受入環境整備事業	22,450	25,450	△3,000				22,450	
トータルコスト	25,618千円(前年度 28,598千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、広報、補助金・負担金交付業務							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県が国際的な観光地としての魅力を高め、国内外から多くの観光客が訪れる国際リゾート地として発展することを目的に、アフターコロナを見据えながら、訪れる外国人観光客の利便性を図るとともに官民が一体となって県内の『おもてなし』機運を醸成して受入環境整備を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	内 容								
(1) 外国人観光客倍增促進補助金	12,000	<p>県内宿泊施設、観光施設等における外国人観光客の受入環境整備に対する取組を支援する。</p> <table border="1"> <tr> <td>補助金名</td> <td>鳥取県外国人観光客倍增促進補助金</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>市町村・広域連合、県内民間事業者(市町村・広域連合は案内看板の多言語化のみ対象)</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2(上限1,000千円)</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客受入のための研修会開催 案内ツール(HP・パンフレット等)の多言語化 外国語表記看板、電子マネー等のキャッシュレス決済対応機器、音声翻訳を行うためのタブレット端末等の設置 Wi-Fi環境整備 消費税免税店舗の開設等に要する経費(パスポートリーダー等の物品購入費等) ムスリム観光客のための環境整備 両替及びモバイルサービス等導入 災害時における外国人観光客対応(多言語案内ツールの作成、対応訓練、非常用電源の設置等) </td> </tr> </table>	補助金名	鳥取県外国人観光客倍增促進補助金	補助対象者	市町村・広域連合、県内民間事業者(市町村・広域連合は案内看板の多言語化のみ対象)	補助率	1/2(上限1,000千円)	補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客受入のための研修会開催 案内ツール(HP・パンフレット等)の多言語化 外国語表記看板、電子マネー等のキャッシュレス決済対応機器、音声翻訳を行うためのタブレット端末等の設置 Wi-Fi環境整備 消費税免税店舗の開設等に要する経費(パスポートリーダー等の物品購入費等) ムスリム観光客のための環境整備 両替及びモバイルサービス等導入 災害時における外国人観光客対応(多言語案内ツールの作成、対応訓練、非常用電源の設置等)
補助金名	鳥取県外国人観光客倍增促進補助金									
補助対象者	市町村・広域連合、県内民間事業者(市町村・広域連合は案内看板の多言語化のみ対象)									
補助率	1/2(上限1,000千円)									
補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客受入のための研修会開催 案内ツール(HP・パンフレット等)の多言語化 外国語表記看板、電子マネー等のキャッシュレス決済対応機器、音声翻訳を行うためのタブレット端末等の設置 Wi-Fi環境整備 消費税免税店舗の開設等に要する経費(パスポートリーダー等の物品購入費等) ムスリム観光客のための環境整備 両替及びモバイルサービス等導入 災害時における外国人観光客対応(多言語案内ツールの作成、対応訓練、非常用電源の設置等) 									
(2) 観光施設等の多言語対応の充実・利便性の向上	850	多言語電話通訳サービスを提供する。(通年)								
(3) インバウンド向け路線バス乗り放題パスポート助成	1,600	外国人観光客向けの県内路線バス乗り放題(3日間)パスポートの利用促進を支援する。								

区 分	予算額	内 容		
(4) 宿泊施設魅力アップ事業補助金	8,000	補助金名	鳥取県宿泊施設魅力アップ事業補助金	
		補助対象者	県内旅館・ホテル等の宿泊施設（温泉旅館組合・ホテル旅館組合は観光客受入のための研修会開催のみ）	
		補助率	1/2 ※和式トイレの洋式化のみ1/3 （上限1,000千円）	
		補助対象経費	ユニバーサル化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・客室、食事処等を誰もが使いやすい環境へ整備するための経費（和室へのベッドの整備、食事処への机、椅子の整備等） ・テレビの字幕・手話放送、外国語放送導入に要する経費 ・和式トイレの洋式化
			魅力向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ・体験メニュー造成に要する経費（着物体験メニュー造成など） ・観光客受入のための研修会開催等に要する経費
ペット宿泊推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・客室でペットと一緒に宿泊するための整備に要する経費 			
サイクリストの聖地推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車を館内（玄関口など）に駐輪する等の整備に要する経費 			
計	22,450			

3 事業目標・取組状況・改善点

外国人観光客の受入環境の整備や海外に向けた誘客活動を促進することにより、国際リゾートとしての本県の魅力向上と世界への情報発信を図り、本県へ訪れる外国人観光客を増加させることを目標とし、県内宿泊施設をはじめ、観光施設等のWi-Fi環境整備、ホームページの多言語化、外国語表記看板等に対する支援のほか、多言語電話通訳サービスの提供等を行っている。

また、外国人に加え、高齢者や障がいのある方にも旅行を楽しんでいただけるように、宿泊施設の魅力向上に向けた取組（ユニバーサル化やトイレの洋式化、ペットとの宿泊やサイクリスト向けの環境整備等）に対する支援を推進し、あらゆる観光客が快適に宿泊できる施設の充実を図る。

※Wi-Fi：ケーブルにつながずにインターネットに接続できる「無線LAN」の通称でWireless Fidelity（Wireless＝無線、Fidelity＝忠実の意）に由来する。基地局（ルーター）が電波でスマホやパソコンにデータを送り、ネット接続できる。

※ユニバーサル化：スロープを設けるなどの物理的なバリア（障壁）の除去だけではなく、上がり框が低めに設けられている、手すりにデザイン性を持たせてあるなど、予め、年齢や障がい等の有無に関わらず、誰もが旅館の雰囲気等を楽しみながら過ごしやすくデザイン・設計・施工されている施設（客室）にすること。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課 (内線: 7237)

1目 観光費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
世界に誇れる「星取県」づくり推進事業	13,800	15,500	△1,700	13,300		(寄付金) 500	0	
トータルコスト	21,721千円 (前年度23,370千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	星取県にかかる情報発信、受入体制整備・星空メニュー開発、関係機関との連携・連絡・調整							
工程表の政策目標(指標)	観光キャンペーンの展開等による鳥取県の認知度の向上							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

国内外における星取県の認知度及びブランドイメージ向上を図りつつ、星取県ならではの星空関連体験の充実を図り、県全域の観光振興等につなげていく。ウィズコロナ期において、密を避けて屋外で楽しめる星空観光は有望であり、県内各地で行われる多様な星空関連体験の発信に力を入れる。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
(1) 星空観光メニュー開発		
ニューツーリズム普及促進支援補助金(星取県推進型)	4,500	星空を活用した観光メニューを造成する事業者に対し助成を行う。[補助率: 2/3、上限額: 1,000千円]
星空人材育成	500	全国で成功している観光プログラムのガイドを招聘し、お宿や観光事業者がそのノウハウを学ぶ場を提供する。
(2) 星取県の情報発信・ブランドイメージ向上		
SNSを活用したプレゼントキャンペーンの企画・運営	1,000	インスタグラム等への写真投稿により応募してもらい、抽選で星取県オリジナルグッズや特産品等をプレゼントする。
メディア等とのタイアップによる情報発信	7,800	ウェブや雑誌などのメディア等とのタイアップにより情報発信を行う。また、星取県特設ウェブサイトを引き続き運営する。
合計	13,800	

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・「星取県」が全国で広く認知されるとともに、星取県ならではの魅力的な星空観光メニュー等が多く造成・提供されることで、観光誘客に資することを目標とする。
- ・平成29年度から、星空を観光振興、環境教育、地域づくり等に活用する「星取県」の取組を開始した。県内では官民双方による情報発信やイベント開催、星空を楽しむ観光プログラムの実施が増え、地域全体に星取県関係の動きが広がりつつある。
- ・昨年度も気象予報会社との連携による全国初の星空予報を開始することで全国メディアに取り上げられるなどしており、引き続き発信力や技術力のある様々な事業者と連携することにより、事業効果をより高めていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課 (内線: 7237)

1目 観光費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
密を避けて楽しめる鳥取のアウトドアツーリズム事業	15,112	7,532	7,580	3,540			11,572	
トータルコスト	19,073千円 (前年度8,319千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	鳥取でのキャンプ用マップ制作、スタンプラリー実施、アウトドアメーカーとの連携による発信、補助事業の実施							
工程表の政策目標(指標)	観光キャンペーンの展開等による鳥取県の認知度の向上							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

ウィズコロナの時代となり、密を避けて自然を楽しむ観光の注目度が全国的に高まっていることから、新しい時代の鳥取のアウトドアツーリズムを様々な形で打ち出していくことで、観光誘客を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
1 【新規】鳥取でのキャンプ「とりキャン」おすすめ事業	5,000	鳥取でのキャンプの魅力及び周辺の観光地等(観光施設、土産物店、温泉等)を紹介するマップの制作及び情報発信や、来県者向けのスタンプラリーを実施し、県内周遊を促す。
2 【新規】アウトドアツーリズム県・鳥取の発信	2,580	アウトドアメーカーとの連携により、鳥取県がアウトドアツーリズムに適した県であることを発信し、新たなブランドイメージを展開していく。
3 オールシーズンリゾート促進事業	4,400	(1) スキー場等における冬季以外の観光プログラムの充実に取り組んでいる先進地事例の研修会開催等 (2) オールシーズンツーリズム普及促進支援補助金 雪に依存しない新たなメニュー造成に必要な器材の購入経費等を補助 (補助率: 1/2、補助額上限: 2,000千円)
4 鳥取県着地型観光・体験情報発信事業補助金	3,132	大手体験予約サイトにおいて、体験アクティビティ及び本県観光の魅力を発信するための経費を補助 (実施主体: 県観光連盟、補助率: 10/10)
合計	15,112	

3 事業目標・取組状況・改善点

ウィズコロナの時代において、豊かな自然を活用したアクティビティへの観光客のニーズが高まっており、本県で体験可能なキャンプやアウトドア体験の魅力新たに情報発信等することにより、本県への観光誘客、県内周遊につなげていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7273）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
(新) 魅力ある滞在型観光エリアづくり推進事業	7,000	0	7,000	3,500			3,500										
トータルコスト	11,753千円（前年度 0千円）〔正職員：0.6人〕																
主な業務内容	補助金事務、連絡調整業務																
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信																
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>ウィズコロナ・ポストコロナ時代、人口減少社会においては、観光客実人数の増加による観光消費額の大幅な引き上げが困難となることが予想される中、県内の特定地域において、宿泊やアクティビティ、グルメ、アートなどの体験ができ、それぞれのスポット・体験をつなげて、2泊・3泊と滞在したくなるような魅力的な観光エリアを創造することにより、県外観光客の滞在日数の延長及び宿泊数の増加につなげる。</p>																	
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滞在型観光エリアづくりの取組を促進するための研修会開催</td> <td>滞在型観光エリアの候補となり得る地域の鍵となる人材育成を図るため、滞在型観光の先進地域に携わった講師を招聘した研修会を開催する。（全体研修会、個別相談会、候補地視察）</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>魅力ある滞在型観光エリアづくり推進事業補助金</td> <td> <p>県内観光事業者等による滞在型観光エリアづくりに要する経費の一部を支援する。</p> <p>○補助対象者：県内民間事業者（複数の民間事業者によるグループ又は団体による実施を含む）</p> <p>○補助事業：先進事例の調査、観光商品の企画・開発（ガイド養成、モニター調査等）、開発した観光商品の情報発信（ホームページ制作、宣伝素材作成、旅行博出展等）※人件費は対象外</p> <p>○補助率等：2/3（限度額2,000千円）</p> <p>○採択条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による伴走支援を受けること（専門家は上記研修会講師を想定） ・ 1名以上のエリアコーディネーターを配置すること ・ エリア内の観光事業者等との連携を図ること </td> <td>6,000千円</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	滞在型観光エリアづくりの取組を促進するための研修会開催	滞在型観光エリアの候補となり得る地域の鍵となる人材育成を図るため、滞在型観光の先進地域に携わった講師を招聘した研修会を開催する。（全体研修会、個別相談会、候補地視察）	1,000千円	魅力ある滞在型観光エリアづくり推進事業補助金	<p>県内観光事業者等による滞在型観光エリアづくりに要する経費の一部を支援する。</p> <p>○補助対象者：県内民間事業者（複数の民間事業者によるグループ又は団体による実施を含む）</p> <p>○補助事業：先進事例の調査、観光商品の企画・開発（ガイド養成、モニター調査等）、開発した観光商品の情報発信（ホームページ制作、宣伝素材作成、旅行博出展等）※人件費は対象外</p> <p>○補助率等：2/3（限度額2,000千円）</p> <p>○採択条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による伴走支援を受けること（専門家は上記研修会講師を想定） ・ 1名以上のエリアコーディネーターを配置すること ・ エリア内の観光事業者等との連携を図ること 	6,000千円
区分	内容	予算額															
滞在型観光エリアづくりの取組を促進するための研修会開催	滞在型観光エリアの候補となり得る地域の鍵となる人材育成を図るため、滞在型観光の先進地域に携わった講師を招聘した研修会を開催する。（全体研修会、個別相談会、候補地視察）	1,000千円															
魅力ある滞在型観光エリアづくり推進事業補助金	<p>県内観光事業者等による滞在型観光エリアづくりに要する経費の一部を支援する。</p> <p>○補助対象者：県内民間事業者（複数の民間事業者によるグループ又は団体による実施を含む）</p> <p>○補助事業：先進事例の調査、観光商品の企画・開発（ガイド養成、モニター調査等）、開発した観光商品の情報発信（ホームページ制作、宣伝素材作成、旅行博出展等）※人件費は対象外</p> <p>○補助率等：2/3（限度額2,000千円）</p> <p>○採択条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による伴走支援を受けること（専門家は上記研修会講師を想定） ・ 1名以上のエリアコーディネーターを配置すること ・ エリア内の観光事業者等との連携を図ること 	6,000千円															
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>県内には多くの観光スポットがあるが、それぞれが「点」として認知されており、結果として県内での滞在につながっておらず、「面」としての周遊エリアのプロモーションができていない。</p> <p>加えて、観光入込客数が増加しているにも関わらず、宿泊者数は減少しており、入込客数の増加が宿泊につながっていないため、長期滞在につながる魅力的な観光エリアを創造していくエリアコーディネーターを中心とした体制を県内の複数エリアで構築し、観光消費額の増加につなげていく。</p>																	

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

国際観光誘客課（内線：7629）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナから立ち上がるインバウンド観光促進事業	220,554	426,307	△205,753	1,500			219,054	
トータルコスト	302,140千円（前年度 505,794千円）[正職員：10.3人]							
主な業務内容	外国人観光客誘致、国際定期便利用促進、国際航空便就航促進等							
工程表の政策目標（指標）	航空路線の利便性の向上、外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	<p>新型コロナウイルス感染症収束後の海外渡航規制緩和、インバウンド需要回復を見据え、国際定期便の運航再開や新規路線の誘致を推進するとともに、外国人観光客誘致を促進するため、東アジア主要市場（韓国、中国、香港、台湾）、東南アジア市場、欧米豪市場向けに、密になりにくい個人・小グループ旅行対策を一層強化し、現地旅行会社やOTA（インターネットで取引を行う旅行会社）と連携したプロモーション等に取り組む。</p>							
2 主な事業内容	<p>(1) 国際定期便運航再開・安定的運航支援 99,804千円 国際定期便の運航再開・安定的運航を図るため、各航空会社に対して着陸料等の運航経費を支援するとともに、国際定期便利用促進協議会と連携した利用促進等を図る。</p> <p>(2) 国際チャーター便就航支援 12,750千円 航空会社への運航経費支援や旅行会社にPR経費等を支援することにより、県内空港への国際チャーター便の就航を図り、将来的な定期便化を目指す。</p> <p>(3) 誘客プロモーション 77,000千円 新型コロナウイルス収束後の本県への誘客を図るため、航空会社・旅行会社と連携したプロモーション、情報発信等を推進する。 ・オンラインツールを活用したプロモーション（リモート商談会・旅行博、オンラインツアー） ・SNS等を活用した安心安全情報発信（Facebook、Instagram、YouTube等） ・OTAと連携した鳥取県特設ページ開設、バナー広告等 ・国際スポーツ大会を契機として、主に欧米豪市場を対象に、OTAサイトへの本県特設ページ等掲載、訪日メディアを活用した情報発信、オンライン商談会開催等</p> <p>(4) 海外駐在員等配置 31,000千円 韓国・香港・台湾人駐在員の配置、上海現地事務所の設置（現地での情報収集、旅行会社への情報提供、SNS情報発信、旅行博出展等）</p>							
3 事業目標・取組状況・改善点	<p>(1) 米子鬼太郎空港発着の国際定期便の路線拡大、積極的な海外プロモーション等の効果により、平成30年の外国人延べ宿泊者数は約19.5万人を達成したが、令和元年以降、国際情勢や新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な海外渡航規制の影響により、大幅な落ち込みとなっている。</p> <p>(2) このような中、これまでの鳥取県ファンを維持しつつ、新規顧客を獲得するために、SNSを活用した情報発信を継続的に実施するとともに、航空会社・旅行会社等とのWeb会議による情報交換、オンライン商談会への参加等のプロモーション活動、国内在住外国人向けの情報発信等に取り組んでいる。</p>							
<p>※SNS：Social Networking Serviceの略。インターネットを通じて、人と人を繋ぎ双方向コミュニケーションを図るためのネットワークサービス。主に写真や動画の投稿（公開）、情報入手の目的で使われる。 （例）フェイスブック、ツイッター、インスタグラム等</p>								

【各市場での主な取組】

韓国	在韓国日本国大使館公報文化院と連携した本県観光情報をSNS発信する「鳥取ウィーク」イベントや日韓写真展を実施したほか、大阪在住韓国人 YouTuber による鳥取県旅行動画配信などに取り組んだ。
香港	香港の訪日旅行大手旅行会社と連携したオンラインツアーを実施（訪日旅行に関心が高い香港市民約 7,600 名が視聴）した。この取組により、旅行社の通販サイトで販売している県特産品（松葉ガニ）のPRにつながった。
中国	上海市内の百貨店において観光PRイベントを開催したほか、島根県と連携して、アジア最大級の旅行博「中国国際旅游交易会 2020」出展、中国最大手の旅行社ホームページで山陰特集ページを掲載するなどの情報発信に取り組んだ。
台湾	台湾最大規模の「台北国際旅行博」出展やオンライン旅行会社商談会、航空会社と連携した観光情報説明会でのPR、SNSでの情報発信などを継続的に実施した結果、台湾大手の日本情報サイトでのアンケート調査において、「新型コロナが終息したら行ってみたい県」のうち、中国5県の中で広島県に次いで2位（全国17位）にランクインした。
東南アジア	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ市場では、オンライン博覧会「バンコク日本博2020」に出展して県内観光地情報をPRしたほか、日本旅行サイトでPR動画を配信し、約9万ビューを記録した。 ・ベトナム市場では、国際旅行博に現地旅行会社と連携した出展やSNSでの情報発信を継続的に行っている。 ・シンガポール市場では、日系旅行会社と連携したオンラインツアーを実施するとともに、日系旅行会社現地店舗等で県産品の物販・観光PR等を実施した。
欧米豪露	欧米豪露の旅行社・メディアに対して、本県の旬の観光情報等を掲載したニュースレターを毎月配信するとともに、本県の観光地としての認知度向上、旅行商品造成につなげるため、旅行会社向けのオンライン商談会・セミナーや一般向けのオンライン旅行博（米国）に出展した。

- (3) 引き続き、ウィズコロナ・ポストコロナに即した誘客活動を展開し、国際定期便の運航再開や新規路線の誘致を通じて外国人観光客の回復を図るとともに、快適に旅行できる受入環境整備ときめ細かな魅力の発信を通じて訪問客の滞在時間増・消費額増大につなげ、持続可能なインバウンド受入体制を構築していく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

国際観光誘客課 (内線：7629)

1目 観光費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新たなインバウンド層の誘致促進事業	4,500	0	4,500				4,500	
トータルコスト	6,084千円 (前年度 0千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	外国人観光客誘致活動、関係機関との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

インバウンド需要の回復に向け、オンラインの活用によるバーチャルツアーを実施するとともに、在住外国人等を活用した地域の観光体験・地元住民との交流事業や海外富裕層等向けの誘客対策の実施を通じた国際観光交流人口の増加を図ることにより、新たなインバウンド層の誘致を目指す。

2 主な事業内容

(単位：千円)

細事業名	内容	予算額
インバウンド向けオンラインツアー・PR動画制作等支援事業	県内観光事業者等によるインバウンド向けのオンラインでのバーチャルツアー、ガイドツアー、PR動画制作等を支援する。 ・補助率1/2 上限500千円	3,000
インバウンドフレンドリーなふるさとづくり事業	地域間国際交流に熱意のある在住外国人による文化体験教室をオンライン中継を交えながら開催し、参加した外国人に、地域の観光体験・地元住民交流などを通じて鳥取を「第二のふるさと」として意識づけしていく。	1,000
海外富裕層誘客促進事業	県内宿泊施設・飲食店等に対して、更なるおもてなし力向上のための研修を行い、海外富裕層に来てもらえる、満足してもらえる環境づくりを進める。	500
合計		4,500

3 事業目標・取組状況・改善点

これまでの外国人観光客誘致の取組として、情報発信に加え、航空会社や旅行会社との連携等を主に行ってきたところであるが、更に外国人の方々にも本県にお越しいただき、再訪を促していくために、受け入れ環境づくりや鳥取県の魅力を深く知っていただくことで、鳥取のファンづくりにつなげる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交流推進課(内線:7240)

1目 企画総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)新しい生活様式における国際交流推進事業	4,264	0	4,264	4,264				
トータルコスト	5,848千円 (前年度 0円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、現場対応							
工程表の政策目標(指標)	国内外の多様なチャンネル・分野での交流を通じた地域活性化の推進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、県民が異文化を体験する機会や県民と在住外国人が交流する場が減少している。多文化共生社会及びコロナ禍での新たな生活様式における国際交流を推進するため、交流地域の食を提供するレストランフェア及び県内在住者同士でのホームステイ事業を実施し、広く県民の異文化理解を促進し、国際交流の機運醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	内 容	予算額
鳥取で世界一周!食で交流推進事業(レストランフェア)	[場所] 県内レストラン等 [内容] ・交流地域の料理提供(各地域1か月程度) ・県内在住外国人による事前料理講習会 ・国際交流員による県民向け異文化理解講座 ・スタンプラリー ・SNS等を活用した交流の歴史等の情報発信	4,144
県内在住外国人がホストファミリー事業(ホームステイ)	[時 期] 夏季休暇期間や冬季休暇期間を想定 [期 間] 1泊2日 [ホスト] 県内在住外国人(単身者を除く):15家庭程度 [参加者] 県内小・中・高校生:25名程度	60
県民がホストファミリー事業(ホームステイ)	[時 期] 夏季休暇期間や冬季休暇期間を想定 [期 間] 1泊2日 [ホスト] 県民(単身者を除く):15家庭程度 [参加者] 県内在住外国人:25名程度	60

3 事業目標・取組状況・改善点

鳥取県は、中国吉林省、韓国江原道、ロシア沿海地方、モンゴル中央県を中心として北東アジア地域を始め、台中市などの東アジア地域や欧米とも多岐に渡る分野で交流を行っている。コロナ禍で往来による交流が制限される中、県民の異文化理解促進・国際交流の機運醸成を図る事業を実施し、コロナ終息後の交流人口拡大へつなげていく。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される場合は、リモート形式等による代替事業を実施する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

まんが王国官房(内線:7800)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが・アニメツーリズム推進事業	24,131	26,150	△2,019				24,131	
トータルコスト	30,468千円 (前年度 32,446千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	企画、連絡調整、展示会出展・運営、補助金審査・交付、委託契約事務							
工程表の政策目標(指標)	誘客につながるまんが王国とっどりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

まんが・アニメを活かした本県の情報発信や国内外からの誘客を促進するため、本県ゆかりのまんが・アニメとタイアップしたプロモーションや県内周遊の仕組みづくりなどを行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	予算額	内容
(1) 国内観光客の周遊・滞在促進企画	2,000	国内観光客の県内周遊を促進し地域への経済効果を図るため、県内全域のまんが関連施設・スポットを周遊するデジタルスタンプラリーを実施する。
(2) 漫画「四十七大戦」との連携	3,500	都道府県擬人化バトル漫画「四十七大戦」と連携し、本県の情報発信と観光誘客の促進を図る。
(3) 妖怪文化をテーマにしたKADOKAWA・他自治体との情報発信、アニメツーリズム協会等との連携	2,150	(株)KADOKAWAや他自治体と共同で妖怪文化をテーマにした情報発信を行う。 アニメツーリズム協会等と連携を図り、国内外へ「まんが王国とっどり」を広く情報発信する。
(4) まんが王国とっどり満喫周遊パスの発行	2,500	訪日外国人観光客の県内周遊を促進するため、まんが王国とっどりの主要観光施設をお得に巡る施設入場パスを発行する。 ・時期 令和3年6月～令和4年2月 ・対象施設:水木しげる記念館、とっどり花回廊、青山剛昌ふるさと館、鳥取砂丘砂の美術館、鳥取二十世紀記念館なしっこ館、円形劇場くらしフィギュアミュージアム ・パス価格:1,000円(大人小人共通、5歳以下無料)
(5) まんがアニメに特化した海外プロモーション	4,981	まんがやアニメをテーマとする海外催事へ出展し、まんが王国とっどりの魅力を発信する。 ・香港ブックフェアへの出展 ・台中市政府と連携したプロモーション
(6) まんがアニメ資源活用誘客促進補助金	9,000	まんがアニメの地域資源を活かして観光誘客等の取組を行う市町村等を支援する。 ・補助率:1/2 ・上限額:2,000千円

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・人気まんがやアニメとのタイアップを積極的に進め、情報発信と誘客促進を図る。
- ・オンラインや非接触といった手法での企画を積極的に実施する。プロモーションと受け地整備(割引パス)を維持し、国際線の再開が見込まれた場合に迅速に対応できるようにする。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

まんが王国官房(内線:7800)

1 目 観光費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水木しげる生誕100年記念事業	17,000	11,000	6,000				17,000	

トータルコスト 18,584千円 (前年度 12,574千円) [正職員:0.2人]

主な業務内容 イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施

工程表の政策目標(指標) 誘客につながるまんが王国ととりの推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

故水木しげる氏の遺業をたたえ、妖怪パワーにより、本県の魅力発信と観光誘客を推進する。令和4年3月に水木しげる氏が生誕100年を迎えるにあたり、氏のふるさとへの功績に感謝し生誕100年をお祝いするとともに、誘客促進につながる催しを開催する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	予算額	内容
水木しげる生誕祭の開催	6,000	水木しげる先生のふるさとへの功績の顕彰と観光誘客を促進する催事を境港市と共同で開催する。 ・期日 令和4年3月(水木先生生誕月) ・会場 境港市ほか ・内容 水木しげる先生にゆかりのある著名人等によるトークショー等
ゲゲゲ忌 「鳥取コラボデイ」開催	4,000	東映アニメの協力を得て、東京・調布で行われる「ゲゲゲ忌」に出展し、アニメをテーマにした催事を行うことにより、首都圏で「アニメ鬼太郎の聖地」としての鳥取県の認知度向上及び誘客促進を図る。 ・時期 令和3年11月 ・場所 調布市内劇場、駅前広場等
米子鬼太郎空港装飾の整備	7,000	米子鬼太郎空港の鬼太郎装飾の整備を行い、愛称にふさわしい空港を目指すとともに、国内外への情報発信及び誘客促進に繋げる。 ・時期 令和4年3月 ・内容 愛称にふさわしい鬼太郎装飾の整備
合計	17,000	

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・水木しげる先生の作品は、幅広い年齢層の多くのファンに愛され、本県の情報発信と観光誘客における大切な財産である。
- ・水木しげるロード及び水木しげる記念館の入込客数は、アニメ「ゲゲゲの鬼太郎」の放送や水木しげるロードリニューアルの効果で増加している。これも水木先生のふるさとへの愛の賜物であり、その功績をたたえ、引き続き生誕祭を開催する。
- ・令和2年度は水木先生ゆかりの東京・調布で、先生の命日を偲ぶ「ゲゲゲ忌」(調布市主催)と連携し、アニメ「ゲゲゲの鬼太郎」の声優のトークショー(リモート)を開催した。令和3年度も首都圏で、より効果的な情報発信を行い、本県への誘客促進を図る。
- ・令和4年3月には、水木しげる先生の「生誕100年」を迎える。この節目にソフト・ハード両面で記念事業を行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

まんが王国官房(内線:7801)

1目 観光費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
世界が認めた漫画家・谷口ジロー顕彰事業	3,000	8,500	△5,500	1,500			1,500	
トータルコスト	3,792千円 (前年度 9,287千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施							
工程表の政策目標(指標)	誘客につながるまんが王国とっどりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

世界的な漫画家である谷口ジロー氏の出身地である本県が、世界各地のファンにとって聖地となることを目指し、谷口作品の魅力やゆかりの地について情報発信する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	予算額	内容
谷口ジロー原画展の開催	3,000	谷口ジロー氏の偉大な業績を広く知らせ、国内外からの観光誘客に繋げるため、谷口ジロー氏の生家に近い「ギャラリー鳥たちのいえ」(鳥取市本町)を会場に『テーマ性のある原画展示』を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・谷口ジロー先生は、水木しげる先生、青山剛昌先生とともに「まんが王国とっどり」の巨匠である。谷口先生は繊細で精緻な画風が高く評価されており、事業実施に当たっては「画の美しさ」で誘客促進を図るといふねらいで原画展を開催するとともに、展覧会を通じて谷口先生への理解を深めその業績を顕彰することを目的としている。
- ・谷口作品は、フランスをはじめヨーロッパで極めて高い人気を誇る。本県へのフランス人旅行者はまだ多くないが、鳥根県や岡山県など隣県には一定数の入り込みがあり、将来的にこうしたヨーロッパからの旅行者を取り込む流れをつくる必要がある。
- ・ご逝去翌年の平成30年以降毎年開催してきた原画展を継続的に実施することで、郷土の誇りとしてその偉大さを共有していくとともに、谷口作品の魅力を通じた情報発信に繋げる。
- ・鳥取市及び地元団体とも連携し、谷口ジロー先生を顕彰する機運醸成に努める。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費

まんが王国官房(内線:7801)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが王国コナンで誘客促進事業	28,966	17,405	11,561	3,500			25,466	
トータルコスト	35,303千円 (前年度 23,701千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施							
工程表の政策目標(指標)	誘客につながるまんが王国とっりの推進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

名探偵コナンの国内外での高い知名度を活かし、「鳥取=コナン」を発信することで本県への誘客を促進する。

2 主な事業内容

項目	予算額	内 容
(1) 名探偵コナンまつりの開催	8,705	まんが王国とっりの夏の恒例イベントとして定着したコナンまつりを開催し、県外からの集客を図る。 ・時期 令和3年8月 ・場所 未定
(2) 鳥取砂丘コナン空港の装飾拡充	7,000	鳥取砂丘コナン空港のコナン装飾の拡充整備を行い、愛称にふさわしい空港を目指すとともに、国内外への情報発信及び誘客促進に繋げる。 ・時期 令和3年9月頃
(3) 名探偵コナンイラスト列車の運行	13,261	現在2編成運行中の名探偵コナンイラスト列車のうち、平成27年度から運行している「ピンク色車両」のラッピングのデザインのリニューアルを行う。 ・時期 令和3年9月頃
合 計	28,966	

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・連載26周年を迎える名探偵コナンを中心に青山先生の描くキャラクターを活用して本県の認知度向上及び誘客促進を図る。
- ・青山剛昌氏の代表作「名探偵コナン」は、コミックス世界累計発行部数が2億冊を突破、世界25の国と地域で翻訳されるなど、極めて高い人気を誇る作品である。
- ・「名探偵コナンまつり」は、毎年全国から多くのコナンファンが来場している。令和2年度はコロナ感染拡大の影響でホールでのトークショーが中止となり、初のオンライン開催となったが、SNSを通じ、日本国内のみならず海外のコナンファンにも広く拡散され、世界に向けて本県の魅力を発信することができた。
- ・鳥取砂丘コナン空港とあわせ「鳥取=コナン」の認知度は高まっており、コロナの影響を受けつつもSNS投稿の装飾画像などによる、本県への観光機運醸成につながっている。
- ・平成24年度から運行されている名探偵コナンイラスト列車は、令和元年度新色車両へリニューアルされた。国内外問わず多くの観光客にとって「一度は見たい特別な列車」として広く認知されている。
- ・こうした流れを維持し、取組を継続・強化することで一層の観光誘客を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

1項 商業費

東京本部（電話：03-5212-9187）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏アンテナショップ運営事業	107,087	109,237	△2,150			<雑入> 9,427	97,660	
トータルコスト	133,346千円（前年度134,488千円）[正職員：2.6人、会計年度任用職員：2.0人]							
主な業務内容	県産品・県産食材等の展示・紹介・販売・提供、催事スペース・情報コーナー・コワーキングスペースの運営等							
工程表の政策目標（指標）	アンテナショップを情報発信の拠点とした首都圏における鳥取県の認知度向上及び県産品の販売促進・販路拡大の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取・岡山両県が共同で設置する首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」は、両県産品の展示販売を行う「物販店舗」、両県の食材や食品などを活用した料理を提供する「飲食店舗」、観光情報等の提供や相談を行う「情報コーナー」、物産・観光展からセミナーまで様々なイベントが実施できる「催事スペース」、就職及びIJUターンを支援する専門職員が常駐し就職と移住の相談がワンストップでできる「移住・しごと相談コーナー」、県内企業等がシェアオフィスとして活用できる「コワーキングスペース」等、多様な機能を備える情報発信拠点として設置・運営する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
(1) アンテナショップにおける在日外国人等向け情報発信事業 [岡山県と共同実施]	1,000	・訴求力の高い外国人向け日本情報サイト等を活用して、在日外国人等の多い東京に設置されたアンテナショップから、県産品、観光地等の本県の魅力をPRする。
(2) 運営協議会負担金 [岡山県と折半]	17,613	・首都圏アンテナショップの円滑な運営のために両県が設置している運営協議会の運営経費を負担する。 ※運営協議会とは、首都圏アンテナショップの管理・運営を円滑に行うために開設当初から設置された組織であり、鳥取県東京本部長、岡山県東京事務所長を会長又は副会長に充てている。
(3) 首都圏アンテナショップを拠点とした情報発信促進事業	4,300	①催事出展者支援金事業 県内事業者が首都圏アンテナショップの催事スペースやプロモーションゾーンを活用して試食販売等を行う場合、旅費・宿泊費等の経費を支援する。 ②チャレンジ商品販売支援委託 [首都圏アンテナショップ運営事業者に委託] 首都圏アンテナショップの運営事業者が、県がチャレンジ商品として認定した県内事業者の商品を試験販売した場合、試験販売に係る経費を支援する。 ③首都圏イベント特産品PRブース設置運營業務委託 [首都圏アンテナショップ運営事業者に委託] 首都圏アンテナショップの運営事業者が、首都圏で開催されるイベント等へ出展し、本県の特産品等の情報発信を行った場合、運搬費・試食代等を支援する。

(4) 首都圏アンテナショップ報告会の開催	141	・首都圏アンテナショップの取組に関する県内事業者等向けの報告会を開催する。 時 期：令和4年1～2月頃 場 所：鳥取県内 参集者：県内事業者、市町村、農林商工関係団体、金融機関等
(5) 事務費等	84,033	・入居物件賃借料 83,033 千円 [岡山県と折半] ・その他 1,000 千円
合計	107,087	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・県産品の展示販売、県産食材を使った料理の提供、県内企業等が利用できるコワーキングスペース、常駐の専門職員と相談ができる移住・しごと相談コーナー、情報コーナー等の運営により、本県の認知度を高め、観光誘客・販路拡大・関係人口等の推進を図る。

<取組状況・改善点>

- ・平成31年4月に物販店舗及び飲食店舗の装飾等のリニューアルを行うとともに、移住と就職の相談がワンストップでできる「移住・しごと相談コーナー」及び県内企業等がオープンスペースを共同オフィスとして使用できる「コワーキングスペース」を新たに設置し、情報発信・販路開拓の拠点としての機能を強化した。
- ・コワーキングスペースは、鳥取・岡山両県の県内企業の利用が低調であったことから、令和2年10月から利用料金を低額に改定するとともに、県人会や同窓会等両県にゆかりのある団体は無料で利用できるようにする等の見直しを行った。
- ・新型コロナウイルスの影響を受けるまでは、前年度までの入館者数、売上高の実績を維持するペースで安定的に推移していたが、令和3年1月末時点では、入館者数215,623人(前年比57.1%)、売上高205,254千円(前年比73.5%)と、ともに大きく落ち込んでいる。
- ・新型コロナウイルスの影響による「新たな生活様式」の定着を踏まえ、安心して立ち寄れる店舗形態や県産品の安定的な販売ができる運営モデルの構築等を引き続き検討していく必要がある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費<地方機関計上予算>

西部総合事務所地域振興局 (電話: 0859-31-9364)
→事業実施: 西部総合事務所県民福祉局
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山山麓・日野川流域観光推進事業	29,926	35,263	△5,337	9,508			20,418	
トータルコスト	79,036千円 (前年度 91,927千円) [正職員: 6.2人]							
主な業務内容	事務局運営、イベント実施、情報発信、市町村や事業者等との調整							
工程表の政策目標(指標)	各種プロジェクト・事業と連携した大山圏域の活性化							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

広域・低密度・収益型ツーリズムの推進を通して大山ブランドを確立し、大山圏域での広域連携・官民連携をさらに発展させていく取組を支援することで、圏域一体となった観光・地域振興を図る。

2 主な事業内容

【負担先】大山山麓・日野川流域観光推進協議会 (県西部9市町村、倉吉市・琴浦町及び県で構成)

(1) 新ブランド創出・高度化事業 19,016千円 (前年度: 29,463千円)

- ブランド創出や広域連携等に関する新規取組を支援し、大山ブランドの確立及び誘客促進を図る。
- 三密(密閉・密集・密接)状態が生じかねないイベント等は支援対象外とし、人数の限定や長期間化による分散化等、観光誘客取組における「新しい生活様式」への対応を推進する。

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
新ブランド創出事業 (県1/3)	1~2市町村が行う新観光ブランドの創出・PR (各事業の初年度のみ) [想定] 体験ツアー、アクティビティ、歴史・文化	3,433
広域連携事業 (県1/3)	3市町村以上が連携して行う観光PR・誘客 [想定] 民泊、ライトアップイベント	4,133
圏域間連携・県外連携事業 (県1/2)	他圏域または県外地域と連携して行う観光PR・誘客 [想定] 刀剣・たたら、サイクリング	2,450
二次交通高度化事業 (県1/2)	タクシー観光の案内スキルアップ研修及び修了ドライバーによる広域観光モデル事業	1,500
広域プロモーション事業 (県1/2)	広域観光商品造成・販路開拓、メディアプロモーション	5,000
広域連携基盤整備事業 (県1/2)	観光専門人材育成(研修)、インバウンド受入対策	2,500
合計		19,016 (国庫9,508)

(2) 広域連携推進事業 10,910千円 (前年度: 5,800千円)

- 広域周遊イベントや二次交通整備等、圏域に定着している広域観光事業を支援し、持続的な観光誘客体制の整備を図る。

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
広域周遊・イベント事業 (県1/2ほか)	本エリアで定着した観光周遊事業等の支援 [想定] 謎解き宝探し、大山紅葉満喫ウォーク等	5,650
大山山麓・日野川流域魅力向上補助金 (県1/2)	本エリアの魅力向上、誘客促進、人材育成に資する草の根の取組支援 (1件200千円×5件)	500
二次交通整備推進部会負担金(定額)	る〜ぶタクシー、定額タクシーの運行	2,860
事務局経費(定額)	ホームページ管理運営等の経常経費	1,900
合計		10,910

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

大山圏域のブランド化による「稼ぐ地域」の形成を通じた持続可能な観光地域づくり

○取組状況

H29年4月~R1年11月: 伯耆国「大山開山1300年祭」

H31年4月~: 大山山麓・日野川流域観光推進協議会の設立により新たな体制を整備し、広域観光推進に継続的に取り組む。

○改善点

1300年祭期間中は官民で連携して集中的に観光イベント等を実施したが、R2年度からは実施事業を厳選し、持続可能な広域観光推進体制の整備に取り組んだ。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

西部総合事務所地域振興局（電話：0859-31-9769）

3項 観光費

→事業実施：西部総合事務所県民福祉局

1目 観光費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
皆生温泉開発100周年記念事業	1,451	2,538	△1,087				1,451	
トータルコスト	2,809千円（前年度 3,383円）[正職員：0.1人 会計年度任用職員：0.2人]							
主な業務内容	皆生温泉の開発100周年を記念する各種事業の企画運営等							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的情報の発信							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
2020年に皆生温泉が温泉地として開発されて100周年を迎えたが、新型コロナウイルスの影響により多くの記念事業が延期・中止となったことから、引き続き事業を実施し、皆生温泉の魅力を広く内外に発信し、今後の誘客や発展につなげる。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	内容						
皆生マリンフェスティバル2021	1,451	マリンアクティビティを同時に体験できるイベントとSUP（立ちこぎボード）の西日本大会規模の大会を開催する。 [負担割合：県1/2、米子市1/2]						
皆生温泉100周年記念事業（再掲：温泉地魅力向上事業「皆生温泉支援事業」に予算計上）	6,000	これまでの100年に感謝し、皆生温泉の100年を振り返る巡回展の開催や地元米子市民に皆生温泉の良さを再認識してもらうためのツアーを造成、新たなファンづくりのための子供温泉体験企画やオリジナルグッズの作成等を実施する。 [負担割合：県1/3、米子市1/3、旅館組合1/3]						
3 事業目標・取組状況、改善点								
これまで温泉地魅力向上補助金の皆生温泉支援事業で米子市とともに皆生温泉のにぎわい創出を支援してきた。米子市では「皆生温泉まちづくりビジョン」を策定し、皆生温泉の未来のまちづくりのビジョンを示し、サイクリング拠点の再整備を実施するなど、皆生温泉の魅力向上や情報発信に取り組んできた。								
開発100周年を契機に更なる飛躍を目指すこととして記念事業を実施し、皆生温泉の知名度を向上させ、さらなる観光誘客促進を図る。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
6目 文化財保護費

文化財課(内線:7937)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日本刀と鬼伝説を活用した魅力発信事業	6,281	3,589	2,692				6,281	
トータルコスト	8,657千円(前年度 5,950千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	名刀古伯耆物フォーラム、印賀鋼・刀剣類の調査研究、スタンプラリーの実施、ツアー造成等							
工程表の政策目標(指標)	県民が、郷土とつとりの歴史や文化を誇りに思い、文化財を大切にす機運の醸成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

刀剣女子など、コアな刀剣・歴史のファン層が生まれる一方で、人気アニメを通じて、全国で刀や鬼にまつわるスポットを巡る家族連れや幅広い年齢層も発生していることから、本県としても文化財の発信や観光周遊への取り組みを図ることとし、本県の有する文化財や観光素材を活用したフォーラムや県内周遊イベント、受け地造成を進める。

2 主な事業内

(単位:千円)

事業名	内容	予算額
1 名刀古伯耆物フォーラム	【コアな刀剣ファン層向け】 刀剣専門家、刀剣女子による日本刀の魅力を語るフォーラムの実施 開催時期:秋頃 会場:県中部 パネリスト:刀剣専門家	622
2 スタンプラリーの実施	【家族連れなど、刀や鬼に関心を持ち始めた層向け】 県内の刀や鬼にまつわるスポットの周遊スタンプラリーの実施(刀剣收藏施設や日南のたたらなど日本刀や伯耆町の鬼関連に関連するスポットなど)	2,000
3 ツアー造成、受け地整備の補助	刀剣や鬼にまつわるスポットを巡るツアー造成や、体験メニュー作りに対する県内受け地向け補助金の創設 補助率1/2 上限500千円 実施主体:県内の市町村、観光協会等	2,500
4 調査研究	印賀鋼、古伯耆物等刀剣類の分析及び調査を行う。	1,159
合計		6,281

【関係機関との連携】

R1.12.28からR2.3.1まで春日大社で開催された「最古の日本刀の世界 安綱・古伯耆展」において、本県も県・春日大社・関係市町村とで組織している古伯耆物顕彰連合とともに、展示への協力のほかイベント実施などを行い連携を図った。

今年度においても、西部地区での普及啓発事業については、西部総合事務所地域振興局、及び日野振興センター日野振興局と連携し、日野・日南両町などとたたら関連ツアーの実施などを行った。

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

県内における刀剣・たたらに関する周知を図るとともに、その基礎となる調査等を進め情報収集しながら現況を確認し、保存と活用につなげる。また、刀剣・たたらと鬼を関連させた観光ツアーの造成等につなげ、県内の観光周遊につなげる。

○取組状況・改善点

- ・刀剣・たたらに関する展示を実施し、多くの集客があった。
- ・社寺が所蔵する資料を調査し、刀剣類の鑑定をするとともに、保存状況の確認をしている。
- ・たたら関連資料の理化学分析を実施し、材質や出来具合、制作技法等について検討するなど、県内におけるたたら生産の特質について調査を進めている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
6目 文化財保護費

文化財課 (内線: 7760)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「とっとりの誇り」文化遺産活用推進事業	3,241	1,502	1,739				3,241	
トータルコスト	7,202千円 (前年度 5,437千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	県文化財保存活用大綱のアクションプラン作成、活用計画の検討及び市町村文化財地域計画作成の支援、体験事業の開催と支援							
工程表の政策目標(指標)	県民が、郷土ととっとりの歴史や文化を誇りに思い、文化財を大切にす機運の醸成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和2年3月に策定した鳥取県文化財保存活用大綱(以下、県大綱という)は、鳥取県文化財保護条例に基づき、県内各地域に所在する文化財の保存と活用を推進するために必要な考え方や方策、体制づくり、そして文化財の把握などに関する指針を示し、さらに県内市町村による地域計画策定推進に益するものとするを目的としている。

【県大綱の特徴】

- 文化財分野ごとに現状と課題を整理したこと。
- 文化財の保存と活用の理念について明記し、その方針を示したこと。
- 従来の文化財保護法の規定に収まらない新たな分野の取り扱いや未指定文化財を保護する取組として、とっとり遺産(仮称)の設置を提案したこと。
- 12項目の関連文化財群とその広域ストーリーを提示したこと。

【関連文化財群とストーリー】

- (1) 母なる大山の物語 - 地形が生んだ歴史と文化 -
 - (2) 砂を利す人々の営み - 砂と湖が形成した鳥取の景観と文化 -
 - (3) とっとり弥生の王国 - 妻木晩田遺跡と青谷上寺地遺跡 -
 - (4) 海の王者たちの奥津城 - 因幡・伯耆の首長墳 -
 - (5) 白鳳寺院から大山・三徳山 - 知られざる鳥取の仏教文化 -
 - (6) 鎮守の森が伝える鳥取の自然
 - (7) 戦乱の時代が残した因幡・伯耆のたからもの
 - (8) 揚羽蝶の光と影 - 鳥取池田家の政治と文化 -
 - (9) 深山を歩き、荒波を越え - とっとり歴史の道を歩く -
 - (10) 変革と伝統 - とっとり近代産業事始め -
 - (11) 祈り、舞い、踊る、ととりの四季 - 祭礼と芸能 -
 - (12) ふるさと鳥取の暮らし - 郷土に残る装い・食・住まい -
- 保存活用推進体制と市町村支援の方針について明確化したこと。

本県の優れた文化財を地域資源や教育資源として保存・活用するため、県大綱に基づくアクションプランの作成、文化財を活用しやすくするプランニング、地域学習や地域振興活動への支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 文化遺産保存活用推進事業 1,811千円

県大綱をベースとし、文化財を観光をはじめ様々な分野に活用したり、地域の誇りを醸成するために、大綱に示した12のストーリーから複数テーマを組み合わせ、地域に即したアクションプランの作成を行う。令和3年度については、平成28年度から取り組んでいる「古伯耆物 日本刀とたたら里活性化推進事業」(令和3年度から日本刀と鬼伝説を活用した魅力発信事業)と連携した『たたらと刀剣の世界』(ストーリー(1)(10))、県中西部域の古代寺院などの史跡や奈良・平安時代以降の仏像等を活かす『古代信仰の世界』(ストーリー(1)(5)(9))をテーマとする。

さらにプランに沿った環境整備として文化財の解説など看板等の設置を行う。

(単位: 千円)

細事業名	内容	予算額
文化財保存活用地域計画作成支援事業	県大綱策定に伴い、それに基づくアクションプランの作成を行う。また、各市町村が作成する地域計画作成について、人的・技術的な支援を行う。	70
とっとり文化財プロモーション大作戦(とりプロ大作戦)	(1) 専門家を交えた活用計画の策定(541千円) 教育、観光等の分野で文化財を「使うこと」について、専門家にプラン設定を依頼する。内容については文化財保護審議会文化遺産活性部会等の意見を聞きながら、鳥取の文化財を地域振興、教育、観光等、様々な分野で活用し、広く県民に知ってもらい、地域学習に役立てる、産業の新たなアイデアの一助となる、鳥取の誇りの醸成につなげる、などを目標とした活用計画を検討・提案していく。 (2) 案内・開設看板の設置(1,200千円) 上記で策定したプランに沿った解説看板設置を行う(3か所程度)	1,741
	合計	1,811

(2) 本物に触れる～ふるさとの文化財を学ぶ知楽塾～ 500千円

児童生徒が、身近な地域の歴史遺産（遺跡、建造物など）や民俗（暮らしの道具、まつり、伝統芸能など）を学び、地域の文化的な豊かさを実感することで、郷土への愛着と誇りを醸成するふるさと教育の推進に寄与する。

○事業内容

文化財を対象とした学習活動に係る経費（謝金・旅費、借上げ料、消耗品費）を支援。

○事業例

地域の文化財（史跡・伝統芸能・手工芸など）の調べ学習や体験・授業、地域の文化財に詳しい講師による授業、市町村及び県の文化財担当職員による出前講座・出前古代体験

(3) 「ふるさと未来創造工房」の開催 680千円

- ・無形文化財保持者など文化財に関わる各分野第一人者を講師として、子どもを対象とした体験講座を実施。「本物に触れる！～伝統工芸作家による子どものための製作体験～」
- ・人間国宝の前田昭博氏による子ども陶芸体験講座などを開催。

(4) 教員向けの研修講座

学校現場で県内の遺跡をはじめとする文化財を活用した授業の取組推進のため、教員向けの研修を教育センターと連携して実施する。

(5) 文化遺産を活かした地域振興活動への支援 250千円

とっどりの文化遺産魅力発掘プロジェクト等が行うへの支援（歴史遺産についての連続講座、まちあるき事業、伝統芸能の上演等）

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

県文化財保存活用大綱に基づくアクションプランの作成や活用計画の検討を通じて、文化財の教育・観光等分野への活用を図り、地域の誇りの醸成を行う。

令和4年度以降も継続して複数市町村に跨る広域的なテーマを複数設定し取り組んでいくとともに、並行して市町村が実施する文化財保存活用地域計画の作成を支援する予定。

○取組状況・改善点

令和2年度から大綱のアクションプランの作成を開始。また、市町村に対する保存活用地域計画の作成について支援を実施した。地域学習や地域振興活動の支援として、知楽塾、ふるさと未来創造工房、とっどりの文化遺産魅力発掘プロジェクト等への支援を実施した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

6目 文化財保護費

文化財課 (内線: 7525)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
情報発信「鳥取県の文化財」	9,501	5,060	4,441				9,501	
トータルコスト	23,759千円 (前年度 19,226千円) [正職員: 1.8人]							
主な業務内容	文化財解説板の設置、展示会・講演会等の開催、文化財VR動画の制作・公開							
工程表の政策目標(指標)	県民が、郷土とつとりの歴史や文化を誇りに思い、文化財を大切にす機運の醸成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内外の方々に文化財に関する情報を積極的に発信し、文化財の大切さを知ってもらう。

- ・文化財を身近に感じてもらい、親しみを持ってもらう
- ・文化財を通じて、鳥取県の歴史や文化について理解を深めてもらう。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
文化財巡り	・現地を訪れた見学者に文化財を理解してもらうための看板を設置 ・老朽化したもの、破損したものの取り替え、未設置のものへの新設(7ヵ所)	1,731
展示会・見学会	(1) 新指定文化財の展示会・見学会等の開催 ・新たに指定・登録等になった文化財を県民に紹介するための展示会、見学会を開催 ・展示にあわせ、文化財指定のために行われた調査研究の成果を、調査にあたった鳥取県文化財保護審議会委員などが、県民に分かりやすく紹介する講演会を開催 ・県内博物館等や市町教育委員会と連携して実施 (2) 「聞いてみなけりゃ、わからない!～あなたのまちの知らない歴史～」 ・遺跡や文化財など歴史遺産について文化財主事が各地に出向いておこなう出前講演 ・学校や公民館と連携し、その地域にあるさまざまな文化財の周知 ・学術講演会や市民セミナーなど生涯学習の場で出前講演 ・講演会場を準備してもらえば、謝金不要、旅費は県で負担(県外の場合は旅費負担をお願いすることあり) ・講演メニューを文化財課ホームページで紹介	3,326
文化財VR動画制作	・貴重な文化財を多くの人に常時体験していただくため、文化財のVR映像を制作しWEBで公開することで、鳥取県の歴史文化の魅力発信と学校教育等での活用等を支援する。 ・令和3年度は1件(国宝投入堂・三朝町)を予定	4,444
合計		9,501

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

県内外の方々に文化財に関する情報を積極的に発信するとともに、県民が鳥取県の歴史や文化を誇りに思い、文化財を大切にす気運を高める。

○取組状況・改善点

ガイドブックの発行、文化財解説板の設置、新指定文化財の展示会の開催、文化財保護審議会委員や文化財主事による講演会や出前講座の開催など、文化財の情報発信に取り組んだ。令和3年度は新たに文化財のVR動画の制作・公開を行うことにより、より多くの方に文化財の魅力を発信することに取り組む。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
6目 文化財保護費

とっとり弥生の王国推進課（電話：0857-85-5011）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
史跡青谷上寺地遺跡整備事業	〔債務負担行為〕 904,346 719,233	〔債務負担行為〕 0 92,110	〔債務負担行為〕 904,346 627,123		〔債務負担行為〕 813,000 <419,300> 599,000	<受託事業収入> 11,681	〔債務負担行為〕 91,346 75,711	県費負担 495,011
トータルコスト	742,996千円（前年度 107,850千円） [正職員：3人]							
主な業務内容	土木関係工事 ガイダンス施設基本・実施設計（建築・展示） 補助金事務、部会運営事務、委託業務調整事務、整備関連事業総括							
工程表の政策目標（指標）	史跡青谷上寺地遺跡の整備推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

保存状態の良い多種多様な道具類、生活廃棄物、人骨、朝鮮半島や中国に由来する品々が出土することで知られる全国屈指の弥生時代遺跡「青谷上寺地遺跡」を適切に保存し、有効に利活用するために必要な整備を実施する。令和5年度のガイダンス展示施設等の一部オープン、令和11年度のグランドオープンに向け、土木工事、施設工事等の設計を進め、令和2年度から土木工事を着工したところ。

2 整備活用の基本方針

- (1) 整備の要点
 - 弥生時代の環境や人骨の出土状況再現 ○優れた出土品や最新成果の展示 ○当時の生活技術を体感
- (2) 活用の要点
 - むきばんだ史跡公園との連携 ○弥生時代の歴史や文化を満喫 ○地域振興と歴史遺産観光の促進

3 事業の年次計画・事業費

- (1) 年次計画
 - 段階的な工事・公開を実施し、R5秋にプレオープン、R11にグランドオープン予定
- (2) 想定概算事業費
 - 17～20億円+展示関係：2億円
- (3) 予算額
 - ・R3年度：719,233千円
 - ・R4年度（債務負担行為額）：904,346千円
- (4) 内訳

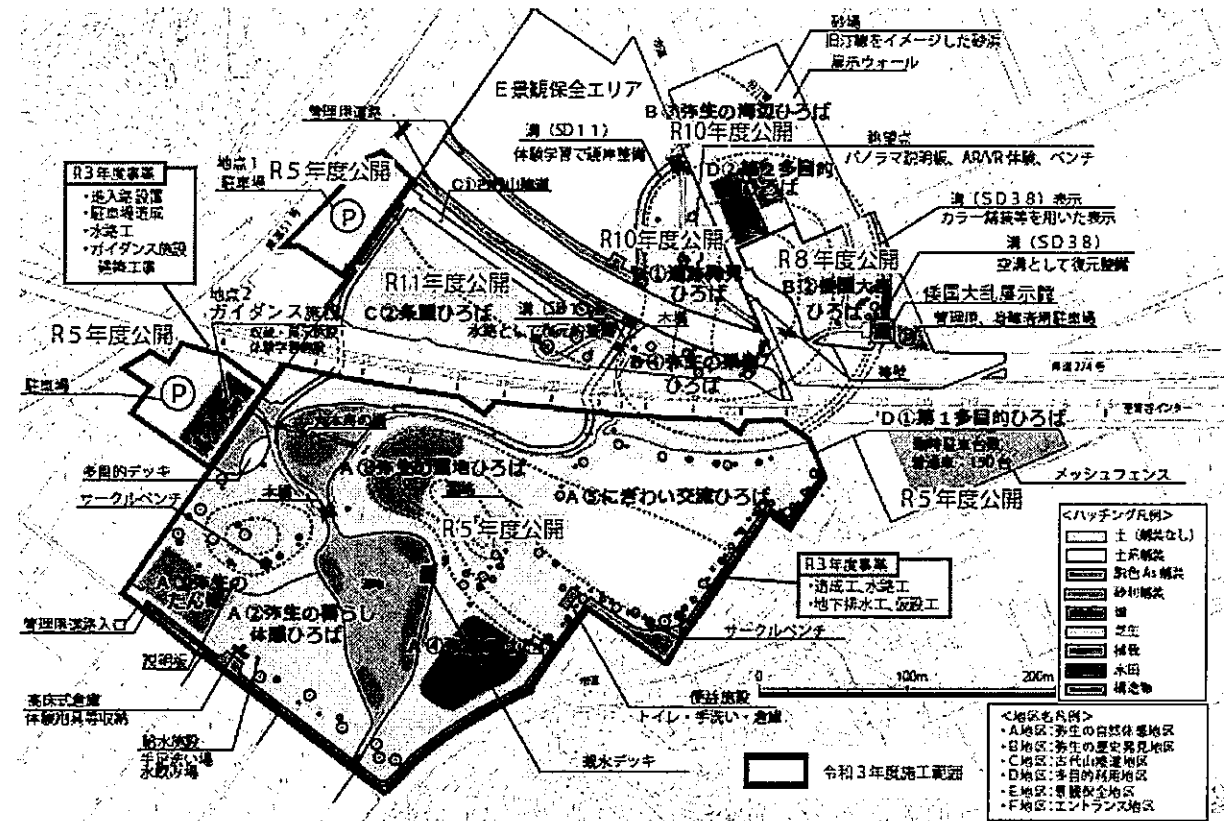
①土木関係整備工事（R3年度）

整備箇所等		内容	金額
工事費	弥生の湿地ひろば	造成工、地下排水工、溝・水路復元、湿地復元、仮設工	21,209千円
	弥生の暮らし体感ひろば にぎわい交流ひろば	造成工、地下排水工、水路工、仮設工	43,687千円
	エントランス地区 （造成工）	進入路設置、駐車場造成、水路工	40,351千円
	小計		105,247千円
委託費	—	監督補助委託	2,385千円
事務費	—	現地指導旅費、報償費、需用費等	1,295千円
合計			108,927千円

②展示ガイダンス施設（R3～R4年度）

	令和3年度 （当初要求）	令和4年度 （債務負担行為）	合計金額
施設工事費（機械・設備込み） （ガイダンス施設、便益施設等）	543,004千円	882,858千円	1,425,862千円
委託費（工事管理費）	4,680千円	21,352千円	26,032千円
手数料（適合性判定申請料等）	1,677千円	136千円	1,813千円
建築基本・実施設計 展示設計	60,445千円	—	60,445千円
事務経費	500千円	（R4当初要求）	500千円
合計	610,306千円	904,346千円	1,514,652千円

4 グランドデザイン、R3整備箇所



5 事業目標・取組状況・改善点

- 事業目標
 - ・国史跡青谷上寺地遺跡の保存、活用、情報発信を推進するため、整備を行う。
- 取組状況
 - ・平成28年度から平成30年度まで整備基本計画（詳細化）の策定、史跡指定地内の一部について整備基本設計を実施。
 - ・令和元年度は、エントランス地区整備のため土地の公有化を実施。
 - ・令和2年度から、土木工事の実施設計、一部仮設道の工事を実施。
 - ・令和2年度から整備工事（土木工事）、および展示ガイダンス施設等の建築設計、展示設計に着手。
- その他
 - ・令和5年度のガイダンス展示施設等の一部オープン、令和11年度のグランドオープンに向け、土木工事、施設工事等の設計を進め、令和2年度から土木工事を着工したところ。

(注) 起債欄のく>書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄のく>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

6目 文化財保護費

とっとり弥生の王国推進課（電話：0857-85-5011）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「とっとり弥生の王国」プロモーション推進事業	11,081	0	11,081	1,357			9,724	
トータルコスト	19,002千円（前年度 0千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	動画・AR製作に関すること、周遊促進及び集客イベントに関すること、とっとり弥生の王国の観光商品化に関すること、展示・講演会に関すること							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内外からの鳥取県への集客を図るための取組として、調査研究の成果を活かし、全国に「とっとり弥生の王国」の情報を広く発信し、妻木晩田遺跡を中心とした淀江地域と青谷上寺地遺跡を中心とした青谷地域を一つのパッケージとする観光資源として磨き上げることを目的とする。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	主な内容	予算額
1 AR技術を活用した情報発信 (とっとり弥生の王国プロモート事業)	【とっとり弥生の王国プロモーション動画制作】 様々な場面で、とっとり弥生の王国をPRするための動画 【とっとり弥生の王国AR制作】 弥生時代の生活が再現・体感できるARの制作	3,033
2 とっとり弥生の王国の旅行商品化 (とっとり弥生の王国ツーリズム事業)	【むきーあおや御朱印ツアー】 とっとり弥生の王国の周遊を促すためのイベント 【とっとり弥生の王国トライアルツアー】 遺跡に関心の高い層、遺跡初心者層それぞれを対象にモニタリングし、結果をツーリズムワークショップで検討 【とっとり弥生の王国ツーリズムワークショップ】 観光連盟や観光業者を交え、弥生の王国の観光商品化をすすめる	1,763
3 とっとり弥生の王国に係るイベント(とっとり弥生の王国フェスタ事業)	【とっとり弥生の王国フェスタ(仮称)】 開催日：10月上・中旬の休日(御朱印ツアー一期間中) 会場：むきばんだ史跡公園 主な催し：弥生時代・古代ものづくり体験、バザールなど地元民間団体の参加を拡充、地域一体型の大型イベントを実施	3,030
4 古代人のDNA研究成果の披露 (とっとり弥生の王国プレミアム事業)	【とっとり弥生の王国シンポジウム 続・倭人の真実】 青谷上寺地遺跡出土人骨のDNA研究に関する最新情報を分かりやすく紹介する。開催日：10月下旬 会場：東部 【とっとり弥生の王国プレミアムイベント 倭人の素顔】 青谷上寺地遺跡出土人骨のDNA分析にもとづく復顔模型完成を記念した展示公開イベント。ネーミングコンテストを同時開催。 開催日：10月下旬～11月上旬(シンポジウムと連動) 会場：東部	2,121
5 標準事務費		1,134

*AR(拡張現実)とは、スマートフォンなどで現実の世界に仮想の情報を重ねて表示すること。

○事業目標

- ・R5年秋頃に鳥取市青谷町にプレオープンを予定している史跡公園及び展示ガイダンス施設の公開に向け、全国に「とっとり弥生の王国」の情報を広く発信し、県内外からの集客を図る。
- ・「とっとり弥生の王国」の魅力やワクワク感を多方面に情報発信し、知名度と関心を向上させる。
- ・「とっとり弥生の王国」ブランドを確立し、観光資源としての魅力向上を図る。
- ・青谷上寺地遺跡と妻木晩田遺跡を核とした文化財活用のネットワークを構築し、スケールの大きな、広がりのある取組を展開するとともに、地域振興を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

緑豊かな自然課（内線：7200）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自然公園等管理費	72,162	86,669	△14,507	20,683	<1,000> 1,000	(雑入) 2,473	48,006	県負担額 49,006
トータルコスト	136,778千円（前年度 150,843千円） [正職員：7.8人、会計年度任用職員1人]							
主な業務内容	維持補修工事の実施、公園施設の管理業務、許認可事務の関係機関との調整、規制・マナーの普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	山の日の制定などを契機として身近な自然に親しむ機運の醸成を図り、鳥取の緑豊かな自然の保護・保全を進めながら、自然公園における利用の促進を目指す。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

自然公園法の目的である「優れた自然の風景地の利用の増進」を実現し、安全で快適な自然公園等の利用を確保するため、県が管理する自然公園施設、自然歩道等の整備・修繕工事、維持管理委託等を実施する。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、国立公園を始めとする自然公園の価値が改めて見直されていることから、鳥取砂丘においてアフターコロナを見据えた滞在環境の上質化及び公園利用者の受入環境の整備を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
自然歩道・登山道及び自然公園施設等の安全対策等	○鳥取砂丘西側等整備事業費 [国庫1/2] ・鳥取砂丘西側休憩舎整備 (4,228) ・鳥取砂丘エリア多言語標識等整備検討 (6,892) ○自然環境整備交付金 [国庫45/100] ・那岐山登山道公衆トイレ改修 (1,911) ・那岐山登山道頂上展望デッキ整備 (6,162) ・鷲峰山登山道合目標柱等整備 (18,000) ○修繕工事等 [単県] ・鴨ヶ磯斜面点検 (1,900) ・寂静山・利生水休憩舎修繕 (847) ・公園施設修繕工事枠 (9,800) (うち大山登山道年間管理委託 (1,600))	49,740
自然公園施設等の管理委託	・公衆トイレ及び自然歩道等の管理 (17,917) ・公園施設に係る借地料 (1,224) ・施設賠償責任保険料 (411)	19,552
国立公園清掃活動への補助	○自然公園清掃活動費補助金 国立公園内の清掃を行う民間団体等に対して支援する。 [負担割合] 国 1/4、県 1/4、市町村 1/2	2,870
合計		72,162

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

自然公園における安全で快適な利用環境の整備及び鳥取砂丘の滞在環境の上質化を進める。

【取組状況・改善点】

- ・自然公園施設、自然歩道等の修繕工事は、危険性・利便性等を考慮し、重点投資による効果的な施設整備を実施しているところである。
- ・鳥取砂丘においては、スロープ階段、公衆トイレの改修など利用環境の整備を進めており、引き続き利用しやすい環境整備に努める。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館（電話：0857-72-8988）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業費	44,853	47,901	△3,048	2,000			42,853	
トータルコスト	78,577千円（前年度 81,382千円）〔正職員：3.9人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	中核拠点施設としての整備、ツーリズムの推進、国内外に向けた魅力発信等							
工程表の政策目標(指標)	ユネスコ世界ジオパーク『山陰海岸ジオパーク』の魅力発信を通じて、ジオパークの認知度向上及び国内外からの誘客促進を図る。							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

「山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク」でのロングトレイルやシーカヤック等アクティビティ活動の推進、国際化に向けた取組、その他様々なジオパーク活動への支援など山陰海岸ジオパークの魅力向上を図り、国内外からの誘客促進を図るとともに、地域住民の機運醸成を図る取組を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
中核拠点施設としての整備	・情報発信デジタルサイネージの運用 山陰海岸ジオパークの中核拠点施設としてエリア全体の情報発信を行うデジタルサイネージの運用を行う。	424
ツーリズムの推進	・【新規】密にならない山陰海岸ジオパークトレイルツアーモデルプラン造成事業 絶景ジオスポット、グルメ、アクティビティなどを関連付けたモデルツアープランを造成し、アウトドア情報誌等を通じて広報することでマイクロツーリズムの推進を図る。	4,000
国内外に向けた魅力発信	・ユネスコ世界ジオパーク道府県連合での情報発信（2,000） ・雑誌・テレビ等メディアを活用等した情報発信（3,000） ・ガイドスキルアップ研修（15）	5,015
民間活力の振興	・山陰海岸ジオパーク魅力活用補助金（17,606） 産業振興、ツーリズム振興、普及・啓発の推進などジオパークに関連した取組を支援する。 ・山陰海岸ジオウォーク補助金（1,500） 民間主体で開催されるウォーキング大会を支援する。	19,106
研究・教育活動の推進	・サイエンスカフェの開催（1,111） ・山陰海岸ジオパーク調査・研究委託（3,250） 鳥取大学等の学術関係者と自然館学芸員が共同で調査・研究を行う。	4,361
国際化対応	・テレビ電話通訳サービスの運用（223） テレビ電話通訳サービス（12か国語対応）を利用できるタブレットをジオパーク拠点施設等へ配備する。	223
その他	・自然遊歩道の眺望景観回復（1,000） ・山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金（4,908） ・鳥取県政ジオバイザリースタッフ経費（99） ・標準事務費（5,717）	11,724
合計		44,853

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

山陰海岸ジオパークの魅力発信を通じて、その認知度向上及び国内外からの誘客促進を図る。
ジオパークエリアにおけるアクティビティ（自然体験活動）年間参加者数 7,000人（令和6年度末）

【取組状況・改善点】

- ・ロングトレイルやシーカヤックなど山陰海岸ジオパークでのアクティビティ（自然体験活動）が人気であり、それらを利用したツーリズムにより山陰海岸ジオパークへの誘客を図っている。
- ・令和2年度は、トレイル全ルート完成記念イベント（令和2年11月）を開催し、その状況をアウトドア情報誌で広報するなどトレイルの魅力発信を行った。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

住まいまちづくり課(内線:7130)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 広域景観形成支援事業	3,400	0	3,400				3,400	
トータルコスト	7,361千円(前年度0千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	制度設計・周知説明、補助金関係事務							
工程表の政策目標(指標)	市町村の景観行政団体への移行促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

広域にわたる景観資源(日本風景街道、若桜鉄道、大山、ジオパーク等)を共有する複数の市町村が連携・協調して行う景観形成、保全・活用の取組を推進するため、これらの市町村が共同で策定する広域景観形成行動計画に基づき実施する事業に対し支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	補助対象	限度額	補助率	予算額
広域景観形成支援事業補助金	○展望地・滞留拠点(道の駅等)整備に要する費用 ・基本構想策定費用 ・基本計画、基本設計、詳細設計費用 ・施工費用	500/箇所	1/2	2,000
	○住民啓発のための研修、ワークショップ等の開催費(講師謝金・旅費、会場費、需用費等)	100/件		400
	○広報等に要する費用(委託費等)			
	○景観への配慮を目的とする広告物の改修等に要する費用 ○農業用資材等の改修又は交換等に要する費用 ○美化・緑化活動(ガードレール等の塗装、植栽管理)に要する費用 ○民間事業者等が行う景観形成のための事業に市町村が補助する費用(市町村間接補助)	500/市町村		1,000
合計				3,400

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

良好な広域景観を形成し、観光促進・地域振興を図る。

【取組状況】

- ・日本風景街道に登録されている「新因幡ライン」(国道29号(鳥取市~兵庫県宍粟市)及び国道482号(八頭町・若桜町内))沿線では、民間団体を中心に沿道緑化等の景観づくりやイベント実施による地域活性化に取り組まれている。一方で、景観上好ましくない屋外広告物や道路工作物等が数多く存在している。
- ・令和2年度、八頭町及び若桜町では、沿線の景観の改善、展望地・滞留拠点(道の駅等)の整備、景観資源の保全等を内容とする「新因幡ライン景観形成行動計画」の策定が進められており、令和3年度から計画に沿った取組を実施する予定とされている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

新時代・SDGs推進課（内線：7650）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとりSDGs実践拡大事業	債務負担行為 3,000 6,800	0	債務負担行為 3,000 6,800	1,899			債務負担行為 3,000 4,901	
トータルコスト	16,305千円（前年度 0千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	オール鳥取県でのSDGs推進や普及啓発等							
工程表の政策目標（指標）	持続可能な地域社会づくりの推進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

2015年9月の国連サミットで採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向けた持続可能な地域社会づくりのため、「とっとりSDGs伝道師」制度の創設・運営を通じた県内でのSDGs実践の拡大や、「とっとりSDGsウィーク」の実施による全県的な普及啓発・行動喚起、SDGs推進モデルの発掘、支援及び発信を通じた横展開を図り、幅広い分野の連携・協働による課題解決へつなげていく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	内容	予算額								
オールとっとりSDGs実践事業	・「とっとりSDGs伝道師」制度の創設・運営（800千円） SDGs普及啓発の核となる人財をSDGsの伝道師として任命し、県内各地でのSDGsの理念の普及や事例紹介等を行う担い手として活動する。	800								
とっとりSDGsウィーク実施事業	・「とっとりSDGsウィーク」（仮称）の実施（3,000千円） SDGsの普及啓発を集中的に行う行動週間として、全県的なオンラインフォーラムを開催し、県内事業者等の取組紹介や、有識者等を交えたセミナーなどを実施する。	3,000								
SDGs推進モデル創出事業	・鳥取県SDGs推進モデル創出補助金（3,000千円） ※単県 県内事業者による公共性や継続性の高いSDGsの取組を象徴モデルとして支援、発信し、県内事業者のSDGsへの関心を高め、SDGsの実践を促す。	3,000								
	<table border="1"> <tr> <td>補助対象者</td> <td>県内事業者（県内に事務所等を有して事業活動を行う者）</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>SDGsの複数ゴールの課題解決につながり、公共性や継続性が認められ、SDGsを象徴するモデルとなることが期待される事業。</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2 ※事業期間：交付決定～12か月以内</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>3,000千円（予算額内で2件程度採択）</td> </tr> </table>	補助対象者	県内事業者（県内に事務所等を有して事業活動を行う者）	補助対象事業	SDGsの複数ゴールの課題解決につながり、公共性や継続性が認められ、SDGsを象徴するモデルとなることが期待される事業。	補助率	1/2 ※事業期間：交付決定～12か月以内	予算額	3,000千円（予算額内で2件程度採択）	
補助対象者	県内事業者（県内に事務所等を有して事業活動を行う者）									
補助対象事業	SDGsの複数ゴールの課題解決につながり、公共性や継続性が認められ、SDGsを象徴するモデルとなることが期待される事業。									
補助率	1/2 ※事業期間：交付決定～12か月以内									
予算額	3,000千円（予算額内で2件程度採択）									
合計		6,800								

3 事業目標・取組状況・改善点

県内におけるSDGsの実践拡大を測る指標として、鳥取県令和新時代創生戦略のKPIである「とっとりSDGsパートナー登録件数」を事業目標とする。

【鳥取県令和新時代創生戦略のKPI（重要業績評価指標）：300件（R2～R6年度）】※R3年1月末現在：92件
令和2年度は本県におけるSDGs推進の元年として「とっとりSDGs宣言」を皮切りに、各種計画へのSDGsの理念の反映や目標の共有を進めた。また、官民連携の「とっとりSDGsネットワーク」や若者による「とっとりSDGs若者ネットワーク」、「とっとりSDGsパートナー」制度を立ち上げ、取組の輪を拡げている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

女性活躍推進課 (内線: 7792)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
女性活躍に取り組む企業支援事業	5,380	5,245	135				5,380													
トータルコスト	14,885千円 (前年度18,021千円) [正職員: 1.2人]																			
主な業務内容	制度周知、企業訪問、申請書の審査、登録事務、補助金事務																			
工程表の政策目標 (指標)	仕事と家庭の両立支援、女性活躍の推進																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的・概要																				
第2次鳥取県女性活躍推進計画に基づき、誰もが安心して働きやすい職場環境づくりを進め、人材育成や就業継続に向けた取組を行う企業を支援することで、女性活躍を一層推進する。																				
2 主な事業内容																				
(1) 女性活躍に取り組む企業支援補助金 (5,080千円)																				
誰もが働きやすい職場環境づくりや女性の人材育成等に取り組む企業に対してその経費の一部を補助する。																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">【改正前】</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">【改正後】</th> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;"><男女共同参画推進企業></p> <p>家庭との両立に配慮し、誰もが働きやすい職場環境づくりを進める企業 (847社 (R3.1現在))</p> <p>【補助金支援】 なし</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;"><男女共同参画推進企業></p> <p>家庭との両立に配慮し、誰もが働きやすい職場環境づくりを進める企業</p> <p>【補助金支援】 ①女性の積極採用支援 (補助率 1/2、限度額 10万円) ②誰もが働きやすい職場環境整備支援 (補助率 1/2、限度額 25万円)</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;"><輝く女性活躍パワーアップ企業></p> <p>男女共同参画推進企業のうち管理的地位に占める女性割合 25% (100人以上の企業は 30%) 以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業 (279社 (R3.1現在))</p> <p>【補助金支援】 ①女性の積極採用支援 (補助率 1/2、限度額 10万円) ②女性の就業継続等のための職場環境整備支援 (補助率 1/2、限度額 50万円) ③女性のキャリアアップ等支援 (補助率 1/2、限度額 10万円) ④離職者雇用奨励金 (30万円) ⑤育児休業復帰支援 (限度額 10万円×3か月)</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;"><輝く女性活躍スタートアップ企業></p> <p>男女共同参画推進企業のうち管理的地位に占める女性割合 15%以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業</p> <p>【補助金支援】 男女共同参画推進企業の支援内容①、②に加え以下の支援内容 ③女性のキャリアアップ等支援 (補助率 1/2、限度額 10万円) ④離職者雇用奨励金 (30万円) ⑤育児休業復帰支援 (限度額 10万円×3か月)</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;"><輝く女性活躍パワーアップ企業></p> <p>男女共同参画推進企業のうち管理的地位に占める女性割合 30%以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業</p> <p>【補助金支援】 スタートアップ企業の支援内容と同じ (女性のキャリアアップ等支援の限度額を 20万円に引き上げ)</p> </td> <td></td> </tr> </table>								【改正前】	【改正後】	<p style="text-align: center;"><男女共同参画推進企業></p> <p>家庭との両立に配慮し、誰もが働きやすい職場環境づくりを進める企業 (847社 (R3.1現在))</p> <p>【補助金支援】 なし</p>	<p style="text-align: center;"><男女共同参画推進企業></p> <p>家庭との両立に配慮し、誰もが働きやすい職場環境づくりを進める企業</p> <p>【補助金支援】 ①女性の積極採用支援 (補助率 1/2、限度額 10万円) ②誰もが働きやすい職場環境整備支援 (補助率 1/2、限度額 25万円)</p>	<p style="text-align: center;"><輝く女性活躍パワーアップ企業></p> <p>男女共同参画推進企業のうち管理的地位に占める女性割合 25% (100人以上の企業は 30%) 以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業 (279社 (R3.1現在))</p> <p>【補助金支援】 ①女性の積極採用支援 (補助率 1/2、限度額 10万円) ②女性の就業継続等のための職場環境整備支援 (補助率 1/2、限度額 50万円) ③女性のキャリアアップ等支援 (補助率 1/2、限度額 10万円) ④離職者雇用奨励金 (30万円) ⑤育児休業復帰支援 (限度額 10万円×3か月)</p>	<p style="text-align: center;"><輝く女性活躍スタートアップ企業></p> <p>男女共同参画推進企業のうち管理的地位に占める女性割合 15%以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業</p> <p>【補助金支援】 男女共同参画推進企業の支援内容①、②に加え以下の支援内容 ③女性のキャリアアップ等支援 (補助率 1/2、限度額 10万円) ④離職者雇用奨励金 (30万円) ⑤育児休業復帰支援 (限度額 10万円×3か月)</p>	<p style="text-align: center;"><輝く女性活躍パワーアップ企業></p> <p>男女共同参画推進企業のうち管理的地位に占める女性割合 30%以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業</p> <p>【補助金支援】 スタートアップ企業の支援内容と同じ (女性のキャリアアップ等支援の限度額を 20万円に引き上げ)</p>						
【改正前】	【改正後】																			
<p style="text-align: center;"><男女共同参画推進企業></p> <p>家庭との両立に配慮し、誰もが働きやすい職場環境づくりを進める企業 (847社 (R3.1現在))</p> <p>【補助金支援】 なし</p>	<p style="text-align: center;"><男女共同参画推進企業></p> <p>家庭との両立に配慮し、誰もが働きやすい職場環境づくりを進める企業</p> <p>【補助金支援】 ①女性の積極採用支援 (補助率 1/2、限度額 10万円) ②誰もが働きやすい職場環境整備支援 (補助率 1/2、限度額 25万円)</p>																			
<p style="text-align: center;"><輝く女性活躍パワーアップ企業></p> <p>男女共同参画推進企業のうち管理的地位に占める女性割合 25% (100人以上の企業は 30%) 以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業 (279社 (R3.1現在))</p> <p>【補助金支援】 ①女性の積極採用支援 (補助率 1/2、限度額 10万円) ②女性の就業継続等のための職場環境整備支援 (補助率 1/2、限度額 50万円) ③女性のキャリアアップ等支援 (補助率 1/2、限度額 10万円) ④離職者雇用奨励金 (30万円) ⑤育児休業復帰支援 (限度額 10万円×3か月)</p>	<p style="text-align: center;"><輝く女性活躍スタートアップ企業></p> <p>男女共同参画推進企業のうち管理的地位に占める女性割合 15%以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業</p> <p>【補助金支援】 男女共同参画推進企業の支援内容①、②に加え以下の支援内容 ③女性のキャリアアップ等支援 (補助率 1/2、限度額 10万円) ④離職者雇用奨励金 (30万円) ⑤育児休業復帰支援 (限度額 10万円×3か月)</p>																			
<p style="text-align: center;"><輝く女性活躍パワーアップ企業></p> <p>男女共同参画推進企業のうち管理的地位に占める女性割合 30%以上を目標に人材育成や環境整備に取り組む企業</p> <p>【補助金支援】 スタートアップ企業の支援内容と同じ (女性のキャリアアップ等支援の限度額を 20万円に引き上げ)</p>																				
【支援内容】																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 70%;">対象経費等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①女性の積極採用支援</td> <td>女性の従業員数が少ない企業の女性の積極採用のために要する経費 (女性の採用説明会開催経費、女性向け採用パンフレット作成費等)</td> </tr> <tr> <td>②誰もが働きやすい職場環境整備支援</td> <td>誰もが安心して働きやすい職場環境整備に要する経費 (女性更衣室、多目的トイレの整備費等)</td> </tr> <tr> <td>③女性のキャリアアップ等支援</td> <td>人材育成研修、資格取得等に要する経費 (講師謝金、講習料等)</td> </tr> <tr> <td>④離職者雇用奨励金</td> <td>育児、介護等の理由により離職した女性を正社員として雇用した企業への奨励金</td> </tr> <tr> <td>⑤育児休業復帰支援</td> <td>女性が安心して育児休業から復帰、就業継続できるよう育児休業時に雇用していた代替職員を引き続き雇用する際に要する経費</td> </tr> </tbody> </table>								項目	対象経費等	①女性の積極採用支援	女性の従業員数が少ない企業の女性の積極採用のために要する経費 (女性の採用説明会開催経費、女性向け採用パンフレット作成費等)	②誰もが働きやすい職場環境整備支援	誰もが安心して働きやすい職場環境整備に要する経費 (女性更衣室、多目的トイレの整備費等)	③女性のキャリアアップ等支援	人材育成研修、資格取得等に要する経費 (講師謝金、講習料等)	④離職者雇用奨励金	育児、介護等の理由により離職した女性を正社員として雇用した企業への奨励金	⑤育児休業復帰支援	女性が安心して育児休業から復帰、就業継続できるよう育児休業時に雇用していた代替職員を引き続き雇用する際に要する経費	
項目	対象経費等																			
①女性の積極採用支援	女性の従業員数が少ない企業の女性の積極採用のために要する経費 (女性の採用説明会開催経費、女性向け採用パンフレット作成費等)																			
②誰もが働きやすい職場環境整備支援	誰もが安心して働きやすい職場環境整備に要する経費 (女性更衣室、多目的トイレの整備費等)																			
③女性のキャリアアップ等支援	人材育成研修、資格取得等に要する経費 (講師謝金、講習料等)																			
④離職者雇用奨励金	育児、介護等の理由により離職した女性を正社員として雇用した企業への奨励金																			
⑤育児休業復帰支援	女性が安心して育児休業から復帰、就業継続できるよう育児休業時に雇用していた代替職員を引き続き雇用する際に要する経費																			
(2) 女性活躍推進に向けた課題対応研修 (300千円)																				
男女共同参画推進企業の経営者、人事・労務担当者向けに女性活躍に資する取組や労働関連制度のフォローアップのほか、多様な価値観、社会の変化に伴う新たな課題に対して理解を深める研修を実施する。(2回程度開催)																				
3 事業目標・取組状況・改善点																				
<ul style="list-style-type: none"> 企業への働きかけや支援を通じて、誰もが安心して働きやすい職場環境づくりを進め、管理的地位で活躍する女性割合の向上を目指す企業を拡大する。 ※第2次鳥取県女性活躍推進計画に定める目標値 輝く女性活躍パワーアップ企業 500社 (令和7年度) ← 279社 (令和3年1月現在) 経済団体や市町村等との連携のほか、専門員による新規開拓やきめ細かなフォローアップを進め、女性活躍に取り組む企業は着実に増加している。 																				